

森林整備保全事業における施工パッケージ型積算方式の試行の実施について（平成28年3月31日付け27林整計第351号林野庁長官通知）
一部改正新旧対照表

(下線部は改正部分)

改正後	改正前																																																								
<p>別紙</p> <p style="text-align: center;">森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式 試行実施要領</p> <p>第4 本方式における留意点 本方式は、基本的には積算方法の変更を行うものであり、入札・契約方法を変更するものではない。 したがって、契約の相手方の決定は、従来どおり、原則として、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者とするなど、本方式における入札・契約に関する基本的な手続きは従来どおり実施するものである。 なお、本方式の実施に当たっては、以下の点に留意し、円滑な実施に努めるものとする。</p> <p>1 (略) 2 工種の適用範囲 本方式の基準による積算の各工種の適用範囲は、次のとおりとする。 (1) 「1章. 土工」の適用範囲 土工における各施工パッケージの適用範囲は、次のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">土工における各施工パッケージの適用範囲</p> <p style="text-align: center;">表(略)</p> <p>上表で適用範囲が限定される施工パッケージの積算条件による適用の可否は以下のとおりである。 なお、以下の表の適用可否欄に記載されている「○」、「×」の意味は次のとおりである。 「○」：本方式の基準が適用可能 「×」：森林整備保全事業標準歩掛等により積算するもの</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 路体(築堤)盛土</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">積算条件</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">適用可否</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">備考</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">施工幅員</th> <th style="text-align: center;">施工数量</th> <th style="text-align: center;">山地治山土工に 該当しない場合</th> <th style="text-align: center;">山地治山土工に 該当する場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2.5m未満</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.5m以上 4.0m未満</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">○※</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">(削る。)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">4.0m以上</td> <td style="text-align: center;">20,000 m³未満</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20,000 m³以上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 森林整備保全事業標準歩掛第1編共通工1-7盛土工を適用できる場合は×とする。</p>	積算条件		適用可否		備考	施工幅員	施工数量	山地治山土工に 該当しない場合	山地治山土工に 該当する場合	2.5m未満	-	○	×		2.5m以上 4.0m未満	-	○※	×	(削る。)	4.0m以上	20,000 m ³ 未満	×	×		20,000 m ³ 以上	○	×		<p>別紙</p> <p style="text-align: center;">森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式 試行実施要領</p> <p>第4 本方式における留意点 本方式は、基本的には積算方法の変更を行うものであり、入札・契約方法を変更するものではない。 したがって、契約の相手方の決定は、従来どおり、原則として、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者とするなど、本方式における入札・契約に関する基本的な手続きは従来どおり実施するものである。 なお、本方式の実施に当たっては、以下の点に留意し、円滑な実施に努めるものとする。</p> <p>1 (略) 2 工種の適用範囲 本方式の基準による積算の各工種の適用範囲は、次のとおりとする。 (1) 「1章. 土工」の適用範囲 土工における各施工パッケージの適用範囲は、次のとおりとする。</p> <p style="text-align: center;">土工における各施工パッケージの適用範囲</p> <p style="text-align: center;">表(略)</p> <p>上表で適用範囲が限定される施工パッケージの積算条件による適用の可否は以下のとおりである。 なお、以下の表の適用可否欄に記載されている「○」、「×」の意味は次のとおりである。 「○」：本方式の基準が適用可能 「×」：森林整備保全事業標準歩掛等により積算するもの</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 路体(築堤)盛土</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">積算条件</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">適用可否</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">備考</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">施工幅員</th> <th style="text-align: center;">施工数量</th> <th style="text-align: center;">山地治山土工に 該当しない場合</th> <th style="text-align: center;">山地治山土工に 該当する場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2.5m未満</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.5m以上 4.0m未満</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">○※</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">※ 林道工事：×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">4.0m以上</td> <td style="text-align: center;">20,000 m³未満</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20,000 m³以上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(新設)</p>	積算条件		適用可否		備考	施工幅員	施工数量	山地治山土工に 該当しない場合	山地治山土工に 該当する場合	2.5m未満	-	○	×		2.5m以上 4.0m未満	-	○※	×	※ 林道工事：×	4.0m以上	20,000 m ³ 未満	×	×		20,000 m ³ 以上	○	×	
積算条件		適用可否		備考																																																					
施工幅員	施工数量	山地治山土工に 該当しない場合	山地治山土工に 該当する場合																																																						
2.5m未満	-	○	×																																																						
2.5m以上 4.0m未満	-	○※	×	(削る。)																																																					
4.0m以上	20,000 m ³ 未満	×	×																																																						
	20,000 m ³ 以上	○	×																																																						
積算条件		適用可否		備考																																																					
施工幅員	施工数量	山地治山土工に 該当しない場合	山地治山土工に 該当する場合																																																						
2.5m未満	-	○	×																																																						
2.5m以上 4.0m未満	-	○※	×	※ 林道工事：×																																																					
4.0m以上	20,000 m ³ 未満	×	×																																																						
	20,000 m ³ 以上	○	×																																																						

④ 路床盛土

積算条件		適用可否		備考
施工幅員	施工数量	山地治山土工に該当しない場合	山地治山土工に該当する場合	
2.5m未満	—	○	×	
2.5m以上 4.0m未満	—	○※	×	(削る。)
4.0m以上	20,000 m ³ 未満	×	×	
	20,000 m ³ 以上	○	×	

※ 森林整備保全事業標準歩掛第1編共通工1-7盛土工を適用できる場合は×とする。

⑤・⑥ (略)

(2)・(3) (略)

(4) 施工パッケージ単価のみ設定されている工種

次の工種は、「森林整備保全事業標準歩掛」に掲載がない工種であり、作業条件等に留意し適用するものとする。

なお、ICT技術を用いて施工を行う工種は、「森林整備保全事業ICT活用工事試行積算要領」によるものとする。

- ・吹付法面取壊し工～・軟弱地盤処理工（サンドマット工） (略)
- (削る。)
- ・構造物取壊し工（コンクリートはつり）～・現場発生品及び支給品運搬 (略)

3～8 (略)

④ 路床盛土

積算条件		適用可否		備考
施工幅員	施工数量	山地治山土工に該当しない場合	山地治山土工に該当する場合	
2.5m未満	—	○	×	
2.5m以上 4.0m未満	—	○※	×	※ 林道工事：×
4.0m以上	20,000 m ³ 未満	×	×	
	20,000 m ³ 以上	○	×	

(新設)

⑤・⑥ (略)

(2)・(3) (略)

(4) 施工パッケージ単価のみ設定されている工種

次の工種は、「森林整備保全事業標準歩掛」に掲載がない工種であり、作業条件等に留意し適用するものとする。

なお、ICT技術を用いて施工を行う工種は、「森林整備保全事業ICT活用工事試行積算要領」によるものとする。

- ・吹付法面取壊し工～・軟弱地盤処理工（サンドマット工） (略)
- ・軟弱地盤処理工（粉体噴射攪拌工（DJM工法））
- ・構造物取壊し工（コンクリートはつり）～・現場発生品及び支給品運搬 (略)

3～8 (略)

(別添1)

森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準

1章. 土工

② 土工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削

(1)～(3) (略)

(4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合

破砕片除去：大型ブレーカ掘削工法の掘削補助作業であり、掘削箇所の破砕片の取除き、掘削作業面（機械基面）の整地及び浮石除去等の総称

(5) 軟岩、硬岩の床掘りの場合

下記条件において掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

軟岩の場合：施工数量が5,000 m³未満、5,000 m³以上7,000 m³未満かつ平均施工幅員20m未満の場合

硬岩の場合：火薬を使用しない場合

1-1-2～1-1-8 (略)

(削る。)

1-1-9・1-1-10 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 掘削

(1)・(2) (略)

(3) 深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込み

(4)～(9) (略)

1-2-2～1-2-8 (略)

1-3 適用できない範囲（別途考慮するもの）

1-3-1 (略)

1-3-2 転石破砕

(1) 道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕

(別添1)

森林整備保全事業施工パッケージ型積算方式の基準

1章. 土工

② 土工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削

(1)～(3) (略)

(4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合

(5) 軟岩、硬岩の床掘りの場合 (軟岩の場合、施工数量が5,000 m³未満)

1-1-2～1-1-8 (略)

1-1-9 転石破砕

(1) 道路工事等の岩掘削に伴う転石破砕

1-1-10・1-1-11 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 掘削

(1)・(2) (略)

(3) 深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込み

(4)～(9) (略)

1-2-2～1-2-8 (略)

1-3 適用できない範囲（別途考慮するもの）

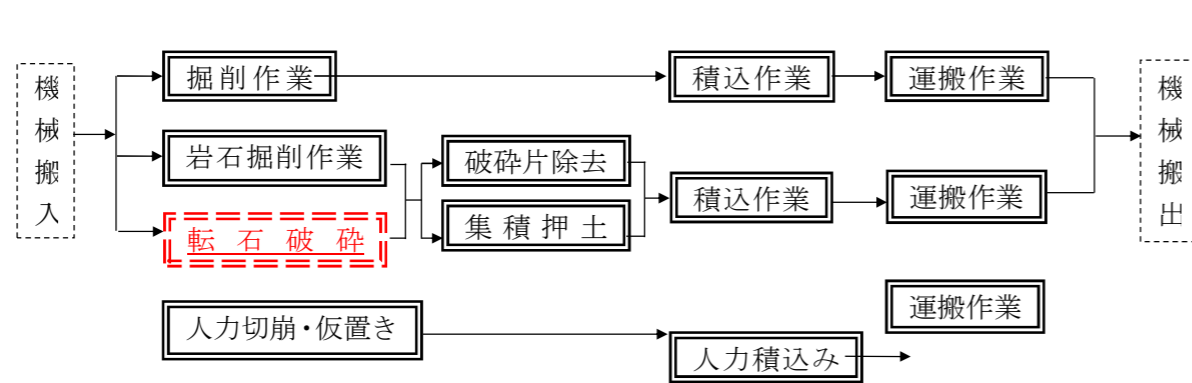
1-3-1 (略)

(新設)

2. 施工概要

2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削」、「押土（ルーズ）」「積み込み（ルーズ）」、「人力積み込み」、「土砂等運搬」



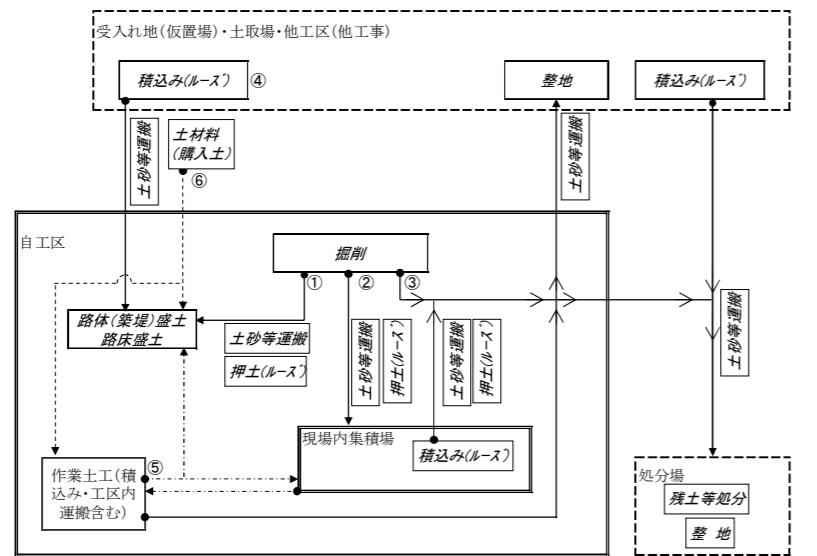
(注) 1 (略)
 2. 破砕片除去、集積押土は必要な場合計上する（岩石（軟岩、硬岩）掘削においては条件区分「有」を選択する）。

3～5 (略)

2-1-2・2-1-3 (略)

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ

(1) 道路土工等



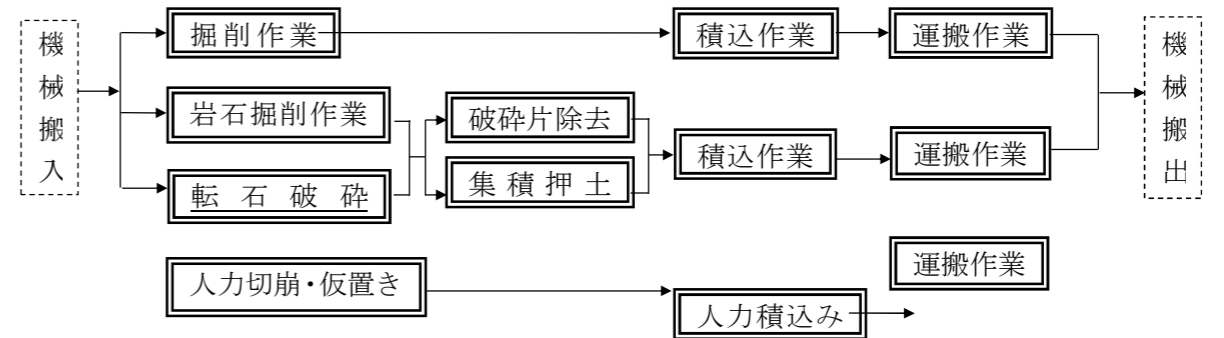
凡例 * **掘削**等施工パッケージ名称を斜体で示した。
 * **土砂等運搬**、**押土(ルーズ)**を実線で示した。
 * 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は**土材料**に含まれるため破線で示した。(図中⑥)
 * 土材料(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
 * 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)

注 1 **掘削**に含まれる自工区内の運搬について(図中①、②)
 (1)土質が土砂、岩塊・玉石の場合
 ・**掘削**において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。
 (2)土質が軟岩又は硬岩の場合
 ・**掘削**において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。
 ・**軟岩**：施工数量「5,000m³以上」を選択した場合
 ・**硬岩**：施工数量「5,000m³以上7,000m³未満」かつ平均施工幅員「20m以上」を選択した場合
 ・**集積押土「有り」を選択した場合**
 ・**「硬岩」：施工方法「オープンカット」かつ火薬使用「可」を選択した場合**
 ・**集積押土「有り」を選択した場合**
 2 土砂等運搬時の積込作業について(図中①～③)
 ・**掘削**において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。
 ・**積み込み(ルーズ)**を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積み込み(ルーズ)**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
 3 地山状態の土を掘削する場合は、**掘削**を使用する。(図中④)

2. 施工概要

2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削」、「転石破碎」、「押土（ルーズ）」「積み込み（ルーズ）」、「人力積み込み」、「土砂等運搬」

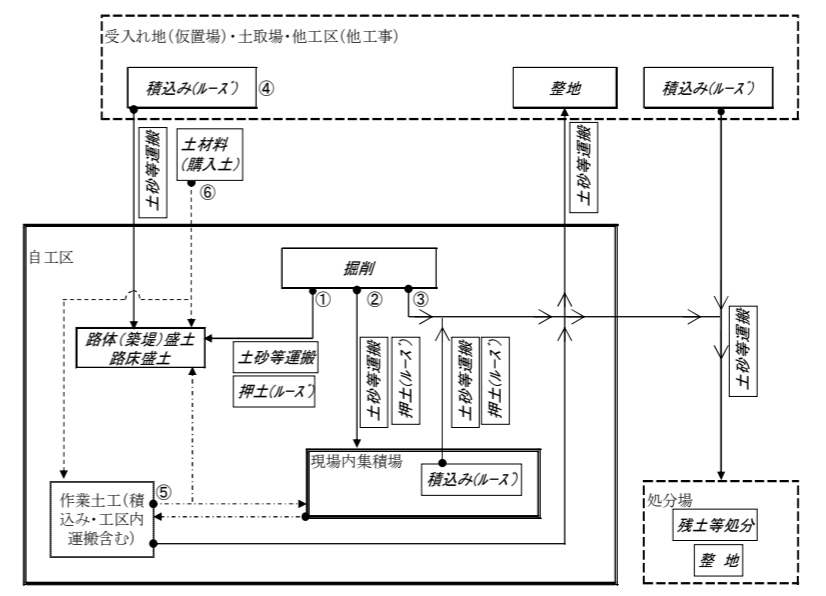


(注) 1 (略)
 2. 破砕片除去、集積押土は必要な場合計上する（岩石（軟岩、硬岩）掘削においては条件区分「有」を選択し、転石破碎においては「積み込み（ルーズ）」又は「押土（ルーズ）」を別途計上する。
 3～5 (略)

2-1-2・2-1-3 (略)

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ

(1) 道路土工等



凡例 * **掘削**等施工パッケージ名称を斜体で示した。
 * **土砂等運搬**、**押土(ルーズ)**を実線で示した。
 * 土材料(購入土)は通常現場着単価であり運搬は**土材料**に含まれるため破線で示した。(図中⑥)
 * 土材料(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
 * 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)

注 1 **掘削**に含まれる自工区内の運搬について(図中①、②)
 (1)土質が土砂、岩塊・玉石の場合
 ・**掘削**において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。
 (2)土質が軟岩又は硬岩の場合
 ・**掘削**において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。
 ・**軟岩**：施工数量「5,000m³以上」又は集積押土「有り」を選択した場合
 ・**硬岩**：火薬使用「可」又は集積押土「有り」を選択した場合
 2 土砂等運搬時の積込作業について(図中①～③)
 ・**掘削**において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。
 ・**積み込み(ルーズ)**を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積み込み(ルーズ)**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
 3 地山状態の土を掘削する場合は、**掘削**を使用する。(図中④)

(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込み(ル=ズ)の計上が必要な掘削の積算条件

掘削		積算条件								積込み (ル=ズ)
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	-	有り	-	※1	二	-	-	-	要
			無し	※1	※1	二	-	-	-	不要
	片切掘削	-	-	-	-	二	-	-	-	要
	現場制約あり	-	-	-	-	二	-	-	-	不要 ※2
	水中掘削	-	-	-	-	二	-	-	-	不要
上記以外(小規模)	-	-	-	-	※1	二	-	-	-	不要
岩塊・玉石	オープンカット	-	有り	-	※1	二	-	-	-	要
			無し	※1	※1	二	-	-	-	不要
	水中掘削	-	-	-	-	二	-	-	-	不要
現場制約あり	-	-	-	-	二	-	-	-	不要 ※2	
軟岩	※1	-	-	-	※1	※1	-	※1	※1	要
硬岩	※1	-	-	-	-	二	※1	※1	※1	要

(注) 1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	有り	-	普通土30,000m³未満又は湿地軟弱土	二	-	-	-
				30,000m³以上	二	-	-	-
		無し	無し	5,000m³未満	二	-	-	-
				5,000m³以上	二	-	-	-
				10,000m³未満	二	-	-	-
				10,000m³以上	二	-	-	-
			50,000m³未満	二	-	-	-	
			50,000m³以上	二	-	-	-	
			有り	5,000m³未満	二	-	-	-
				5,000m³以上	二	-	-	-
		10,000m³未満		二	-	-	-	
		10,000m³以上		二	-	-	-	
		50,000m³未満	二	-	-	-		
		50,000m³以上	二	-	-	-		
片切掘削	-	-	-	二	-	-	-	
水中掘削	-	-	-	二	-	-	-	
現場制約あり	-	-	-	二	-	-	-	
上記以外(小規模)	-	-	-	標準(※注1)	二	-	-	-
				標準以外(※注2)	二	-	-	-

(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込み(ル=ズ)の計上が必要な掘削の積算条件

掘削		積算条件								積込み (ル=ズ)
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	(新設)	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土砂	オープンカット	-	有り	-	※1	(新設)	-	-	-	要
			無し	※1	※1	(新設)	-	-	-	不要
	片切掘削	-	-	-	-	(新設)	-	-	-	要
	現場制約あり	-	-	-	-	(新設)	-	-	-	不要 ※2
	水中掘削	-	-	-	-	(新設)	-	-	-	不要
上記以外(小規模)	-	-	-	-	※1	(新設)	-	-	-	不要
岩塊・玉石	オープンカット	-	有り	-	※1	(新設)	-	-	-	要
			無し	※1	※1	(新設)	-	-	-	不要
	水中掘削	-	-	-	-	(新設)	-	-	-	不要
現場制約あり	-	-	-	-	(新設)	-	-	-	不要 ※2	
軟岩	※1	-	-	-	※1	(新設)	-	※1	※1	要
硬岩	※1	-	-	-	-	(新設)	※1	※1	※1	要

(注) 1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	(新設)	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	有り	-	普通土30,000m³未満又は湿地軟弱土	(新設)	-	-	-
				30,000m³以上	(新設)	-	-	-
		無し	無し	5,000m³未満	(新設)	-	-	-
				5,000m³以上	(新設)	-	-	-
				10,000m³未満	(新設)	-	-	-
				10,000m³以上	(新設)	-	-	-
			50,000m³未満	(新設)	-	-	-	
			50,000m³以上	(新設)	-	-	-	
			有り	5,000m³未満	(新設)	-	-	-
				5,000m³以上	(新設)	-	-	-
		10,000m³未満		(新設)	-	-	-	
		10,000m³以上		(新設)	-	-	-	
		50,000m³未満	(新設)	-	-	-		
		50,000m³以上	(新設)	-	-	-		
片切掘削	-	-	-	(新設)	-	-	-	
水中掘削	-	-	-	(新設)	-	-	-	
現場制約あり	-	-	-	(新設)	-	-	-	
上記以外(小規模)	-	-	-	標準(※注1)	(新設)	-	-	-
				標準以外(※注2)	(新設)	-	-	-

岩塊・玉石	オープンカット	有り	-	普通土30,000m ³ 未満又は湿地軟弱土普通土30,000m ³ 以上	二	-	-	-
				5,000m ³ 未満	二	-	-	-
		無し	無し	5,000m ³ 以上	二	-	-	-
				10,000m ³ 未満	二	-	-	-
				10,000m ³ 以上	二	-	-	-
				50,000m ³ 未満	二	-	-	-
				50,000m ³ 以上	二	-	-	-
			有り	5,000m ³ 未満	二	-	-	-
				5,000m ³ 以上	二	-	-	-
				10,000m ³ 未満	二	-	-	-
	10,000m ³ 以上	二	-	-	-			
	50,000m ³ 未満	二	-	-	-			
50,000m ³ 以上	二	-	-	-				
水中掘削	-	-	-	二	-	-	-	
現場制約あり	-	-	-	二	-	-	-	

岩塊・玉石	オープンカット	有り	-	普通土30,000m ³ 未満又は湿地軟弱土普通土30,000m ³ 以上	(新設)	-	-	-
				5,000m ³ 未満	(新設)	-	-	-
		無し	無し	5,000m ³ 以上	(新設)	-	-	-
				10,000m ³ 未満	(新設)	-	-	-
				10,000m ³ 以上	(新設)	-	-	-
				50,000m ³ 未満	(新設)	-	-	-
				50,000m ³ 以上	(新設)	-	-	-
			有り	5,000m ³ 未満	(新設)	-	-	-
				5,000m ³ 以上	(新設)	-	-	-
				10,000m ³ 未満	(新設)	-	-	-
	10,000m ³ 以上	(新設)	-	-	-			
	50,000m ³ 未満	(新設)	-	-	-			
50,000m ³ 以上	(新設)	-	-	-				
水中掘削	-	-	-	(新設)	-	-	-	
現場制約あり	-	-	-	(新設)	-	-	-	

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
軟岩	オープンカット	-	無し	1,000m ³ 未満	二	-	無し	無し
							有り(5,000m ³ 未満)	有り(5,000m ³ 以上)
							有り(50,000m ³ 未満)	無し
							有り(50,000m ³ 以上)	無し
				1,000m ³ 以上 3,000m ³ 未満	二	二	無し	無し
							有り(5,000m ³ 未満)	有り(5,000m ³ 以上)
							有り(50,000m ³ 未満)	無し
							有り(50,000m ³ 以上)	無し
				3,000m ³ 以上 5,000m ³ 未満	二	二	無し	無し
							有り(5,000m ³ 未満)	無し

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	(新設)	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
軟岩	オープンカット	-	無し	1,000m ³ 未満	(新設)	-	無し	無し
							有り(5,000m ³ 未満)	有り(5,000m ³ 以上)
							有り(50,000m ³ 未満)	無し
							有り(50,000m ³ 以上)	無し
				(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
							(新設)	(新設)
							(新設)	(新設)
							(新設)	(新設)
				(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
							(新設)	(新設)

								有り (5,000m ³ 以上)	(新設)							
								有り (50,000m ³ 未満)	無し	(新設)	(新設)					
								有り (50,000m ³ 以上)	無し	(新設)	(新設)					
								5,000m ³ 以上 7,000m ³ 未満	20m未 満	-	-	無し	無し	無し	無し	無し
													有り (5,000m ³ 未満)	有り (5,000m ³ 未満)	有り	有り
													有り (5,000m ³ 以上)	有り (5,000m ³ 以上)	無し	無し
													有り (50,000m ³ 未満)	無し	無し	無し
													有り (50,000m ³ 以上)	無し	無し	無し
													無し	無し	無し	無し
								7,000m ³ 以上	20m以 上	二	-	-	二	二	二	二
													二	二	-	-
								有り	5,000m ³ 未満	二	-	無し	無し	無し	無し	無し
有り (5,000m ³ 未満)	有り (5,000m ³ 未満)	有り	有り													
有り (5,000m ³ 以上)	有り (5,000m ³ 以上)	無し	無し													
有り (50,000m ³ 未満)	無し	無し	無し													
有り (50,000m ³ 以上)	無し	無し	無し													
無し	無し	無し	無し													
片切掘削	-	-	-	-	二	-	無し	無し								
							有り (5,000m ³ 未満)	有り (5,000m ³ 未満)	有り	有り						
							有り (5,000m ³ 以上)	有り (5,000m ³ 以上)	無し	無し						
							有り (50,000m ³ 未満)	無し	無し	無し						
							有り (50,000m ³ 以上)	無し	無し	無し						
							無し	無し	無し	無し						
硬岩	オープン カット	-	無し	-	二	不可	無し	無し								
							有り (5,000m ³ 未満)	有り (5,000m ³ 未満)	有り	有り						
							有り (5,000m ³ 以上)	有り (5,000m ³ 以上)	無し	無し						

									有り (5,000m ³ 以上)	(新設)							
									有り (50,000m ³ 未満)	無し	(新設)	(新設)					
									有り (50,000m ³ 以上)	無し	(新設)	(新設)					
									1,000m ³ 以上 5,000m ³ 未満	(新設)	-	-	無し	無し	無し	無し	無し
														有り (5,000m ³ 未満)	有り (5,000m ³ 未満)	有り	有り
														有り (5,000m ³ 以上)	有り (5,000m ³ 以上)	無し	無し
														有り (50,000m ³ 未満)	無し	無し	無し
														有り (50,000m ³ 以上)	無し	無し	無し
														無し	無し	無し	無し
									5,000m ³ 以上	(新設)	(新設)	-	-	二	二	二	二
														二	二	-	-
									有り	5,000m ³ 未満	(新設)	-	無し	無し	無し	無し	無し
有り (5,000m ³ 未満)	有り (5,000m ³ 未満)	有り	有り														
有り (5,000m ³ 以上)	有り (5,000m ³ 以上)	無し	無し														
有り (50,000m ³ 未満)	無し	無し	無し														
有り (50,000m ³ 以上)	無し	無し	無し														
無し	無し	無し	無し														
片切掘削	-	-	-	-	-	(新設)	-	無し	無し								
								有り (5,000m ³ 未満)	有り (5,000m ³ 未満)	有り	有り						
								有り (5,000m ³ 以上)	有り (5,000m ³ 以上)	無し	無し						
								有り (50,000m ³ 未満)	無し	無し	無し						
								有り (50,000m ³ 以上)	無し	無し	無し						
								無し	無し	無し	無し						
硬岩	オープン カット	-	無し	-	-	(新設)	不可	無し	無し								
								有り (5,000m ³ 未満)	有り (5,000m ³ 未満)	有り	有り						
								有り (5,000m ³ 以上)	有り (5,000m ³ 以上)	無し	無し						

片切掘削	有	-	二	可	有 (50,000m ³ 未満)	無し	
					有 (50,000m ³ 以上)	無し	
					-	-	
					無し	無し	
						有 <u>(5,000m³未満)</u>	
						有 <u>(5,000m³以上)</u>	
	有 (50,000m ³ 未満)	無し					
	有 (50,000m ³ 以上)	無し					
	-	-	二	不可	-	無し	無し
							有 <u>(5,000m³未満)</u>
							有 <u>(5,000m³以上)</u>
							有 (50,000m ³ 未満)
有 (50,000m ³ 以上)							無し
-							-
	有 <u>(5,000m³未満)</u>						
	有 <u>(5,000m³以上)</u>						
	有 (50,000m ³ 未満)	無し					
	有 (50,000m ³ 以上)	無し					

(注) 1～3 (略)

4. 押土の有無

①有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60mまでの運搬を含む。

5. 障害の有無

土質：土砂、岩塊・玉石の場合

①・② (略)

土質：軟岩の場合

①無し：掘削量が「5,000 m³未満」、「5,000 m³以上 7,000 m³未満かつ平均施工幅員 20m 未満」で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が「5,000 m³以上 7,000 m³未満かつ平均施工幅員 20m 以上」、「7,000 m³以上」の場合

片切掘削	有	-	二	可	有 (50,000m ³ 未満)	無し	
					有 (50,000m ³ 以上)	無し	
					-	-	
					無し	無し	
						有 <u>(5,000m³未満)</u>	
						有 <u>(5,000m³以上)</u>	
	有 (50,000m ³ 未満)	無し					
	有 (50,000m ³ 以上)	無し					
	-	-	二	不可	-	無し	無し
							有 <u>(5,000m³未満)</u>
							有 <u>(5,000m³以上)</u>
							有 (50,000m ³ 未満)
有 (50,000m ³ 以上)							無し
-							-
	有 <u>(5,000m³未満)</u>						
	有 <u>(5,000m³以上)</u>						
	有 (50,000m ³ 未満)	無し					
	有 (50,000m ³ 以上)	無し					

(注) 1～3 (略)

4. 押土の有無

①有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量5,000 m³以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30mまでの押土を含む。

5. 障害の有無

土質：土砂、岩塊・玉石の場合

①・② (略)

土質：軟岩の場合

①無し：掘削量が5,000 m³未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が5,000 m³以上の場合

②有り：掘削量が 5,000 m³未満, 5,000 m³以上 7,000 m³かつ平均施工幅員 20m 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合、掘削箇所の外から作業する場合

土質：硬岩の場合

①・② (略)

6. 施工数量、破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き、1工事当たりの数量とする。

表3. 1の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当たりの取扱い数量で判断する。1工事当たりの取扱い数量は、掘削、(参考)掘削(ICT)、積込み(ルーズ)の施工数量を表3. 2の数量区分の規格別に「○」、「●」及び「△」の項目を条件区分によらず全て合計した数量とする。なお、これにより難しい場合は別途考慮する。

表3. 2 1工事当たりの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量、破砕片除去数量、 <u>集積押土</u> の数量区分				
						A	B	C	D	<u>E</u>
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土					
	土砂	オープンカット	有	—	—	○				
			無	—	—		○	△		
		片切掘削	—	—	—					
	岩塊・玉石	オープンカット	有	—	—	○				
			無	—	—		○	△		
	軟岩	オープンカット	—	有	無				●	
				無	有					◎
		片切掘削	有	無					●	
			無	有						◎
	硬岩	オープンカット	—	有	無				●	
				無	有					◎
片切掘削		有	無					●		
		無	有						◎	
(参考)掘削(ICT)	土砂	オープンカット	—	—	—		○			
		片切掘削	—	—	—					
	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—		○			
積込み(ルーズ)							○			

1) 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で1工事当たりの取扱い数量を判断する。なお、各取扱い数量は重複して合計しないこと。

A~D (略)

E: ①5,000 m³未満、②5,000 m³以上

2) ○:施工数量、●:破砕片除去数量、◎:集積押土数量、△:同一の施工箇所において ICT 建機と通常建機を併用して施工する場合、通常建機による施工分の施工数量。

(削る。)

②有り：掘削量が 5,000 m³未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合、掘削箇所の外から作業する場合

土質：硬岩の場合

①・② (略)

6. 施工数量、破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き、1工事当たりの数量とする。

表3. 1の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当たりの取扱い数量で判断する。1工事当たりの取扱い数量は、掘削、(参考)掘削(ICT)、積込み(ルーズ)の施工数量を表3. 2の数量区分の規格別に「○」、「●」及び「△」の項目を条件区分によらず全て合計した数量とする。なお、これにより難しい場合は別途考慮する。

表3. 2 1工事当たりの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分				
						A	B	C	D	(新設)
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土					
	土砂	オープンカット	有	—	—	○				
			無	—	—		○	△		
		片切掘削	—	—	—					△
	岩塊・玉石	オープンカット	有	—	—	○				
			無	—	—		○	△		
	軟岩	オープンカット	—	有	無				●	(新設)
				無	有					(新設)
		片切掘削	有	無					●	(新設)
			無	有						(新設)
	硬岩	オープンカット	—	有	無				●	(新設)
				無	有					(新設)
片切掘削		有	無					●	(新設)	
		無	有						(新設)	
(参考)掘削(ICT)	土砂	オープンカット	—	—	—			○		
		片切掘削	—	—	—				○	
	岩塊・玉石	オープンカット	—	—	—			○		
積込み(ルーズ)							○			

※1. 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で1工事当たりの取扱い数量を判断する。なお、各取扱い数量は重複して合計しないこと。

A~D (略)

(新設)

※2. ○:施工数量、●:破砕片除去数量、△:同一の施工箇所において ICT 建機と通常建機を併用して施工する場合、通常建機による施工分の施工数量。

※3. 掘削(軟岩、オープンカット)は、条件区分が「軟岩」かつ施工方法「オープンカット」について合計した施工数量にて判断する(下図破線部)。ただし、「①:5,000 m³未満」でかつ「b:障害無し」の(掘削箇所に大型ブレーカが入って作業ができる)場合は、「5,000 m³未満」かつ「障害無し」の施工数量によって積算条件区分を判断する(下図一点鎖線部)。

土質	項目	代表機材規格	施工方法																					
			オープンカット								片切掘削													
			障害の有無																					
			無し								有り		-											
			施工数量																					
			5,000m³未満				5,000m³以上7,000m³未満				7,000m³以上		-		-									
			平均施工幅員																					
			-				20m未満				20m以上		-		-									
			破砕片除去の有無																					
			無し		有り 50,000m³未満		有り 50,000m³以上		無し		有り 50,000m³未満		有り 50,000m³以上		-		-		無し		有り 50,000m³未満		有り 50,000m³以上	
			集積押土の有無																					
			無し		有り 5,000m³未満		有り 5,000m³以上		無し		有り 5,000m³未満		有り 5,000m³以上		無し		無し		無し		無し		無し	
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m³(平積0.6m³)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第3次基準値)]32t級																					
			大型ブレーカ[油圧式](ベースマシン含まず)質量1、300kg級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

土質	項目	代表機材規格	施工方法																								
			オープンカット								片切掘削																
			(新設)																								
			(新設)								(新設)		(新設)														
			施工数量																								
			5,000m³未満				(新設)				5,000m³以上		(新設)		-												
			(新設)																								
			(新設)				(新設)				(新設)		(新設)		(新設)		(新設)										
			破砕片除去の有無																								
			無し		有り 50,000m³未満		有り 50,000m³以上		(新設)		(新設)		(新設)		-		(新設)		無し		有り 50,000m³未満		有り 50,000m³以上				
			集積押土の有無																								
			無し		有り		(新設)		無し		無し		(新設)		(新設)		(新設)		(新設)		-		(新設)		無し		有り
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m³(平積0.6m³)	○	○	(新設)	○	○	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	○	○	(新設)	○	○				
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第2次基準値)]32t級													(新設)	○	(新設)									
			大型ブレーカ[油圧式](ベースマシン含まず)質量1、300kg級	○	○	(新設)	○	○	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	○	○	(新設)	○	○		

		市場単価	S	—	
2.5m 以上 4.0m 未満	—	機械	K1	振動ローラ（舗装用）〔搭乘・コンバ インド式・排出ガス対策型（第3次基 準値）〕 運転質量 3～4t	賃料
			K2	バックホウ〔クローラ型・後方超小旋 回型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）	賃料
			K3	—	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員（山林砂防工）	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
		4.0m 以上	20,000 m ³ 未満	機械	K1
K2	振動ローラ（土工用）〔フラット・シ ングルドラム型・排出ガス対策型 （2011年規制）〕 運転質量 11～12t				賃料
K3	—				
労務	R1			運転手（特殊）	
	R2			普通作業員（山林砂防工）	
	R3			—	
	R4			—	
材料	Z1			軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2			—	
	Z3			—	
	K2			—	
市場単価	K3			—	
4.0m 以上	20,000 m ³ 以上			機械	K1
		K2	振動ローラ（土工用）〔フラット・シ ングルドラム型・排出ガス対策型 （2011年規制）〕 運転質量 11～12t		賃料
		K3	—		
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員（山林砂防工）	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

		市場単価	S	—	
2.5m 以上 4.0m 未満	—	機械	K1	振動ローラ（舗装用）〔搭乘・コンバ インド式・排出ガス対策型（第3次基 準値）〕 運転質量 3～4t	賃料
			K2	バックホウ〔クローラ型・後方超小旋 回型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）	賃料
			K3	—	
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員（山林砂防工）	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
		4.0m 以上	20,000 m ³ 未満	機械	K1
K2	振動ローラ（土工用）〔フラット・シ ングルドラム型・排出ガス対策型 （2011年規制）〕 運転質量 11～12t				賃料
K3	—				
労務	R1			運転手（特殊）	
	R2			普通作業員（山林砂防工）	
	R3			—	
	R4			—	
材料	Z1			軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2			—	
	Z3			—	
	K2			—	
市場単価	K3			—	
4.0m 以上	20,000 m ³ 以上			機械	K1
		K2	振動ローラ（土工用）〔フラット・シ ングルドラム型・排出ガス対策型 （2011年規制）〕 運転質量 11～12t		賃料
		K3	—		
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員（山林砂防工）	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

3-5 路床盛土

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項目	代表機労材規格	備考
2.5m 未満	-	機械	K 1 振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 質量 0.8~1.1t	賃料
			K 2 -	
			K 3 -	
		労務	R 1 普通作業員 (山林砂防工)	
			R 2 特殊作業員	
			R 3 -	
			R 4 -	
		材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2 -	
			Z 3 -	
			Z 4 -	
		市場単価	S -	
		2.5m 以上 4.0m 未満	-	機械
K 2 バックホウ [クローラ型・後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	賃料			
K 3 -				
労務	R 1 運転手 (特殊)			
	R 2 普通作業員 (山林砂防工)			
	R 3 -			
	R 4 -			
材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油			
	Z 2 -			
	Z 3 -			
	Z 4 -			
市場単価	S -			
4.0m 以上	20,000 m ³ 未満			機械
		K 2 振動ローラ (土工用) [排出ガス対策型 (2011年規制)] フラット・シングルドラム型 11~12 t	賃料	
		K 3 -		
		労務	R 1 運転手 (特殊)	
			R 2 普通作業員 (山林砂防工)	
			R 3 -	
			R 4 -	
		材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2 -	
			Z 3 -	
			Z 4 -	
		市場単価	S -	
		20,000 m ³ 以上	機械	K 1 ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (2014年規制)] 16t 級

3-5 路床盛土

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 25 路床盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項目	代表機労材規格	備考
2.5m 未満	-	機械	K 1 振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 質量 0.8~1.1t	賃料
			K 2 -	
			K 3 -	
		労務	R 1 普通作業員 (山林砂防工)	
			R 2 特殊作業員	
			R 3 -	
			R 4 -	
		材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2 -	
			Z 3 -	
			Z 4 -	
		市場単価	S -	
		2.5m 以上 4.0m 未満	-	機械
K 2 バックホウ [クローラ型・後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	賃料			
K 3 -				
労務	R 1 運転手 (特殊)			
	R 2 普通作業員 (山林砂防工)			
	R 3 -			
	R 4 -			
材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油			
	Z 2 -			
	Z 3 -			
	Z 4 -			
市場単価	S -			
4.0m 以上	20,000 m ³ 未満			機械
		K 2 振動ローラ (土工用) [排出ガス対策型 (2011年規制)] フラット・シングルドラム型 11~12 t	賃料	
		K 3 -		
		労務	R 1 運転手 (特殊)	
			R 2 普通作業員 (山林砂防工)	
			R 3 -	
			R 4 -	
		材料	Z 1 軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2 -	
			Z 3 -	
			Z 4 -	
		市場単価	S -	
		20,000 m ³ 以上	機械	K 1 ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (2011年規制)] 16t 級

		K 2	振動ローラ(土工用)[排出ガス対策型(2011年規制)] フラット・シングルドラム型 11~12 t	賃料	
			K 3	—	
		労務	R 1	運転手(特殊)	
			R 2	普通作業員(山林砂防工)	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
		市場単価	S	—	

3-6 押土(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 26 押土(ルーズ) 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

土質	<u>施工数量</u>
土砂	<u>5,000m³未満</u>
	<u>5,000m³以上</u>
岩塊・玉石	<u>5,000m³未満</u>
	<u>5,000m³以上</u>
破碎岩	<u>5,000m³未満</u>
	<u>5,000m³以上</u>

(注) 1・2 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 27 押土(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	<u>ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2011年規制)]</u> ・ <u>施工数量</u> <u>7t 級</u>	<u>5,000 m³未満の場合</u>
		<u>ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2014年規制)]</u> ・ <u>施工数量</u> <u>20t 級</u>	<u>5,000 m³以上の場合</u>
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

		K 2	振動ローラ(土工用)[排出ガス対策型(2011年規制)] フラット・シングルドラム型 11~12 t	賃料	
			K 3	—	
		労務	R 1	運転手(特殊)	
			R 2	普通作業員(山林砂防工)	
			R 3	—	
			R 4	—	
		材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
			Z 2	—	
			Z 3	—	
			Z 4	—	
		市場単価	S	—	

3-6 押土(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 26 押土(ルーズ) 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

土質	(新設)
土砂	(新設)
	(新設)
岩塊・玉石	(新設)
	(新設)
破碎岩	(新設)
	(新設)

(注) 1・2 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 27 押土(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	(新設)	(新設)
		<u>ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)]</u>	(新設)
		20t 級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-7 積込み (ルーズ)

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。
表3. 29 積込み(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	作業内容が土量 50,000 m ³ 未満の場合
	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 1.4 m ³ (平積 1.0 m ³)	作業内容が土量 50,000 m ³ 以上の場合
	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	作業内容が平均施工幅 1m 以上 2m 未満の場合
	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	作業内容が小規模 (標準) の場合
	小型バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.13 m ³ (平積 0.10 m ³)	作業内容が小規模 (標準以外) の場合
K 2	—	
K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	軽油 パトロール給油
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

(削る。)

3-7 積込み (ルーズ)

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。
表3. 29 積込み(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	作業内容が土量 50,000 m ³ 未満の場合
	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 1.4 m ³ (平積 1.0 m ³)	作業内容が土量 50,000 m ³ 以上の場合
	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第1次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³)	作業内容が平均施工幅 1m 以上 2m 未満の場合
	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³)	作業内容が小規模 (標準) の場合
	小型バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 山積 0.13 m ³ (平積 0.10 m ³)	作業内容が小規模 (標準以外) の場合
K 2	—	
K 3	—	
労務	R 1	運転手 (特殊)
	R 2	—
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	軽油 パトロール給油
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-9 転石破砕

- (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 32 転石破砕 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

火薬使用の有無
無し
有り

(注) 1. 上表は、道路工事等の岩掘削に伴う転石破砕の他、火薬・雷管、さく岩機損料及びさく岩機用空気圧縮機の運転経費、さく岩機のロッド・ビット及びチゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 転石の掘出し、破砕石の除去は含まない。

3. 転石粒径が 0.5m 以上、及び作業範囲が施工幅 4.0m 以上の箇所、機械走行面より上下に 5.0m 以内の場合は、火薬使用の有無「無し」を適用する。

4. 転石粒径が 1.0m 以上、作業範囲が施工幅 4.0m 未満、又は機械走行面より上下に 5.0m 超の場合は、火薬使用の有無「有り」を適用する。

5. 火薬の標準的な使用量は、10 m³ 当たり含水爆薬 1.6kg とする。

- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的規格である。

表 3. 33 転石破碎 代表機労材規格一覧

火薬使用の有無	項目	代表機労材規格	備考
無し	機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)
		K 2	大型ブレーカ [油圧式] 質量 1,300kg 級
		K 3	二
	労務	R 1	運転手(特殊)
		R 2	二
		R 3	二
		R 4	二
	材料	Z 1	軽油 1. 2号 パトロール給油
		Z 2	二
		Z 3	二
		Z 4	二
	市場単価	S	二
	有り	機械	K 1
K 2			二
K 3			二
労務		R 1	さく岩工
		R 2	特殊作業員
		R 3	土木一般世話役
		R 4	普通作業員(山林砂防工)
材料		Z 1	二
		Z 2	二
		Z 3	二
		Z 4	二
市場単価		S	二

3-9~3-10 (略)

④ 作業土工(床掘工)

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 床掘り

(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合

(2)~(4) (略)

1-2-2・1-2-3 (略)

2 (略)

3-10~3-11 (略)

④ 作業土工(床掘工)

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 床掘り

(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、共同溝工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合

(2)~(4) (略)

1-2-2・1-2-3 (略)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					備考
		標準	平均施工幅 1m以上 2m未満	掘削深さ 5m超 20m以下	掘削深さ 20m超	左記以外 (小規模)	
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・ 超低騒音型 ・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	○					賃料
	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・ 超低騒音型 ・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)		○				賃料
	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.28 m ³ (平積0.2 m ³)					○	
	クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型]平積0.8 m ³				○		
	クラムシェル[油圧クラムシェル・テレスコピック式・ 排出ガス対策型(2014年規制)]平積0.26~0.3 m ³			○			
	K2 小型バックホウ(クローラ型) [標準型・ 超低騒音型 ・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.08 m ³ (平積0.06 m ³)			◎	○		
K3 -							
労務	R1 運転手(特殊)	○	○	○	○	○	
	R2 普通作業員(山林砂防工)	△	△	○	○	○	○
	R3 特殊作業員			◎	○		
	R4 -						
材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2 -						
	Z3 -						
	Z4 -						
市場単価	S -						

◎障害有りの場合
△土留方式無し以外の場合

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 床掘り 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法					備考
		標準	平均施工幅 1m以上 2m未満	掘削深さ 5m超 20m以下	掘削深さ 20m超	左記以外 (小規模)	
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・ 超低騒音 ・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	○					賃料
	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・ 超低騒音 ・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)		○				賃料
	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28 m ³ (平積0.2 m ³)					○	
	クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型]平積0.8 m ³				○		
	クラムシェル[油圧クラムシェル・テレスコピック式]平積0.4 m ³			○			
	K2 小型バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 山積0.08 m ³ (平積0.06 m ³)			◎	○		
K3 -							
労務	R1 運転手(特殊)	○	○	○	○	○	
	R2 普通作業員(山林砂防工)	△	△	○	○	○	○
	R3 特殊作業員			◎	○		
	R4 -						
材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○	
	Z2 -						
	Z3 -						
	Z4 -						
市場単価	S -						

◎障害有りの場合
△土留方式無し以外の場合

3-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)] 16t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 舗装版破碎積込み(小規模土工)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 舗装版破碎積込み(小規模土工) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	小型バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.13 m ³ (平積0.10 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 掘削補助機械搬入搬出

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 舗装版破碎積込み(小規模土工)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 舗装版破碎積込み(小規模土工) 代表機労材規格一覧

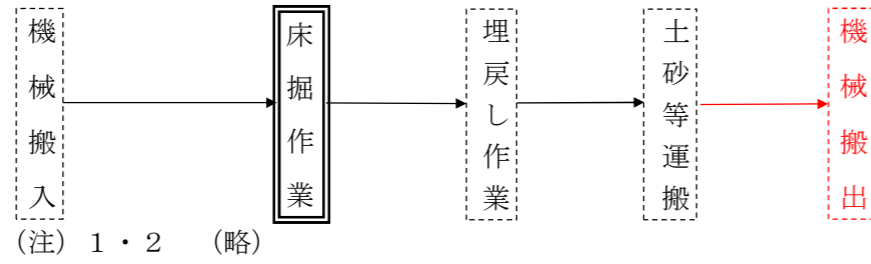
項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	小型バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.13 m ³ (平積0.10 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手(特殊)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑤ 床掘工 (ICT)

1 (略)

2. 施工概要

2-1 施工フロー



3. 施工パッケージ

3-1 床掘り (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 床掘り (ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

施工方法	土留方式の種類	障害の有無
標準	(表3.2)	無し
		有り
平均施工幅 1m以上2m未満		無し
		有り
	(削る.)	(削る.)
	(削る.)	(削る.)
	(削る.)	(削る.)
	(削る.)	(削る.)

(注) 1~4 (略)

表3.2 土留方式の種類

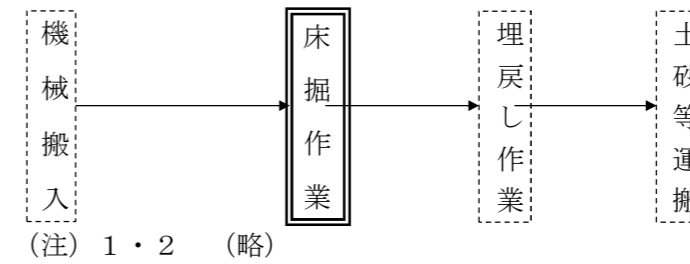
積算条件	区分
土留方式の種類	無し
	自立式
	グラントアンカー式
	切梁腹起式

⑤ 床掘工 (ICT)

1 (略)

2. 施工概要

2-1 施工フロー



3. 施工パッケージ

3-1 床掘り (ICT)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 床掘り (ICT) 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

(新設)	土留方式の種類	障害の有無
(新設)	無し	無し
		有り
(新設)	自立式	無し
		有り
	グラントアンカー式	無し
		有り
	切梁腹起式	無し
		有り

(注) 1~4 (略)

(新設)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 床掘り (ICT) 代表機労材規格一覧

施工方法	項目	代表機労材規格	備考	
標準	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT 施工対応型))	賃料
		K3	—	
	労務	R1	運転手(特殊)	
		R2	普通作業員(山林砂防工)	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
	平均施工 幅 1m以上2 m未満	機械	<u>K1</u>	<u>バックホウ(クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.45 m³ (平積 0.35 m³) 吊能力 2.9t</u>
<u>K2</u>			<u>ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT 施工対応型))</u>	<u>賃料</u>
<u>K3</u>			<u>—</u>	
労務		<u>R1</u>	<u>運転手(特殊)</u>	
		<u>R2</u>	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
		<u>R3</u>	<u>—</u>	
		<u>R4</u>	<u>—</u>	
材料		<u>Z1</u>	<u>軽油 1. 2号 パトロール給油</u>	
		<u>Z2</u>	<u>—</u>	
		<u>Z3</u>	<u>—</u>	
		<u>Z4</u>	<u>—</u>	
市場単価		<u>S</u>	<u>—</u>	

(注) 1 (略)

3-2 (略)

4-5 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 床掘り (ICT) 代表機労材規格一覧

(新設)	項目	代表機労材規格	備考	
(新設)	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 (バックホウ (ICT 施工対応型))	賃料
		K3	—	
	労務	R1	運転手(特殊)	
		R2	普通作業員(山林砂防工)	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
(新設)			(新設)	(新設)
(新設)			(新設)	
(新設)		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
(新設)		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
(新設)		(新設)	(新設)	

(注) 1 (略)

3-2 (略)

4-5 (略)

⑥ 作業土工(埋戻工)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 埋戻し

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法						備考
		最小埋戻幅 4 m以上	最大埋戻幅 4 m以上	最大埋戻幅 1 m以上 4 m未満	最大埋戻幅 1 m未満	左記以外 (小規模)	現場制約あり	
機械	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	○	○	○				賃料
	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)				○			
	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.28 m ³ (平積0.2 m ³)					○		
	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(2014年規制)] 15 t級	○						
	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 質量0.5~0.6t		○	○				賃料
	タンパ及びランマ 質量60~80kg		○	○	○		※	賃料
労務	R1 運転手(特殊)	○	○	○	○	○		
	R2 特殊作業員		○	○	○	○	※	
	R3 普通作業員(山林砂防工)		○	○	○	○	○	
	R4 -							
材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2 ガソリン レギュラー スタンド		○	○	○	○	※	
	Z3 -							
	Z4 -							
市場単価	S							

※: 締固め有りの場合

3-2 (略)

⑥ 作業土工(埋戻工)

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 埋戻し

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 埋戻し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	施工方法						備考
		最小埋戻幅 4 m以上	最大埋戻幅 4 m以上	最大埋戻幅 1 m以上 4 m未満	最大埋戻幅 1 m未満	左記以外 (小規模)	現場制約あり	
機械	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	○	○	○				賃料
	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)				○			
	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.28 m ³ (平積0.2 m ³)					○		
	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(2014年規制)] 15 t級	○						
	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 質量0.5~0.6t		○	○				賃料
	タンパ及びランマ 質量60~80kg		○	○	○		※	賃料
労務	R1 運転手(特殊)	○	○	○	○	○		
	R2 特殊作業員		○	○	○	○	※	
	R3 普通作業員(山林砂防工)		○	○	○	○	○	
	R4 -							
材料	Z1 軽油 1.2号 パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2 ガソリン レギュラー スタンド		○	○	○	○	※	
	Z3 -							
	Z4 -							
市場単価	S							

※: 締固め有りの場合

3-2 (略)

⑧ 安定処理工

1. 適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理（山地治山土工における安定処理工を除く）に適用する。

(1) (略)

(2) バックホウ混合

現場条件によりスタビライザにより施工ができない路床改良工事のうち、1層の混合深さが路床1m以下における現位置での混合作業又は構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2m以下における現位置での混合作業に適用する。

なお、固化材は石灰かセメント系にかかわらず適用する。ただし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

①～③ (略)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材 100 m ² あたり 使用量	混合回数	固化材区分
スタビライザ	-	0.6m以下	(実数入力)	1回	(表 3. 2)
		0.6mを超え 1m以下		2回	
				1回	
		2回			
バックホウ	路床	1m以下	-	-	
	構造物基礎	1m以下	-	-	
		1mを超え 2m以下	-	-	

(注) 1～3 (略)

表 3. 2 固化材区分

積算条件	区分
固化材区分	セメント系（一般軟弱土用）バラ
	セメント系（一般軟弱土用）フレコン
	セメント系（特殊土用）バラ
	セメント系（特殊土用）フレコン
	セメント系（高有機質土用）バラ
	セメント系（高有機質土用）フレコン
	生石灰バラ
	生石灰フレコン
	各種

⑧ 安定処理工

1. 適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理（山地治山土工における安定処理工を除く）に適用する。

(1) (略)

(2) バックホウ混合

現場条件によりスタビライザにより施工ができない路床改良工事のうち、1層の混合深さが路床1m以下における現位置での混合作業又は構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2m以下における現位置での混合作業に適用する。

なお、固化材はセメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

①～③ (略)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材 100 m ² あたり 使用量	混合回数	(新設)
スタビライザ	-	0.6m以下	(実数入力)	1回	(新設)
		0.6mを超え 1m以下		2回	
				1回	
		2回			
バックホウ	路床	1m以下	-	-	
	構造物基礎	1m以下	-	-	
		1mを超え 2m以下	-	-	

(注) 1～3 (略)

(新設)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 3 安定処理 代表機材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機材規格	備考			
スタビライザ	-	機械	K1	スタビライザ [路床改良用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 処理深さ 0.6m×幅 2.0m	混合深さ 0.6m以下の場合		
			K1	スタビライザ [路床改良用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 処理深さ 1.2m×幅 2.0m	混合深さ 0.6mを超え 1m以下の場合		
			K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 吊能力 2.9t 吊	賃料		
		労務	R1	運転手 (特殊)			
			R2	普通作業員			
			R3	土木一般世話役			
			R4	-			
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1トンパック			
			Z2	軽油 パトロール給油			
			Z3	-			
			Z4	-			
		市場単価	S	-			
		バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.50 m ³ (平積 0.40 m ³) 吊能力 2.9t 吊	賃料
					K2	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
K3	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバイン式・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t				賃料		
労務	R1			運転手 (特殊)			
	R2			普通作業員			
	R3			土木一般世話役			
	R4			-			
材料	Z1			セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1トンパック			
	Z2			軽油 パトロール給油			
	Z3			-			
	Z4			-			
市場単価	S			-			

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 安定処理 代表機材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目	代表機材規格	備考			
スタビライザ	-	機械	K1	スタビライザ [路床改良用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 処理深さ 0.6m×幅 2.0m	混合深さ 0.6m以下の場合		
			K1	スタビライザ [路床改良用・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 処理深さ 1.2m×幅 2.0m	混合深さ 0.6mを超え 1m以下の場合		
			K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型 (第3次基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 吊能力 2.9t 吊	賃料		
		労務	R1	運転手 (特殊)			
			R2	普通作業員			
			R3	土木一般世話役			
			R4	-			
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1トンパック			
			Z2	軽油 パトロール給油			
			Z3	-			
			Z4	-			
		市場単価	S	-			
		バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.50 m ³ (平積 0.40 m ³) 吊能力 2.9t 吊	賃料
					K2	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 8~20t	賃料
K3	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバイン式・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t				賃料		
労務	R1			運転手 (特殊)			
	R2			普通作業員			
	R3			土木一般世話役			
	R4			-			
材料	Z1			セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1トンパック			
	Z2			軽油 パトロール給油			
	Z3			-			
	Z4			-			
市場単価	S			-			

バックホウ	構造物 基礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊能力 2.9t 吊	賃料
			K2	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式・超低騒音型〕 質量 0.6～0.7 t	賃料
			K3	—	
		労務	R1	土木一般世話役	
			R2	<u>運転手（特殊）</u>	
			R3	<u>特殊作業員</u>	
			R4	普通作業員	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

(注) バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

2章. 共通工

⑤基礎・裏込砕石工

1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工及び基礎・裏込栗石工に適用する。

1-1 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 基礎砕石

(1) (略)

(2) 施工箇所が狭隘で旋回範囲に制限がある場合

2・3 (略)

バックホウ	構造物 基礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付 排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊能力 2.9t 吊	賃料
			K2	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式・超低騒音型〕 質量 0.6～0.7 t	賃料
			K3	—	
		労務	R1	土木一般世話役	
			R2	<u>特殊作業員</u>	
			R3	<u>運転手（特殊）</u>	
			R4	普通作業員	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

(注) バックホウ及び振動ローラは賃料とする。

2章. 共通工

⑤基礎・裏込砕石工

1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工及び基礎・裏込栗石工に適用する。

1-1 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 基礎砕石

(1) (略)

(新設)

2・3 (略)

⑥ コンクリートブロック積（張）工

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1 間知ブロック積
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 3 間知ブロック積 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	<u>普通作業員（山林砂防工）</u>	
	R 3	<u>ブロック工</u>	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く。
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

- 3-2～3-6 (略)
- 3-7 緑化ブロック積
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 24 緑化ブロック積 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	ブロック工	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く。
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く。
	Z 3	軽油 パトロール給油	(削る。)
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑥ コンクリートブロック積（張）工

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1 間知ブロック積
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 3 間知ブロック積 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	<u>ブロック工</u>	
	R 3	<u>普通作業員（山林砂防工）</u>	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く。
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

- 3-2～3-6 (略)
- 3-7 緑化ブロック積
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 24 緑化ブロック積 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	ブロック工	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く。
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く。
	Z 3	軽油 パトロール給油	裏込材規格「不要」の場合を除く。
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-8~3-15 (略)

3-16 現場打小口止コンクリート

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 37 現場打小口止コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R 2	<u>型わく工</u>	
	R 3	<u>土木一般世話役</u>	
	R 4	<u>特殊作業員</u>	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-17 (略)

3-18 現場打天端コンクリート

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 41 現場打天端コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員(山林砂防工)	
	R 3	<u>土木一般世話役</u>	
	R 4	<u>特殊作業員</u>	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-19~3-22 (略)

3-8~3-15 (略)

3-16 現場打小口止コンクリート

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 37 現場打小口止コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	<u>型わく工</u>	
	R 2	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R 3	<u>特殊作業員</u>	
	R 4	<u>土木一般世話役</u>	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-17 (略)

3-18 現場打天端コンクリート

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 41 現場打天端コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
	R 2	普通作業員(山林砂防工)	
	R 3	<u>特殊作業員</u>	
	R 4	<u>土木一般世話役</u>	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-19~3-22 (略)

3-23 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 44 プレキャスト横壁（隔壁）ブロック 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	<u>特殊作業員</u>	
	R 3	<u>運転手（特殊）</u>	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-24～3-26 (略)

4 (略)

3-23 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3. 44 プレキャスト横壁（隔壁）ブロック 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	<u>運転手（特殊）</u>	
	R 3	<u>特殊作業員</u>	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-24～3-26 (略)

4 (略)

⑦ 石積(張)工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 石積(練石)(複合)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 石積(練石)(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) <u>1</u>] 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³) 吊能力 1.7t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	石工	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	<u>軽油 パトロール給油</u>	
	Z3	<u>再生クラッシュラン RC-40</u>	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 石張(複合)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 石張(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・ <u>超低騒音型</u> ・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値) <u>1</u>] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑦ 石積(張)工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 石積(練石)(複合)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 石積(練石)(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) <u>1</u>] 山積 0.28 m ³ (平積 0.2 m ³) 吊能力 1.7t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	石工	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	<u>再生クラッシュラン RC-40</u>	
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 石張(複合)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.9 石張(複合) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第2次基準値) <u>1</u>] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 石積（張）

- (1) (略)
 (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 11 石積（張） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） <u>1</u> 〕 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・ <u>超低騒音型</u> ・クレーン機能付・排出ガス対策型（ <u>第3次基準値</u> ） <u>1</u> 〕山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 胴込・裏込コンクリート

- (1) (略)
 (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 13 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） <u>1</u> 〕 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・ <u>超低騒音型</u> ・クレーン機能付・排出ガス対策型（ <u>第3次基準値</u> ） <u>1</u> 〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 石積（張）

- (1) (略)
 (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 11 石積（張） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（ <u>第2次基準値</u> ） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 胴込・裏込コンクリート

- (1) (略)
 (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 13 胴込・裏込コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（ <u>第2次基準値</u> ） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 胴込・裏込コンクリート

- (1) (略)
 (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 15 裏込材（クラッシュラン） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） <u>1</u> 〕 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t ・賃料 ・積工の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・ <u>超</u> 低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（ <u>第3次基準値</u> ） <u>1</u> 〕 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t ・賃料 ・張工の場合
	K3	—
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）
	R2	運転手（特殊）
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40
	Z2	軽油 パトロール給油
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

⑨ 場所打擁壁工（1）

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1～1-1-3 (略)

1-1-4 逆T型擁壁

(1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 10.0m 以下の逆T型擁壁

(削る。)

(削る。)

(2)・(3) (略)

1-1-5 L型擁壁

(1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 7.0m 以下のL型擁壁

(削る。)

(削る。)

(2)・(3) (略)

また、本項の適用を外れる場所打擁壁工については、「2章共通工⑩場所打擁壁工（2）」を適用する。

(削る。)

3-5 胴込・裏込コンクリート

- (1) (略)
 (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 15 裏込材（クラッシュラン） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）吊能力 1.7t ・賃料 ・積工の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（ <u>第2次基準値</u> ） 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）吊能力 2.9t ・賃料 ・張工の場合
	K3	—
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）
	R2	運転手（特殊）
	R3	—
	R4	—
材料	Z1	再生クラッシュラン RC-40
	Z2	軽油 パトロール給油
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

⑨ 場所打擁壁工（1）

1. 適用範囲

本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。

1-1 適用出来る範囲

1-1-1～1-1-3 (略)

1-1-4 逆T型擁壁

(1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 10.0m 以下の逆T型擁壁

(2) 使用鉄筋量が 0.04t/m³以上 0.14t/m³未満の場合

(3) 鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合

(4)・(5) (略)

1-1-5 L型擁壁

(1) 擁壁平均高さが 3.0m 以上 7.0m 以下のL型擁壁

(2) 使用鉄筋量が 0.04t/m³以上 0.14t/m³未満の場合

(3) 鉄筋規格が SD345 D13 から SD345 D32 の場合

(4)・(5) (略)

また、本項の適用を外れる場所打擁壁工については、「2章共通工⑩場所打擁壁工（2）」を適用する。

1-2 適用できない範囲

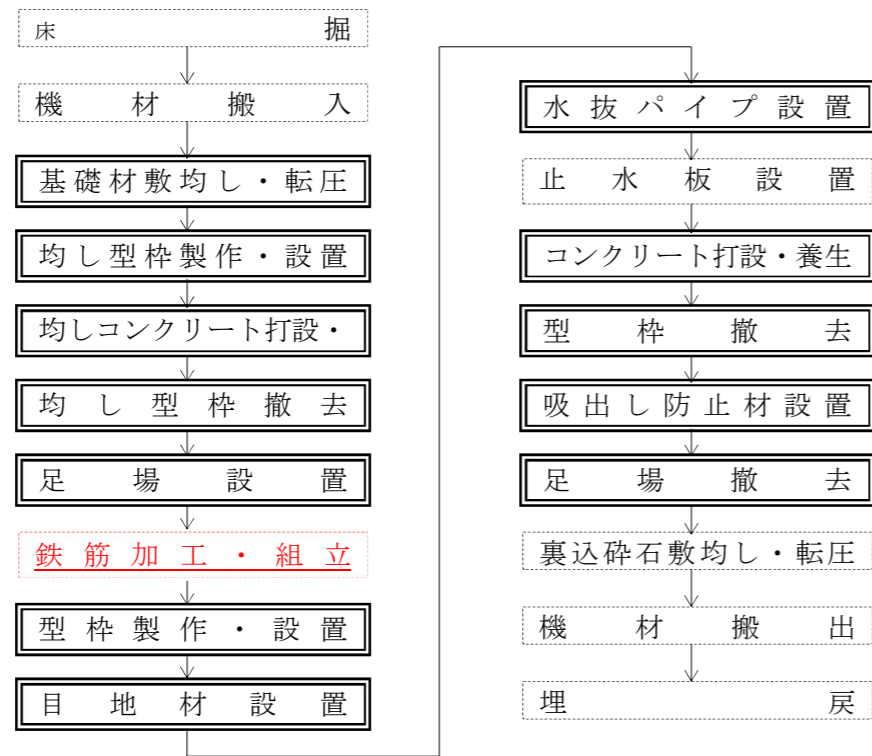
(1) エポキシ樹脂塗装鉄筋を使用する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1・2-2 (略)

2-3 逆T型擁壁、L型擁壁



(注) 1～3 (略)

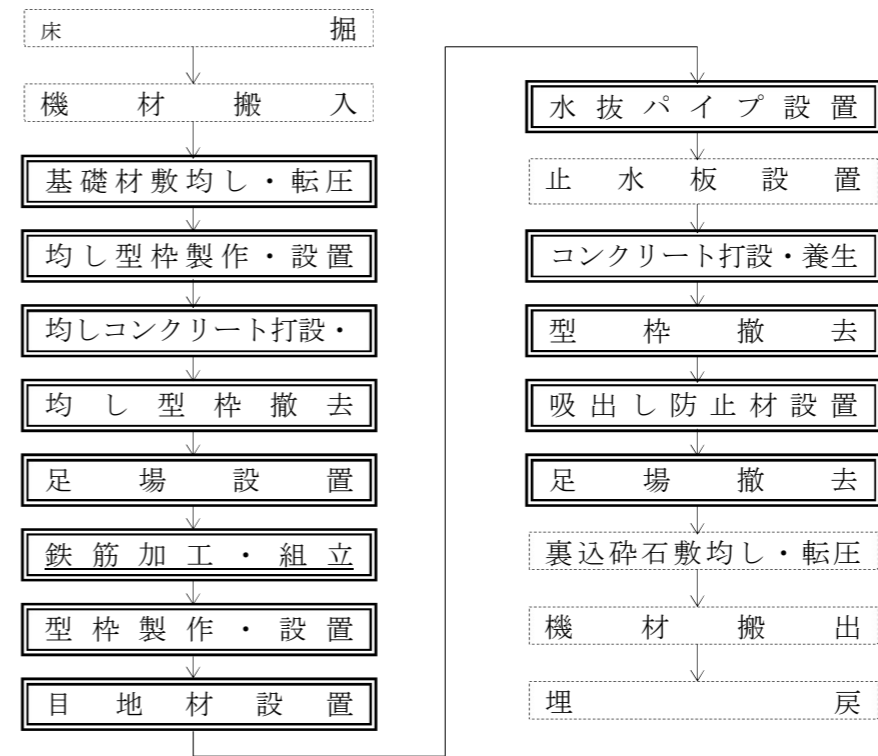
4. 鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

2-1・2-2 (略)

2-3 逆T型擁壁、L型擁壁



(注) 1～3 (略)

4. ガス圧接が必要な場合は市場単価「鉄筋工 (ガス圧接)」により、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 小型擁壁

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 小型擁壁 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.45 m ³ （平積0.35 m ³ ）吊能力2.9t	
	K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力126MJ/h（30,100kcal/h）油種 灯油	・特殊養生（ジェットヒータ）の場合 ・賃料
	K 3	-	
労務	R 1	型枠工	
	R 2	普通作業員（山林砂防工）	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	
	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3. 施工パッケージ

3-1 小型擁壁

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 小型擁壁 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕山積0.45 m ³ （平積0.35 m ³ ）吊能力2.9t	
	K 2	業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕油だき・熱風・直火型 熱出力126MJ/h（30,100kcal/h）油種 灯油	・特殊養生（ジェットヒータ）の場合 ・賃料
	K 3	-	
労務	R 1	型枠工	
	R 2	普通作業員（山林砂防工）	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25（20） W/C 60%	
	Z 2	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	
	Z 4	-	
市場単価	S	-	

3-2 重力式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	
1m 超 2m 未満	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	二	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
			有り	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
		有り	無し	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
			有り	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
2m 以上 5m 以下	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内ジェットヒータ養生		
			養生工無			
			有り	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内ジェットヒータ養生		
				養生工無		
				有り		無し
		特殊養生(練炭・ジェットヒータ)				
		仮囲い内ジェットヒータ養生				
		有り	一般養生			
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)			
			仮囲い内ジェットヒータ養生			

(注) 1～9 (略)

3-2 重力式擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 重力式擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

擁壁平均高さ	コンクリート規格	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	
1m 超 2m 未満	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
			有り	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
		有り	無し	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
			有り	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				養生工無		
2m 以上 5m 以下	(表 3.3)	無し	無し	一般養生	(表 3.6)	
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内ジェットヒータ養生		
			養生工無			
			有り	一般養生		
				特殊養生(練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内ジェットヒータ養生		
				養生工無		
				有り		無し
		特殊養生(練炭・ジェットヒータ)				
		仮囲い内ジェットヒータ養生				
		有り	一般養生			
			特殊養生(練炭・ジェットヒータ)			
			仮囲い内ジェットヒータ養生			

(注) 1～9 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 重力式擁壁 代表機材規格一覧

平均擁壁高さ	項目	代表機材規格	備考	
1m超2m未満	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014規制)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
	2m以上5m以下	機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m ³ /h
K2			業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
K3			発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務		R1	普通作業員(山林砂防工)	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	(削る。) 特殊作業員	(削る。) (削る。)
材料		Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z4	-	
市場単価		S	-	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 重力式擁壁 代表機材規格一覧

平均擁壁高さ	項目	代表機材規格	備考	
1m超2m未満	機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014規制)] 山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 吊能力2.9t	
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員(山林砂防工)	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
	2m以上5m以下	機械	K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m ³ /h
K2			業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
K3			発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務		R1	普通作業員(山林砂防工)	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料		Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
		Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
		Z4	-	
市場単価		S	-	

3-3 (略)

3-4 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	(削る。)	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表3.3)	(削る。)	無し	無し	一般養生	(表3.6)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、逆T型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材(ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケツ等)の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、+0.02とする。

3~5 (略)

(削る。)

6~8 (略)

3-3 (略)

3-4 逆T型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.10 逆T型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
(表3.3)	(表3.11)	無し	無し	一般養生	(表3.6)
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)	
				仮囲い内 ジェットヒータ養生	

(注) 1. 上表は、逆T型擁壁(擁壁平均高さ3.0m以上10.0m以下)のコンクリート、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業含む。)、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材(ひび割れ誘発目地除く。)、水抜パイプ、吸出し防止材(点在)、養生(一般養生、特殊養生(練炭・ジェットヒータ)、仮囲い内ジェットヒータ養生)、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具(コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケツ等)の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03とする。

3~5 (略)

6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工(ガス圧接)」により別途計上する。

7~9 (略)

(削る。)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.11 逆T型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K2 業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R1 普通作業員 (山林砂防工)	
	R2 型わく工	
	R3 土木一般世話役 とび工	一般、特殊養生の場合
	R4 特殊作業員	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z2 軽油 パトロール給油	(削る。)
	(削る。)	(削る。)
	(削る。)	(削る。)
	(削る。)	(削る。)
	(削る。)	(削る。)
	Z3 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
Z4 二	(削る。)	
市場単価	S 二	

表3.11 鉄筋量

積算条件	区分
鉄筋量	0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満
	0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満
	0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満
	0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満
	0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満

(注) 条件区分の鉄筋量はロスを含まない数量とする。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.12 逆T型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K2 業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K3 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R1 普通作業員 (山林砂防工)	
	R2 型わく工	
	R3 土木一般世話役 とび工	一般、特殊養生の場合
	R4 特殊作業員	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z2 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z3 軽油 1. 2号 パトロール給油	(新設)
Z4 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S 鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3-5 L型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 12 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	(削る。)	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	
(表 3. 3)	(削る。)	無し	無し	一般養生	(表 3. 6)	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内 ジェットヒータ養生		
			有り	一般養生		
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内 ジェットヒータ養生		
		有り	無し	無し		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生
			有り	有り		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生

(注) 1. 上表は、L型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む。）、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く。）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、+0.02 とする。

3~5 (略)

(削る。)

6~8 (略)

3-5 L型擁壁

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 13 L型擁壁 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

コンクリート規格	鉄筋量	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分	
(表 3. 3)	(表 3. 11)	無し	無し	一般養生	(表 3. 6)	
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内 ジェットヒータ養生		
			有り	一般養生		
				特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)		
				仮囲い内 ジェットヒータ養生		
		有り	無し	無し		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生
			有り	有り		一般養生
						特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
						仮囲い内 ジェットヒータ養生

(注) 1. 上表は、L型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む。）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手すり先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く。）、水抜パイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工のほか、雑機械器具（コンクリートパイプレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

2. コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.02、鉄筋が+0.03 とする。

3~5 (略)

6. ガス圧接が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

7~9 (略)

(2) 代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 13 L型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
Z 4	二	(削る。)	
市場単価	S	二	

3-6・3-7 (略)

3-8 ペーラインコンクリート (材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 14・表 3. 15 (略)

3-9 鉄筋工

鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

3-10・3-11 (略)

(2) 代表機材規格

下記機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 14 L型擁壁 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110 m ³ /h	
	K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] 油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) 油種 灯油	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
	K 3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 5kVA	・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合 ・賃料
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	型わく工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	とび工 特殊作業員	一般、特殊養生の場合 仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z 2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	鉄筋量が 0.04t/m ³ 以上 0.06t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D19	鉄筋量が 0.06t/m ³ 以上 0.08t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	鉄筋量が 0.08t/m ³ 以上 0.10t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D29	鉄筋量が 0.10t/m ³ 以上 0.12t/m ³ 未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D32	鉄筋量が 0.12t/m ³ 以上 0.14t/m ³ 未満の場合
	Z 3	軽油 1. 2号 パトロール給油	(新設)
Z 4	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合	
市場単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	

3-6・3-7 (略)

3-8 ペーラインコンクリート (材料費)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 15・表 3. 16 (略)

(新設)

3-9・3-10 (略)

⑩ 場所打擁壁工（２）

1. 適用範囲
2. 施工パッケージ
 - 2-1 コンクリート（場所打擁壁）
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 2. 3 コンクリート（場所打擁壁） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕 圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K2 <u>発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕</u> <u>定格容量 5kVA</u>	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	K3 <u>業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕</u> <u>油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h</u> <u>(30,100kcal/h) 油種 灯油</u>	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1 普通作業員（山林砂防工）	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 運転手（特殊）	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z2 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S	-

2-2～2-4 (略)

⑩ 場所打擁壁工（２）

1. 適用範囲
2. 施工パッケージ
 - 2-1 コンクリート（場所打擁壁）
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 2. 3 コンクリート（場所打擁壁） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1 コンクリートポンプ車〔トラック架装・ブーム式〕 圧送能力 90～110 m ³ /h	
	K2 <u>業務用可搬型ヒータ〔ジェットヒータ〕</u> <u>油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h</u> <u>(30,100kcal/h) 油種 灯油</u>	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	K3 <u>発動発電機〔ディーゼルエンジン駆動〕</u> <u>定格容量 5kVA</u>	・賃料 ・仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
労務	R1 普通作業員（山林砂防工）	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 運転手（特殊）	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	
	Z2 灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	仮囲い内ジェットヒータ養生の場合
	Z3 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4 -	
市場単価	S	-

2-2～2-4 (略)

⑫ 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁・ジオテキスタイル補強土壁）

1・2 （略）

3. 施工パッケージ

3-1～3-6 （略）

3-7 砕石投入
(1) （略）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 砕石投入 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積0.5 m ³ （平積0.4 m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	<u>運転手（特殊）</u>	
	R3	<u>土木一般世話役</u>	
	R4	<u>特殊作業員</u>	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 壁面上端処理工

壁面上端処理を施工する場合は、下記による。

①・② （略）

③ 鉄筋工

鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

[参考図] （略）

⑫ 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁・ジオテキスタイル補強土壁）

1・2 （略）

3. 施工パッケージ

3-1～3-6 （略）

3-7 砕石投入
(1) （略）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.8 砕石投入工 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）〕 山積0.5 m ³ （平積0.4 m ³ ）吊能力2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員（山林砂防工）	
	R2	<u>特殊作業員</u>	
	R3	<u>運転手（特殊）</u>	
	R4	<u>土木一般世話役</u>	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 壁面上端処理工

壁面上端処理を施工する場合は、下記による。

①・② （略）

③ 鉄筋工

鉄筋工は、市場単価により別途計上する。

[参考図] （略）

⑬ 補強盛土工

1. 適用範囲

本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1) 鋼製枠タイプの場合

(削る。)

1-2 (略)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1～3-3 (略)

3-4 まき出し・敷均し、締固め

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 山積 0.5 m ³ (平積 0.4 m ³)	賃料
	K2 振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバイン式・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t	
	K3 -	
労務	R1 運転手(特殊)	
	R2 普通作業員(山林砂防工)	
	R3 <u>土木一般世話役</u>	
	R4 <u>特殊作業員</u>	
材料	Z1 軽油 パトロール給油	
	Z2 -	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-5・3-6 (略)

3-7 壁面上端処理工

壁面上端処理工を施工する場合は、下記による。

(1)・(2) (略)

(3) 鉄筋工

鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

(4) (略)

⑬ 補強盛土工

1. 適用範囲

本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1) 鋼製枠タイプの場合

1-1-2 ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め

(1) ジオテキスタイル工1段当たりの施工高さが1.5mまでの場合

1-2 (略)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1～3-3 (略)

3-4 まき出し・敷均し、締固め

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 山積 0.5 m ³ (平積 0.4 m ³)	賃料
	K2 振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバイン式・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t	
	K3 -	
労務	R1 運転手(特殊)	
	R2 普通作業員(山林砂防工)	
	R3 <u>特殊作業員</u>	
	R4 <u>土木一般世話役</u>	
材料	Z1 軽油 パトロール給油	
	Z2 -	
	Z3 -	
	Z4 -	
市場単価	S -	

3-5・3-6 (略)

3-7 壁面上端処理工

壁面上端処理工を施工する場合は、下記による。

(1)・(2) (略)

(3) 鉄筋工

市場単価により別途計上する。

(4) (略)

⑭ 排水構造物工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。なお、人力施工で持上げ高が2m以上の場合は適用しない。

1-1 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1・1-2-2 (略)

1-2-3 暗渠排水管

(削る。)

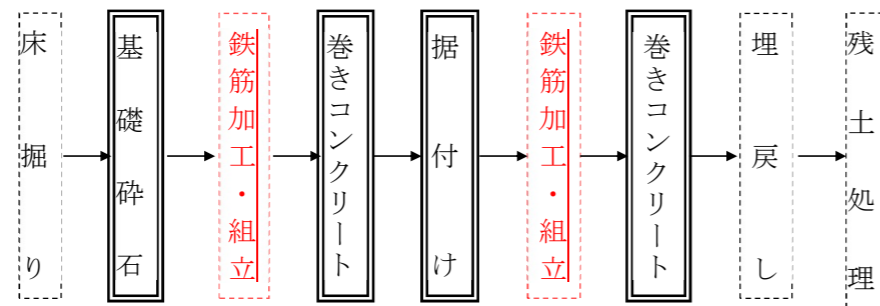
(1)～(4) (略)

1-2-4～1-2-10 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) ヒューム管 (B形管)



(注) 1～3 (略)

4. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

(2)～(6) (略)

⑭ 排水構造物工

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1・1-2-2 (略)

1-2-3 暗渠排水管

(1) 人力施工で持上げ高が2m以上の場合

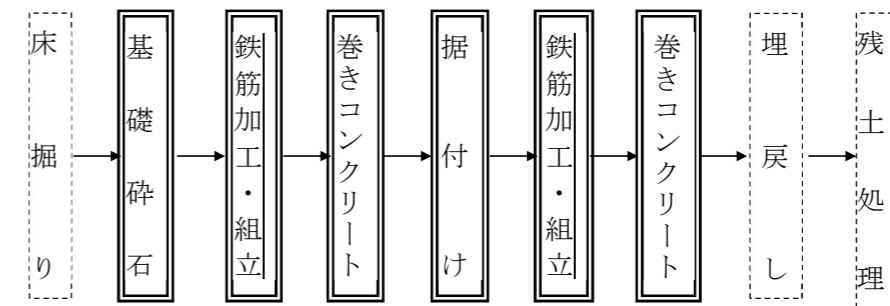
(2)～(5) (略)

1-2-4～1-2-10 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) ヒューム管 (B形管)



(注) 1～3 (略)

4. 鉄筋加工・組立は、巻きコンクリートが360°巻きの場合のみ計上する。

(2)～(6) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管 (B形管)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ヒューム管 (B形管) 積算条件区分一覧

(積算単位: m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎碎石の有 無	規格	生コンクリート規格		
据付	(表3.2)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種	(表3.5)		
				外圧管2種			
				各種			
		180° 巻き		外圧管1種			
				外圧管2種			
				各種			
		360° 巻き		外圧管1種			
				外圧管2種			
				各種			
	無し	-	-	外圧管1種	-		
				外圧管2種			
				各種			
(表3.3)	(表3.3)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種	(表3.5)		
				外圧管2種			
				各種			
		180° 巻き		外圧管1種			
				外圧管2種			
				各種			
	無し	-		-		外圧管1種	-
						外圧管2種	
						各種	
撤去	(表3.2)	-	-	-	-		
	(表3.3)	-	-	-	-		
据付・撤去	(表3.2) (表3.3)	-	-	外圧管1種	-		
				外圧管2種			
				各種			

(注) 1. 上表は、ヒューム管の据付、基礎碎石、現場内小運搬、巻きコンクリート、基礎コンクリート、コンクリート、型枠 (はく離材塗布及びケレン作業を含む。) のほか、緊結用器具、コンクリートカッタ運転の費用、滑材、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。

2. 碎石、コンクリートの材料ロスを含む。コンクリートの標準ロス率は、+0.06 とする。

3~8 (略)

9. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

表3.2~表3.5 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ヒューム管 (B形管)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 ヒューム管 (B形管) 積算条件区分一覧

(積算単位: m)

作業区分	管径	固定基礎	基礎碎石の有 無	規格	生コンクリート規格		
据付	(表3.2)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種	(表3.5)		
				外圧管2種			
				各種			
		180° 巻き		外圧管1種			
				外圧管2種			
				各種			
		360° 巻き		外圧管1種			
				外圧管2種			
				各種			
	無し	-	-	外圧管1種	-		
				外圧管2種			
				各種			
(表3.3)	(表3.3)	90° 巻き	(表3.4)	外圧管1種	(表3.5)		
				外圧管2種			
				各種			
		180° 巻き		外圧管1種			
				外圧管2種			
				各種			
	無し	-		-		外圧管1種	-
						外圧管2種	
						各種	
撤去	(表3.2)	-	-	-	-		
	(表3.3)	-	-	-	-		
据付・撤去	(表3.2) (表3.3)	-	-	外圧管1種	-		
				外圧管2種			
				各種			

(注) 1. 上表は、ヒューム管の据付、基礎碎石、鉄筋、現場内小運搬、巻きコンクリート、基礎コンクリート、コンクリート、型枠 (はく離材塗布及びケレン作業を含む。) のほか、緊結用器具、コンクリートカッタ運転の費用、滑材、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。

2. 碎石、鉄筋、コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、鉄筋が+0.03、コンクリートが+0.06 とする。

3~8 (略)

(新設)

表3.2~表3.5 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 6 ヒューム管 (B形管) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・管径が 1,100~1,350mm の場合
	バックホウ (クローラ型) [後方超小旋 回型・超低騒音型・クレーン機能付・排 出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9 t	・賃料 ・管径が 200~1,000mm の場合
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2 型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有 りの場合
	運転手 (特殊)	上記以外の場合
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 特殊作業員	
材料	Z 1 ヒューム管 外圧管 B形1種 径 200mm×長さ 2000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 200mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 250mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 250mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 300mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 300mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 350mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 350mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 400mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 400mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 450mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 450mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 500mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 500mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 600mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 600mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 700mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 700mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 800mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 800mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 900mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 900mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,000mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,000mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,100mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,100mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,200mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,200mm の場合
ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,350mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,350mm の場合	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 6 ヒューム管 (B形管) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K 1 ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・管径が 1,100~1,350mm の場合
	バックホウ (クローラ型) [後方超小旋 回型・超低騒音型・クレーン機能付・排 出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9 t	・賃料 ・管径が 200~1,000mm の場合
	K 2 —	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2 型わく工	作業区分が据付で、固定基礎が有 りの場合
	運転手 (特殊)	上記以外の場合
	R 3 土木一般世話役	
	R 4 特殊作業員	
材料	Z 1 ヒューム管 外圧管 B形1種 径 200mm×長さ 2000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 200mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 250mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 250mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 300mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 300mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 350mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 350mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 400mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 400mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 450mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 450mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 500mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 500mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 600mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 600mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 700mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 700mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 800mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 800mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 900mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 900mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,000mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,000mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,100mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,100mm の場合
	ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,200mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,200mm の場合
ヒューム管 外圧管 B形1種 径 1,350mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、 管径が 1,350mm の場合	

	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し以外の場合
	Z 3	軽油パトロール給油	管径が200~1,000mmの場合
	Z 4	—	(削る。)
市場 単価	S	—	

3-2 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高 (m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
		0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		
撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	—	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	—	(表3.9)
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
		0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	—	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m		

	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	作業区分が据付で、固定基礎が無し以外の場合
	Z 3	軽油パトロール給油	管径が200~1,000mmの場合
	Z 4	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13	作業区分が据付で固定基礎が360° 巻きの場合
市場 単価	S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が360° 巻きの場合

3-2 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.7 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高 (m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
		0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 1.25m<H≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m		
撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	—	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m 0m<H≤1.25m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m 1.25m<H≤2.5m	—	(表3.9)
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤2.5m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
		0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	—	(表3.9)
		1.25m<B≤2.5m		

		0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m		
		1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		

作業区分	製品長	内空幅・内空高 (m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	-
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
1.25m<B≤2.5m				
0m<H≤1.25m				
1.25m<H≤2.5m				
1.25m<B≤2.5m				

(注) 1. 上表は、現場内小運搬(運搬車から直接据え付ける場合も含む。)、ボックスカルバートの設置、PC鋼材による縦締め、基礎砕石、均しコンクリート、型枠(剥離材塗布及びケレン作業を含む。)、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト材、レバーブロック、油圧ジャッキ(ポンプを含む。)、グラウトポンプ、ハンドミキサーの損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

ただし、ボックスカルバート材料費、PC鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。

2~4 (略)

5. ボックスカルバート、PC鋼材、定着金具の材料費は、別途必要量を計上する。

6~12 (略)

表3.8~図3-1 (略)

(2) (略)

3-3 ボックスカルバート(材料費)

ボックスカルバート(材料費)の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

3-4 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

		0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m		
		1.25m<H≤2.5m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		

作業区分	製品長	内空幅・内空高 (m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	-
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤2.5m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
		1.25m<B≤2.5m		
		1.25m<H≤2.5m		
		2.5m<B≤3.75m		
		1.25m≤H≤2.5m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m	(表3.8)	(表3.9)
		0m<H≤1.25m		
1.25m<B≤2.5m				
0m<H≤1.25m				
1.25m<H≤2.5m				
1.25m<B≤2.5m				

(注) 1. 上表は、現場内小運搬(運搬車から直接据え付ける場合も含む。)、ボックスカルバートの設置、PC鋼材による縦締め、基礎砕石、均しコンクリート、型枠(剥離材塗布及びケレン作業を含む。)、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト材、レバーブロック、油圧ジャッキ(ポンプを含む。)、グラウトポンプ、ハンドミキサーの損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

ただし、PC鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。

2~4 (略)

5. PC鋼材、定着金具の材料費は、別途必要量を計上する。

6~12 (略)

表3.8~図3-1 (略)

(2) (略)

(新設)

3-3 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 11 暗渠排水管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管種別	管規格	呼び径	継手材料費	
据付	直管	(表 3.12)	50 ~ 150mm	—	
			200 ~ 400mm	—	
	網状管		50 ~ 150mm	要 不要	
			200 ~ 400mm	要 不要	
	波状管		50~150mm	要 不要	
			200~400mm	要 不要	
			450~600mm	要 不要	
			700~1,000mm	要 不要	
			1,100~1,500mm	要 不要	
			1,100~1,500mm	要 不要	
	撤去		直管	50 ~ 150mm	—
			網状管	200 ~ 400mm	
50 ~ 150mm					
波状管		200 ~ 400mm			
		50~150mm			
		200~400mm			
		450~600mm			
据付・撤去		直管	50 ~ 150mm	—	
	200 ~ 400mm				
	網状管	50 ~ 150mm			
		200 ~ 400mm			
	波状管	50~150mm			
		200~400mm			
		450~600mm			
		700~1,000mm			
1,100~1,500mm	700~1,000mm				
	1,100~1,500mm				

(注) 1 ~ 4 (略)

5. 継手材料費の「要」とは継手接合（形状は問わない）の場合であり、「不要」とは継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合である。

6 (略)

表 3. 11 暗渠排水管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管種別	(新設)	呼び径	継手材料費	
据付	直管	(新設)	50 ~ 150mm	—	
			200 ~ 400mm	—	
	網状管		50 ~ 150mm	要 不要	
			200 ~ 400mm	要 不要	
	波状管		50~150mm	要 不要	
			200~400mm	要 不要	
			450~600mm	要 不要	
			700~1,000mm	要 不要	
			1,100~1,500mm	要 不要	
			1,100~1,500mm	要 不要	
	撤去		直管	50 ~ 150mm	—
			網状管	200 ~ 400mm	
50 ~ 150mm					
波状管		200 ~ 400mm			
		50~150mm			
		200~400mm			
		450~600mm			
据付・撤去		直管	50 ~ 150mm	—	
	200 ~ 400mm				
	網状管	50 ~ 150mm			
		200 ~ 400mm			
	波状管	50~150mm			
		200~400mm			
		450~600mm			
		700~1,000mm			
1,100~1,500mm	700~1,000mm				
	1,100~1,500mm				

(注) 1 ~ 4 (略)

5. 継手材料費は継手接合（形状は問わない）の場合であり、継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。

6 (略)

表 3.12 管規格

積算条件	区分			
	シングル構造	呼径 75mm	ダブル構造	呼径 100mm
管規格	//	呼径 100mm	//	呼径 150mm
	//	呼径 150mm	//	呼径 200mm
	//	呼径 200mm	//	呼径 250mm
	//	呼径 250mm	//	呼径 300mm
	//	呼径 300mm	//	呼径 350mm
	//	呼径 350mm	//	呼径 400mm
	//	呼径 400mm	//	呼径 450mm
	//	呼径 450mm	//	呼径 500mm
	//	呼径 500mm	//	呼径 600mm
	//	呼径 600mm	//	呼径 700mm
	//	呼径 700mm	//	呼径 800mm
	//	呼径 800mm	//	呼径 900mm
	//	呼径 900mm	//	呼径 1,000mm
	//	呼径 1,000mm	//	呼径 1,100mm
	ダブル構造	呼径 50mm	//	呼径 1,200mm
	//	呼径 60mm	//	呼径 1,350mm
	//	呼径 65mm	//	呼径 1,500mm
	//	呼径 75mm	各種	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3.13 (略)

3-5 フィルター材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.14 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3.15 (略)

(新設)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3.12 (略)

3-4 フィルター材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.13 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3.14 (略)

3-6 管（函）渠型側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 16 管（函）渠型側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	側溝規格	内径又は内空幅(mm)	基礎碎石の有無
据付	<u>(表 3. 17)</u>	200mm 以上 300mm以下	(表 3. 4)
		300mmを超え400mm以下	
		400mmを超え600mm以下	
撤去	—	200mm 以上 300mm以下	—
		300mmを超え400mm以下	
		400mmを超え600mm以下	
据付・撤去	<u>(表 3. 17)</u>	200mm 以上 300mm以下	(表 3. 4)
		300mmを超え400mm以下	
		400mmを超え600mm以下	

(注) 1～5 (略)

表 3. 17 管（函）渠型側溝 規格区分一覧

積算条件	区分
側溝規格	円形側溝 縦断用 内径 250mm T-25
	円形側溝 縦断用 内径 350mm T-25
	円形側溝 縦断用 内径 500mm T-25
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 18 (略)

3-7 プレキャスト集水桝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 19・表 3. 20 (略)

(2) 代表機労材規格

表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 21 (略)

3-8 (略)

3-5 管（函）渠型側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 15 管（函）渠型側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	(新設)	内径又は内空幅(mm)	基礎碎石の有無
据付	(新設)	200mm 以上 300mm以下	(表 3. 4)
		300mmを超え400mm以下	
		400mmを超え600mm以下	
撤去	(新設)	200mm 以上 300mm以下	—
		300mmを超え400mm以下	
		400mmを超え600mm以下	
据付・撤去	(新設)	200mm 以上 300mm以下	(表 3. 4)
		300mmを超え400mm以下	
		400mmを超え600mm以下	

(注) 1～5 (略)

(新設)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 16 (略)

3-6 プレキャスト集水桝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 17・表 3. 18 (略)

(2) 代表機労材規格

表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 19 (略)

3-7 (略)

3-9 鉄筋コンクリート台付管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 22 鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

作業区分	管 径
据 付	(表 3. 23)
撤 去	
据付・撤去	

(注) 1. 上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎砕石、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、鉄筋コンクリート台付管損失分の費用、コンクリートカッタブレードの損耗費、接合に関する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2～7 (略)

表 3. 23 (略)

3-8 鉄筋コンクリート台付管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 20 鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

作業区分	管 径
据 付	(表 3. 21)
撤 去	
据付・撤去	

(注) 1. 上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎砕石、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、コンクリートカッタブレードの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2～7 (略)

表 3. 21 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.24 鉄筋コンクリート台付管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)]25t吊 バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.45m ³ (平積0.35m ³)吊能力2.9t	・賃料 ・管径が900~1,200mmの場合 ・賃料 ・管径が200~800mmの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	運転手(特殊)	管径が200~800mmの場合
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	(削る。)
材料	Z 1	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管)管径300mm×長さ2,000mm	・1m当たり0.5本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が200~300mmの場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管)管径450mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が350~500mmの場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管)管径600mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が600~800mmの場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管)管径1,000mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が900~1,200mmの場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	管径が200~800mmの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-10 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.25~表3.26 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.27 (略)

3-11 プレキャストマンホール

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.28 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.22 鉄筋コンクリート台付管 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]25t吊 バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.45m ³ (平積0.35m ³)吊能力2.9t	・賃料 ・管径が900~1,200mmの場合 (新設) 管径が200~800mmの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	運転手(特殊)	(新設)
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	管径が200~800mmの場合
材料	Z 1	鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管)管径300mm×長さ2,000mm	・1m当たり0.5本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が200~300mmの場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管)管径450mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が350~500mmの場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管)管径600mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が600~800mmの場合
		鉄筋コンクリート台付管(バイコン台付管)管径1,000mm×長さ2,500mm	・1m当たり0.4本 ・作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が900~1,200mmの場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	管径が200~800mmの場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-9 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.23~表3.24 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.25 (略)

3-10 プレキャストマンホール

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.26 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 29 プレキャストマンホール 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.5 m ³ (平積 0.4 m ³) 吊能力 2.9 t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	<u>運転手 (特殊)</u>	
	R 3	<u>土木一般世話役</u>	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	下記の材料を各 1 個ずつ組み合わせて 1 つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふた φ 600mm 浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (斜壁 600×750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (直壁 750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (管取付壁 750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が 2,000kg/ 基以下の場合
		下記の材料を各 1 個ずつ組み合わせて 1 つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふた φ 600mm 浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (斜壁 600×750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (直壁 750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (管取付壁 750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が 2,000kg/ 基を超え 4,000kg/ 基以下の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-12 コルゲートパイプ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 30・表 3. 31 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 27 プレキャストマンホール 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.5 m ³ (平積 0.4 m ³) 吊能力 2.9 t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	<u>土木一般世話役</u>	
	R 3	<u>運転手 (特殊)</u>	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	下記の材料を各 1 個ずつ組み合わせて 1 つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふた φ 600mm 浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (斜壁 600×750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (直壁 750×300mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (管取付壁 750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が 2,000kg/ 基以下の場合
		下記の材料を各 1 個ずつ組み合わせて 1 つの代表材料とする。 ・下水道用マンホールふた φ 600mm 浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (斜壁 600×750×600mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (直壁 750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (管取付壁 750×1800mm) ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種 (底版)	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が 2,000kg/ 基を超え 4,000kg/ 基以下の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-11 コルゲートパイプ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 28・表 3. 29 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 32 コルゲートパイプ 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回・低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	<u>運転手(特殊)</u>	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	<u>特殊作業員</u>	
材料	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 1,000mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 800~1,200mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,500mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,200mm を超え 1,800mm 以下の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、パイプ径が 2,000mm 以上 2,500mm 以下の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、パイプ径が 2,500mm を超え 3,000mm 以下の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、パイプ径が 3,000mm を超え 3,500mm 以下の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、パイプ径が 3,500mm を超え 4,000mm 以下の場合
	Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	
Z 3	—		
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-13 コルゲートフリューム

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 33 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 30 コルゲートパイプ 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回・低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3基準値)] 山積 0.45 m ³ (平積 0.35 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	<u>特殊作業員</u>	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	<u>運転手(特殊)</u>	
材料	Z 1	コルゲートパイプ 円形 1 形 1,000mm 板厚 2.7mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 800~1,200mm の場合
		コルゲートパイプ 円形 1 形 1,500mm 板厚 3.2mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がフランジ型、パイプ径が 1,200mm を超え 1,800mm 以下の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 2,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、パイプ径が 2,000mm 以上 2,500mm 以下の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、パイプ径が 2,500mm を超え 3,000mm 以下の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 3,500mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、パイプ径が 3,000mm を超え 3,500mm 以下の場合
		コルゲートパイプ 円形 2 形 4,000mm 板厚 4.5mm	作業区分が据付又は据付・撤去、規格がラップ型、パイプ径が 3,500mm を超え 4,000mm 以下の場合
	Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	
Z 3	—		
Z 4	—		
市場単価	S	—	

3-12 コルゲートフリューム

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 31 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 34 コルゲートフリューム 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回・低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3基準値)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	<u>運転手(特殊)</u>	
	R 2	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R 3	<u>土木一般世話役</u>	
	R 4	<u>特殊作業員</u>	
材料	Z 1	コルゲート U 型フリューム A 形 450×450mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、規格が 350×350 以上 550×550 以下の場合
		コルゲート U 型フリューム A 形 650×650mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、規格が 550×550 を超え 750×750 以下の場合の場合
	Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 3		
	Z 4		
市場単価	S		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 32 コルゲートフリューム 代表機労材規格一覧

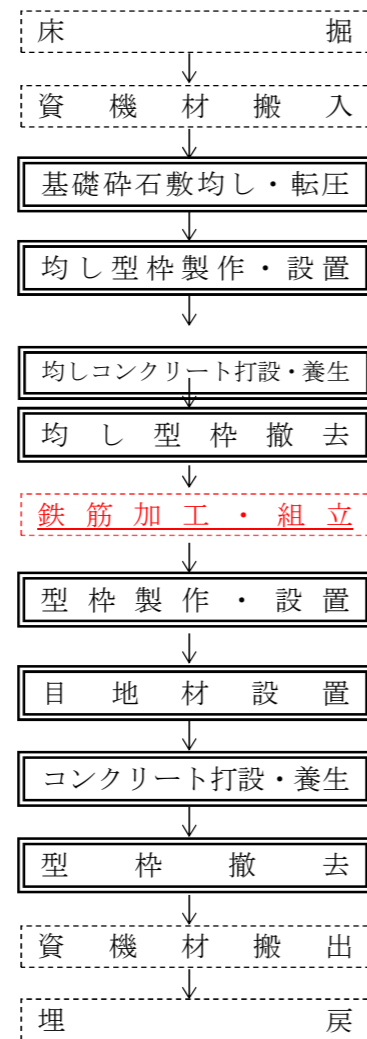
項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回・低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3基準値)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 吊能力2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R 2	<u>土木一般世話役</u>	
	R 3	<u>特殊作業員</u>	
	R 4	<u>運転手(特殊)</u>	
材料	Z 1	コルゲート U 型フリューム A 形 450×450mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、規格が 350×350 以上 550×550 以下の場合
		コルゲート U 型フリューム A 形 650×650mm 板厚 1.6mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、規格が 550×550 を超え 750×750 以下の場合の場合
	Z 2	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z 3		
	Z 4		
市場単価	S		

⑮ 排水構造物工 現場打ち水路（本体）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



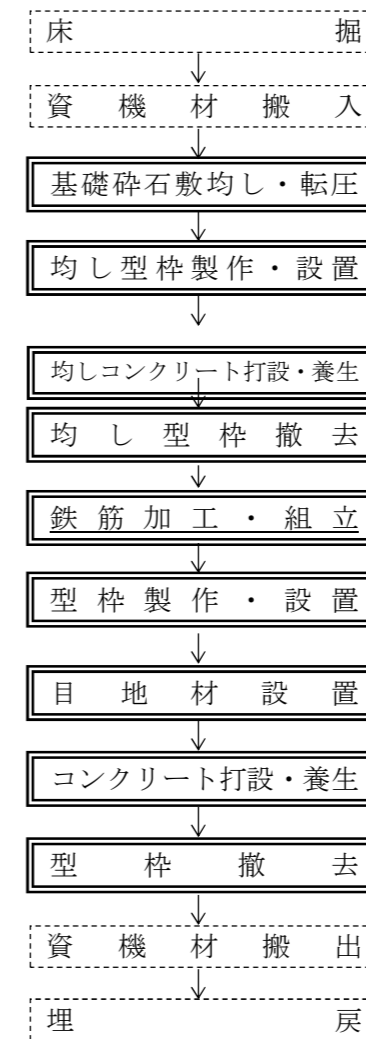
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. 基礎砕石、均しコンクリート、目地材の有無にかかわらず適用できる。
3. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

⑮ 排水構造物工 現場打ち水路（本体）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
2. 基礎砕石、均しコンクリート、目地材の有無にかかわらず適用できる。
(新設)

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	鉄筋の有無	10m当たり コンクリート使用量	コンクリート 打設工法	養生工の種類
(表3.2)	無し	(表3.3)	(表3.5)	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
	有り	(表3.4)		一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

(注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m以内)、シュートの架設・移動(人力打設の場合)、コンクリートバケットへのコンクリート積込み及び玉掛作業等を行う機械付補助作業(バックホウ(クレーン機能付)打設の場合)、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む。)、基礎砕石、均しコンクリート、養生、目地材の施工のほか、雑機械器具(シュート、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2 (略)

3. コンクリート、基礎砕石の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが+0.06、基礎砕石が+0.20とする。

4~8 (略)

9. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

図3-1~表3.5 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち水路(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 現場打ち水路(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

コンクリート規格	鉄筋の有無	10m当たり コンクリート使用量	コンクリート 打設工法	養生工の種類
(表3.2)	無し	(表3.3)	(表3.5)	一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無
	有り	(表3.4)		一般養生・特殊養生(練炭)
				特殊養生(ジェットヒータ)
				養生工無

(注) 1. 上表は、現場打ちによるU型側溝のコンクリート打設、現場内小運搬(15m以内)、シュートの架設・移動(人力打設の場合)、コンクリートバケットへのコンクリート積込み及び玉掛作業等を行う機械付補助作業(バックホウ(クレーン機能付)打設の場合)、型枠(はく離剤塗布及びケレン作業を含む。)、鉄筋、基礎砕石、均しコンクリート、養生、目地材の施工のほか、雑機械器具(シュート、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離材、電気ドリル、電気ノコギリ、つき固め機械等)の損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2 (略)

(新設)

3~7 (略)

8. 鉄筋の径にかかわらず適用できる。

図3-1~表3.5 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 現場打ち水路(本体) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	・賃料 ・バックホウ(クレーン機能付) 打設の場合
	K 3	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油	・賃料 ・特殊養生(ジェットヒータ)の場合
労務	R 1	<u>型わく工</u>	
	R 2	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	<u>灯油 白灯油 業務用 ミニローリー</u>	<u>特殊養生(ジェットヒータ)の場合</u>
	Z 3	<u>軽油 パトロール給油</u>	(削る。)
	Z 4	<u>二</u>	
市場単価	S	<u>二</u>	(削る。)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.6 現場打ち水路(本体) 代表機材規格一覧

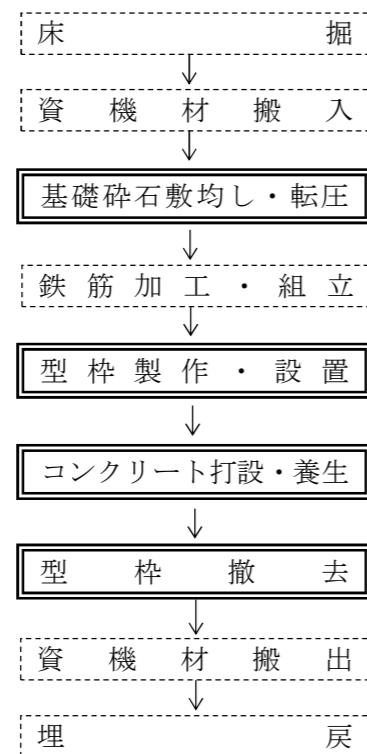
項目	代表機材規格	備考	
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2014年規制)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料
	K 2	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	・賃料 ・バックホウ(クレーン機能付) 打設の場合
	K 3	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 油種 灯油	・賃料 ・特殊養生(ジェットヒータ)の場合
労務	R 1	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R 2	<u>型わく工</u>	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C 60%	
	Z 2	<u>鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D13</u>	<u>鉄筋有りの場合</u>
	Z 3	<u>灯油 白灯油 業務用 ミニローリー</u>	<u>特殊養生(ジェットヒータ)の場合</u>
	Z 4	<u>軽油 パトロール給油</u>	
市場単価	S	<u>鉄筋工 加工・組立共 一般構造物</u>	<u>鉄筋有りの場合</u>

⑩ 排水構造物工 現場打ち集水桝・街渠桝（本体）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎砕石の有無にかかわらず適用できる。
 3. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

コンクリート規格	1箇所当たり コンクリート使用量	コンクリート 打設工法	養生工の種類
(表3. 2)	(表3. 3)	(表3. 4)	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無

(注) 1～8 (略)

9. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

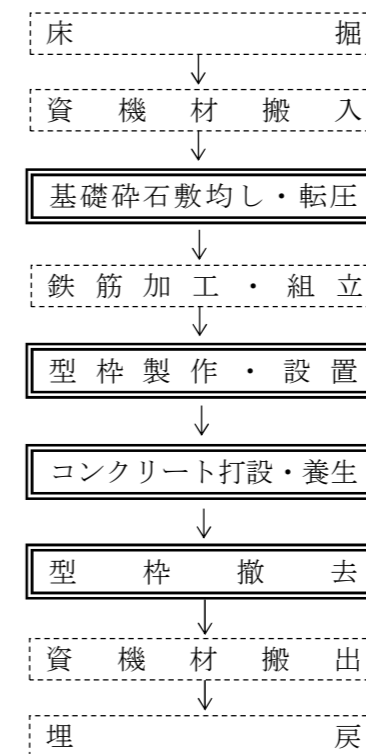
(2) (略)

⑩ 排水構造物工 現場打ち集水桝・街渠桝（本体）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
 2. 基礎砕石の有無にかかわらず適用できる。
 3. 鉄筋加工・組立費が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工」より計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 現場打ち集水桝・街渠桝(本体) 積算条件区分一覧

(積算単位：箇所)

コンクリート規格	1箇所当たり コンクリート使用量	コンクリート 打設工法	養生工の種類
(表3. 2)	(表3. 3)	(表3. 4)	一般養生・特殊養生(練炭)
			特殊養生(ジェットヒータ)
			養生工無

(注) 1～8 (略)

9. 鉄筋加工・組立費が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工」より計上する。

(2) (略)

⑮ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

- 1・2 (略)
3. 施工パッケージ
3-1 削孔（アンカー）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 削孔（アンカー） 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

足場工の有無	呼び径	土質
有り (スキッド型)	90mm	(表 3. 2)
	115mm	
	135mm	
	146mm	
無し (クローラ型)	90mm	(表 3. 2)
	115mm	
	135mm	
	146mm	

(注) 1～4 (略)

5 削孔水が現地調達できない場合は、取水に要する費用を別途計上する。

表 3. 2 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 3 削孔（アンカー） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 5.5 kW級	足場工有りの場合
		ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 8.1 kW級	足場工無しの場合
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
		ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
		ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		ドリルパイプ φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
	Z 2	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
		リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
		リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		リングビット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
	Z 3	インナーロッド φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
		インナーロッド φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
		インナーロッド φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		インナーロッド φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
	Z 4	インナービット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
		インナービット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
		インナービット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		インナービット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
市場単価	S	—	

⑮ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

- 1・2 (略)
3. 施工パッケージ
3-1 削孔（アンカー）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 削孔（アンカー） 積算条件区分一覧
(積算単位：m)

足場工の有無	呼び径	土質
有り (スキッド型)	90mm	(表 3. 2)
	115mm	
	135mm	
	146mm	
無し (クローラ型)	90mm	(表 3. 2)
	115mm	
	135mm	
	146mm	

(注) 1～4 (略)

(新設)

表 3. 2 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 3 削孔（アンカー） 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] スキッド型 5.5 kW級	足場工有りの場合
		ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式] クローラ型 8.1 kW級	足場工無しの場合
	K 2	—	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	インナーロッド φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
		インナーロッド φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
		インナーロッド φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		インナーロッド φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
	Z 2	インナービット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
		インナービット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
		インナービット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		インナービット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
	Z 3	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
		リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
		リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		リングビット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
	Z 4	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
		ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
		ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		ドリルパイプ φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
市場単価	S	—	

3-2~3-6 (略)

⑱ 構造物取壊し工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートはつり

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型(超低騒音型)・排出ガス対策型(第3次基準値)] 5.0 m ³ /min	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員(山林砂防工)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 (略)

㉔ 目地・止水板設置工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板、シール材を設置する作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 目地板

(1) 目地板(厚さ10~20mm)を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆、壁高欄等に設置する目地板が、工事当たり0.3 m²以上の場合

1-1-2 止水板

(1) 止水板(幅100~300mm)を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する止水板が、工事当たり3.2m以上の場合

1-1-3 シール材

(1) シーリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、治山(収縮継手部)、ボックスカルバート、水路等に設置するシール材が、工事当たり4.8m以上の場合

1-2 (略)

2~4 (略)

3-2~3-6 (略)

⑱ 構造物取壊し工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートはつり

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 コンクリートはつり 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 5.0 m ³ /min	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員(山林砂防工)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 (略)

㉔ 目地・止水板設置工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板、シール材を設置する作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 目地板

(1) 目地板(厚さ10~20mm)を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆、壁高欄等に設置する場合

1-1-2 止水板

(1) 止水板(幅100~300mm)を水門、樋門、樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する場合

1-1-3 シール材

(1) シーリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、治山(収縮継手部)、ボックスカルバート、水路等に設置する場合

1-2 (略)

2~4 (略)

㊸ 旧橋撤去工

- 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1・3-2 (略)
 3-3 床版1次破碎・撤去
 (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 床版1次破碎・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 25t吊	賃料
	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K3	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量 600~800kg 級	
労務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	<u>運転手 (特殊)</u>	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 床版1次及び2次破碎・撤去

- (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 床版1次及び2次破碎・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 25t吊	賃料
	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K3	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量 600~800kg 級	
労務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	<u>運転手 (特殊)</u>	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

㊸ 旧橋撤去工

- 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1・3-2 (略)
 3-3 床版1次破碎・撤去
 (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.3 床版1次破碎・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 25t吊	賃料
	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K3	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量 600~800kg 級	
労務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	<u>特殊作業員</u>	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 床版1次及び2次破碎・撤去

- (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 床版1次及び2次破碎・撤去 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 25t吊	賃料
	K2	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K3	大型ブレーカ [油圧式] (ベースマシン含まず) 質量 600~800kg 級	
労務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	<u>特殊作業員</u>	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5~3-8 (略)

㉔ かが工

1・2 (略)

3 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 ふとんかご

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	<u>土木一般世話役</u>	
	R 3	<u>特殊作業員</u>	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	軽油パトロール給油	
	Z 2	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 40cm×120cm	・撤去は除く。 ・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 50cm×120cm	・撤去は除く。 ・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 60cm×120cm	・撤去は除く。 ・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合
	Z 3	詰石 割栗石 150~200mm	撤去は除く。
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 (略)

4 (略)

3-5~3-8 (略)

㉔ かが工

1・2 (略)

3 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 ふとんかご

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	<u>特殊作業員</u>	
	R 3	<u>土木一般世話役</u>	
	R 4	運転手(特殊)	
材料	Z 1	軽油パトロール給油	
	Z 2	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 40cm×120cm	・撤去は除く。 ・ふとんかご規格 40cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 50cm×120cm	・撤去は除く。 ・ふとんかご規格 50cm×120cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 60cm×120cm	・撤去は除く。 ・ふとんかご規格 60cm×120cm の場合
	Z 3	詰石 割栗石 150~200mm	撤去は除く。
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 (略)

4 (略)

㉔ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1～3-3 (略)
 - 3-4 コンクリート床版
 - (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 コンクリート床版 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	養生工	圧送管延長距離区分	床版厚さ区分	溶接金網規格
(表 3.6)	一般養生	延長無し	10cm	(表 3.7)
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
		50m 以上 100m 未満	10cm	
			15cm	
	100m 以上 150m 以下	10cm		
		15cm		
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し	10cm	
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
50m 以上 100m 未満		10cm		
		15cm		
100m 以上 150m 以下	10cm			
	15cm			

(注) 1～6 (略)

7. 溶接金網を標準とするが、鉄筋を使用する場合は必要量を別途計上する。その場合の、鉄筋の切断ロス率は、+0.03とする。

3-5～3-7 (略)

3-8 鉄筋工

基礎コンクリート部における鉄筋工については「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

3-9～3-14 (略)

4 参考図

4-1 (略)

4-2 (略)

㉕ 函渠工(1)

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1 (略)
 - 3-2 鉄筋工

鉄筋工は「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

㉔ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1～3-3 (略)
 - 3-4 コンクリート床版
 - (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.5 コンクリート床版 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	養生工	圧送管延長距離区分	床版厚さ区分	溶接金網規格
(表 3.6)	一般養生	延長無し	10cm	(表 3.7)
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
		50m 以上 100m 未満	10cm	
			15cm	
	100m 以上 150m 以下	10cm		
		15cm		
	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し	10cm	
			15cm	
		50m 未満	10cm	
			15cm	
50m 以上 100m 未満		10cm		
		15cm		
100m 以上 150m 以下	10cm			
	15cm			

(注) 1～6 (略)

7. 溶接金網を標準とするが、鉄筋を使用する場合は必要量を別途計上する。その場合の、鉄筋の切断ロス率は、+1.03とする。

3-5～3-7 (略)

3-8 鉄筋工

基礎コンクリート部における鉄筋工については市場単価により別途計上する。

3-9～3-14 (略)

4 参考図

4-1 (略)

5-2 (略)

㉕ 函渠工(1)

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1 (略)
 - 3-2 鉄筋工

鉄筋工は市場単価により別途計上する。

㊸ 函渠工（２）

- 1 (略)
- 2. 施工パッケージ
 - 2-1・2-2 (略)
 - 2-3 鉄筋工
鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。
 - 2-4～2-6 (略)

㊹ 殻運搬

- 1. 適用範囲
本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。
 - 1-1 (略)
 - 1-2 適用できない範囲
(1)・(2) (略)
(3) 繊維入りモルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬
(4)～(6) (略)
- 2 (略)

3章. コンクリート工

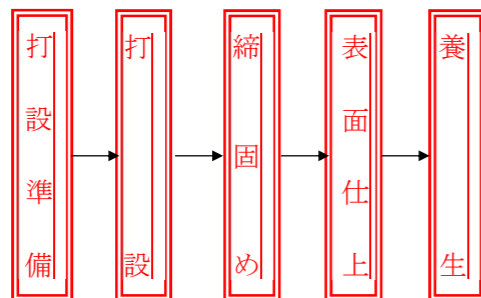
①コンクリート工

- 1. 適用範囲
本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、及び人力によるモルタル練（人力による現地練）に適用する。
 - 1-1 (略)
 - 1-2 適用できない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）
(1)～(3) (略)
(削る.)
(4)～(6) (略)

表 1. 1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。

- 3 (略)
- 4. 施工パッケージ
 - 4-1 コンクリート

㊸ 函渠工（２）

- 1 (略)
- 2. 施工パッケージ
 - 2-1・2-2 (略)
 - 2-3 鉄筋工
鉄筋工は、市場単価により別途計上する。
 - 2-4～2-6 (略)

㊹ 殻運搬

- 1. 適用範囲
本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。
 - 1-1 (略)
 - 1-2 適用できない範囲
(1)・(2) (略)
(新設)
(3)～(5) (略)
- 2 (略)

3章. コンクリート工

①コンクリート工

- 1. 適用範囲
本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設、及び人力によるモルタル練（人力による現地練）に適用する。
 - 1-1 (略)
 - 1-2 適用できない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）
(1)～(3) (略)
(4) 共同溝工 ただし、現場打ちの電線共同溝（C・C・BOX）を除く。
(5)～(7) (略)

表 1. 1 (略)

(新設)

- 3 (略)
- 4. 施工パッケージ
 - 4-1 コンクリート

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 4. 5 コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]圧送能力 90~110 m ³ /h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合	
	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)吊能力 2.9t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 16t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m 以下、水平打設距離約 17m 以下の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 20t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 18m 以下の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 20m 以下の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 35t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m 以下、水平打設距離約 20m 以下の場合	
	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m 以下の場合	
K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100 kcal/h) 油種 灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練炭、ジェットヒータ)の場合、又は小型構造物で、特殊養生(ジェットヒータ)の場合	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W /C55%	
	Z 2	軽油 1、2号 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物で、水平打設距離約 30m 以下の場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練炭、ジェットヒータ)の場合、又は小型構造物で、特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 4	—	
	市場単価	S	—

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 4. 5 コンクリート 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式]圧送能力 90~110 m ³ /h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合	
	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2011年規制)]山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)吊能力 2.9t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m 以下、水平打設距離約 17m 以下の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 18m 以下の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 20m 以下の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m 以下、水平打設距離約 20m 以下の場合	
	クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型] 50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平距離約 30m 以下の場合	
K 2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30, 100 kcal/h) 油種 灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練炭、ジェットヒータ)の場合、又は小型構造物で、特殊養生(ジェットヒータ)の場合	
K 3	—		
労務	R 1	普通作業員(山林砂防工)	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手(特殊)	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W /C55%	
	Z 2	軽油 1、2号 パトロール給油	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物で、水平打設距離約 30m 以下の場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生(練炭、ジェットヒータ)の場合、又は小型構造物で、特殊養生(ジェットヒータ)の場合
	Z 4	—	
	市場単価	S	—

4-2 モルタル練

(1) 条件区分

モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。

表4.6 (略)

表4.7 モルタル材料 (1 m³当たり)

混 合 比	セ メ ン ト	砂
1 : 3	530 kg	1.05 m ³

(注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業のほか、スコップ、木こて、コラ、バケツ、一輪車、水平器等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。

2・3 (略)

(2) (略)

5. 施 工 歩 掛

5-1 (略)

5-2 養生工

5-2-1 適用範囲

本歩掛は、表5.3に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

表5.3 (略)

5-2-2 (略)

5-3 (略)

6 (略)

4-2 モルタル練

(1) 条件区分

モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。

表4.6 (略)

表4.7 モルタル材料 (1 m³当たり)

混 合 比	セ メ ン ト	砂
1 : 3	530 kg	1.05 m ³

(注) 1. 上表は、人力によるモルタル練作業のほか、スコップ、コラ、バケツ、一輪車、水平器等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料(損料等)を含む。

2・3 (略)

(2) (略)

5. 施 工 歩 掛

5-1 (略)

5-2 養生工

5-2-1 適用範囲

本歩掛は、表4.3に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

表5.3 (略)

5-2-2 (略)

5-3 (略)

6 (略)

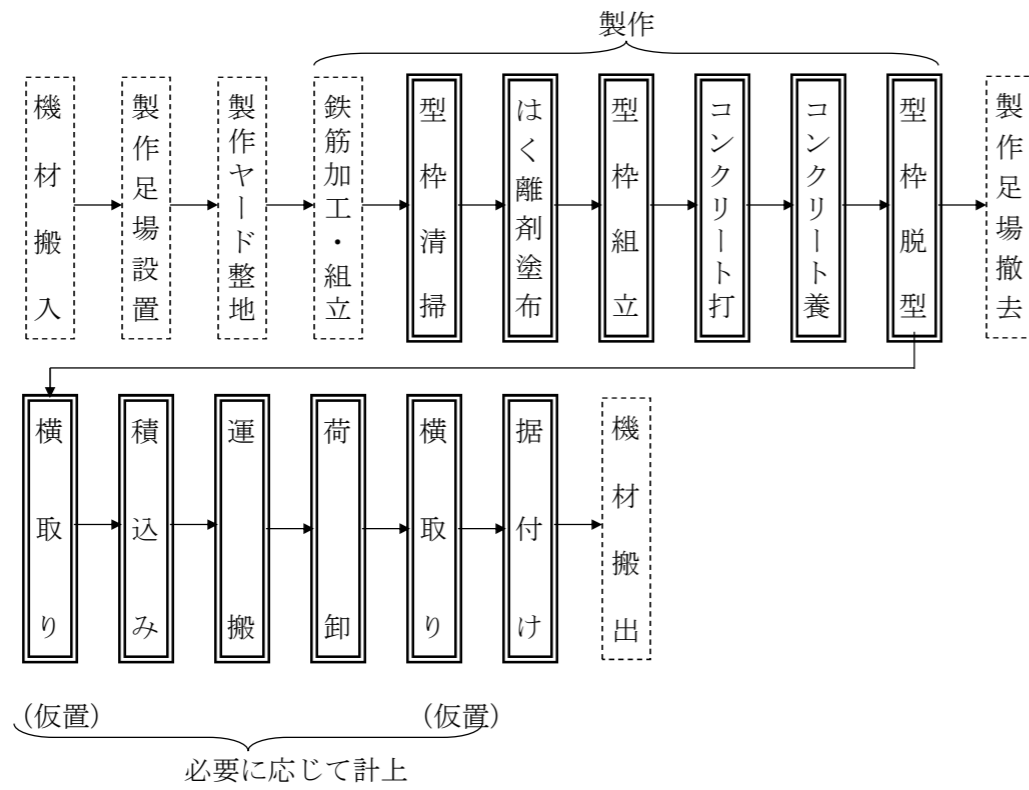
4章. 河川海岸

① 消波根固めブロック工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 据付けは連結金具の有無にかかわらず適用できる。

3. 鉄筋工が必要な場合は「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

なお、ブロック製作後の各工程の作業内容については下記による。

(1) ~ (4) (略)

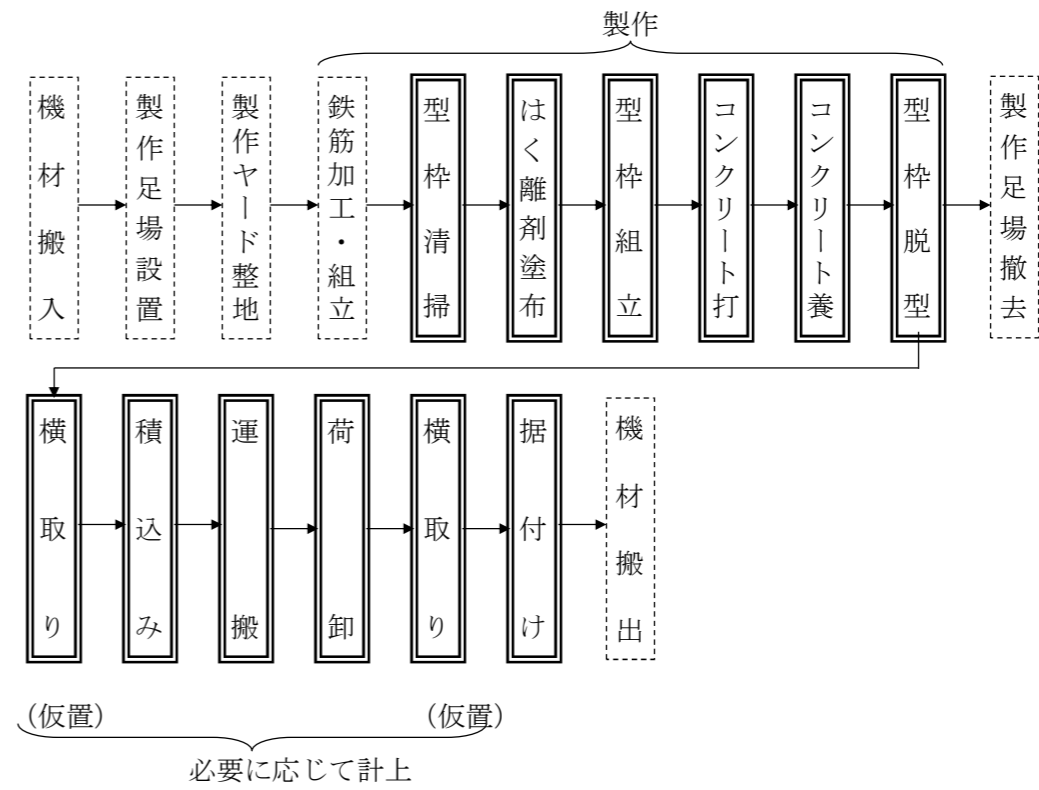
4章. 河川海岸

① 消波根固めブロック工

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 据付けは連結金具の有無にかかわらず適用できる。

(新設)

なお、ブロック製作後の各工程の作業内容については下記による。

(1) ~ (4) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 消波根固めブロック製作

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 消波根固めブロック製作 積算条件区分一覧
(積算単位：個)

消波根固め ブロック規格	型枠の種類	生コンクリ ート 規格	1個当たり コンクリート 体積(m ³ /個)	1個当たり型 枠面積(m ² / 個)	養生工の種別
2.5t以下	鋼製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t未満	(表 3.2)	(表 3.3)	(表 3.3)	(表 3.6)
	FRP製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t未満				
	直積ブロック用 鋼製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t未満				
2.5tを超え 5.5t以下	鋼製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t未満		(表 3.4)	(表 3.4)	
	FRP製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t未満				
	直積ブロック用 鋼製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t未満				
5.5tを超え 11.0t以下	鋼製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t未満		(表 3.5)	(表 3.5)	
	鋼製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t以上20t未 満				
	FRP製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t未満				
	FRP製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t以上20t未 満				
	直積ブロック用 鋼製型枠 <u>異形ブロック</u> 10t未満				

3. 施工パッケージ

3-1 消波根固めブロック製作

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 消波根固めブロック製作 積算条件区分一覧
(積算単位：個)

消波根固め ブロック規格	型枠の種類	生コンクリ ート 規格	1個当たり コンクリート 体積(m ³ /個)	1個当たり型 枠面積(m ² / 個)	養生工の種別
2.5t以下	鋼製型枠 10t未満	(表 3.2)	(表 3.3)	(表 3.3)	(表 3.6)
	FRP製型枠				
	直積ブロック用 鋼製型枠				
2.5tを超え 5.5t以下	鋼製型枠 10t未満		(表 3.4)	(表 3.4)	
	FRP製型枠				
	直積ブロック用 鋼製型枠				
5.5tを超え 11.0t以下	鋼製型枠 10t未満		(表 3.5)	(表 3.5)	
	鋼製型枠 10t以上20t未 満				
	FRP製型枠				
	(新設)				
	直積ブロック用 鋼製型枠				

	直積ブロック用 鋼製型枠 異形ブロック 10 t 以上 30 t 未 満				
--	--	--	--	--	--

- (注) 1・2 (略)
 3. 鉄筋(連結用フック含む。)の加工・組立費用及び材料費は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」による。
 4・5 (略)

表 3. 2～表 3. 6 (略)

- (2) 代表機材規格
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 7 消波根固めブロック製作 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³) 吊能力2.9 t	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 21-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	鋼製型枠 異形ブロック 10 t 未満	賃料
	Z3	<u>軽油</u> <u>パトロール給油</u>	(削る。)
	Z4	<u>練炭</u> <u>マッチ練炭4号</u>	<u>給熱養生の場合</u>
市場単価	S	-	

3-2～3-6 (略)

② 消波根固めブロック工(ブロック撤去工) (0.25 t 以上35.5 t 以下)

- 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 根固めブロック撤去
 (1) 条件区分
 条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 (略)

表 3. 2 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 35 t 吊
	(削る。)
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 50 t 吊

	(新設)				
--	------	--	--	--	--

- (注) 1・2 (略)
 3. 鉄筋(連結用フック含む。)の加工・組立費用及び材料費は、「市場単価 鉄筋工」による。
 4・5 (略)

表 3. 2～表 3. 6 (略)

- (2) 代表機材規格
 下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 7 消波根固めブロック製作 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³) 吊能力2.9 t	賃料
	K2	-	
	K3	-	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 21-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2	鋼製型枠 異形ブロック 10 t 未満	賃料
	Z3	<u>練炭</u> <u>マッチ練炭4号</u>	<u>給熱養生の場合</u>
	Z4		(新設)
市場単価	S	-	

3-2～3-6 (略)

② 消波根固めブロック工(ブロック撤去工) (0.25 t 以上35.5 t 以下)

- 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 根固めブロック撤去
 (1) 条件区分
 条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 (略)

表 3. 2 クレーン機種

積算条件	区分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 35 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 45 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 50 t 吊

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 3 根固めブロック撤去 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)] 35t 吊	賃料
		(削る。)	(削る。)
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)] 50t 吊	賃料
K2	—		
K3	—		
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ 捨石工

1. 適用範囲

本資料は、治山工事等における河川・海岸部の護岸の根固めを目的とした、捨石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 捨石投入

(1) 捨石質量 500kg 以下/個の陸上からの施工を行う場合

1-1-2 (略)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 捨石投入

(1) 最大作業半径 24m を超える場合

(2) 最大作業半径 7m 以下かつ設置高さ (捨石投入底面) - 5m 未満の場合

1-2-2 表面均し

(1) 潜水士等を用いて水中部の表面を均す場合

(2) 最大作業半径 24m を超える場合

(3) 最大作業半径 7m 以下かつ設置高さ (表面均し面) - 5m 未満の場合

(4) 最大作業半径 7m を超え、15m 以下かつ設置高さ (表面均し面) - 7m 未満の場合

(5) 最大作業半径 15m を超え、24m 以下かつ設置高さ (表面均し面) - 5m 未満の場合

2 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 3 根固めブロック撤去 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 50t 吊	賃料
K2	—		
K3	—		
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ 捨石工

1. 適用範囲

本資料は、治山工事等における河川・海岸部の護岸の根固めを目的とした、捨石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 捨石

(1) 捨石質量 1,000kg 以下/個の陸上からの施工を行う場合

1-1-2 (略)

1-2 適用できない範囲

(新設)

1-2-1 表面均し

(1) 潜水士等を用いて水中部の表面を均す場合

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 捨石投入

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 捨石投入 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

最大作業半径及び設置高さ(捨石投入底面)
最大作業半径7m以下かつ設置高さ-5m以上
最大作業半径7mを超え12m以下かつ設置高さ-7m以上
最大作業半径12mを超え15m以下かつ設置高さ-7m以上
最大作業半径7mを超え15m以下かつ設置高さ-7m未満
最大作業半径15mを超え24m以下

(注) 1 (略)

2. 作業半径は、機械を水平で安定した地盤に設置した場合における機械の旋回中心から捨石投入箇所までの水平距離である。

3. 設置高さは、施工基面(機械設置基面)から捨石投入底面の高さである。

4・5 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 捨石投入 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m³(平積0.6m³)	・最大作業半径7m以下かつ設置高さ-5m以上の場合 ・賃料	
	バックホウ(クローラ型)[超ロングアーム型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.45m³(平積0.35m³)	・最大作業半径7mを超え12m以下かつ設置高さ-7m以上の場合	
	バックホウ(クローラ型)[超ロングアーム型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.28m³(平積0.2m³)	・最大作業半径12mを超え15m以下かつ設置高さ-7m以上の場合	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2011年規制)] 25t吊	・最大作業半径12mを超え15m以下かつ設置高さ-7m未満の場合 ・最大作業半径が15mを超え24m以下の場合 ・賃料	
K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8m³(平積0.6m³)	・最大作業半径7mを超え15m以下かつ設置高さ-7m未満の場合 ・最大作業半径15mを超え24m以下の場合 ・賃料	
K3	—		
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	

3. 施工パッケージ

3-1 捨石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 捨石 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

最大作業半径
9m以下
9mを超え24m以下
(新設)
(新設)
(新設)

(注) 1 (略)

(新設)

(新設)

2・3 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 捨石 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	(新設)	(新設)	
	(新設)	(新設)	
	(新設)	(新設)	
	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t吊	(新設) ・最大作業半径が9mを超え24m以下の場合 ・賃料	
K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8m³(平積0.6m³)	(新設) (新設)	
K3	—		
労務	R1	運転手(特殊)	
	R2	普通作業員	

	R3	特殊作業員	・最大作業半径7mを超え15m以下かつ設置高さ-7m未満の場合 ・最大作業半径が15mを超え24m以下の場合
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 (略)

3-3 表面均し

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.4 表面均し 積算条件区分一覧

最大作業半径及び設置高さ (表面均し面)
最大作業半径7m以下かつ設置高さ-5m以上
最大作業半径7mを超え12m以下かつ設置高さ-7m以上
最大作業半径12mを超え15m以下かつ設置高さ-7m以上
最大作業半径15mを超え24m以下かつ設置高さ-5m以上

(注) 1. 根固め等のために投入した捨石の表面均し、人力による間詰、中詰石の現場内小運搬(20m程度)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

2. 作業半径は、機械を水平で安定した地盤に設置した場合における機械の旋回中心から表面均し箇所までの水平距離である。

3. 設置高さは、施工基面(機械設置基面)から表面均し面の高さである。

4. 最大作業半径15mを超え24m以下かつ設置高さ-5m以上の場合は、バックホウ(クローラ型)標準型山積0.8m³を捨石投入箇所から施工箇所に搬入して施工することを標準とする。

5. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表3.5に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。

	R3	特殊作業員	(新設) 最大作業半径が9mを超え24m以下の場合
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 (略)

3-3 表面均し

(1) 条件区分

表面均しにおける積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

(新設)

(注) 1. 根固め等のために投入した捨石の表面均し、人力による間詰、中詰石の現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。

(新設)

(新設)

(新設)

2. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表3.4に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.5 表面均し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ・最大作業半径7m以下かつ設置高さ-5m以上の場合 ・最大作業半径15mを超え24m以下かつ設置高さ-5m以上の場合 ・賃料
	バックホウ(クローラ型) [超ロングアーム型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ・最大作業半径7mを超え12m以下かつ設置高さ-7m以上の場合
	バックホウ(クローラ型) [超ロングアーム型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.28 m ³ (平積0.20 m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ・最大作業半径12mを超え15m以下かつ設置高さ-7m以上の場合
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	運転手(特殊)
	R3	土木一般世話役
	R4	—
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 表面均し 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	(新設)
	(新設)	(新設)
	(新設)	(新設)
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	運転手(特殊)
	R3	土木一般世話役
	R4	—
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

5章. 河川海岸維持

① 巨石積（張）工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 巨石張（練）

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 6 巨石張（練） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	裏込材が有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	裏込材が有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	<u>止水シート t=1mm</u>	<u>止水シート有りの場合</u>
	Z 3	<u>遮水シート 厚1.0+10.0mm</u>	<u>遮水シート有りの場合</u>
	Z 4	<u>再生クラッシュラン RC-40</u>	<u>裏込材が有りの場合</u>
市場単価	S	—	

3-2 巨石張（空）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 7 巨石張（空） 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

石材径区分	吸出し防止材の有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込材規格
(表3. 2)	有り	有り	(表3. 3)	(表3. 3)
		無し	—	
	無し	有り	(表3. 3)	
		無し	—	

(注) 1. 上表は、巨石（法勾配 1:1 以上）の設置、裏込材設置、胴込材設置、吸出し防止材、現場内小運搬のほか、型枠、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、石材（材料費）は含まない。

2～7 (略)

5章. 河川海岸維持

① 巨石積（張）工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 巨石張（練）

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 6 巨石張（練） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ）	裏込材が有りの場合
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員（山林砂防工）	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	裏込材が有りの場合
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	
	Z 2	<u>再生クラッシュラン RC-40</u>	<u>裏込材が有りの場合</u>
	Z 3	<u>軽油 1.2号 パトロール給油</u>	<u>裏込材が有りの場合</u>
	Z 4	<u>遮水シート 厚1.0+10.0mm</u>	<u>遮水シートもしくは、止水シートが有りの場合</u>
市場単価	S	—	

3-2 巨石張（空）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 7 巨石張（空） 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

石材径区分	吸出し防止材の有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込材規格
(表3. 2)	有り	有り	(表3. 3)	(表3. 3)
		無し	—	
	無し	有り	(表3. 3)	
		無し	—	

(注) 1. 上表は、巨石（法勾配 1割 以上）の設置、裏込材設置、胴込材設置、吸出し防止材、現場内小運搬のほか、型枠、コンクリートバケット、コンクリートパイプレータ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、石材（材料費）は含まない。

2～7 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 8 巨石張 (空) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手 (特殊)	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材が有りの場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	(削る。)
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40 (裏込材)	裏込材が有りの場合
	Z 4	再生クラッシュラン RC-40 (胴込材)	
市場単価	S	—	

3-3 巨石積 (練)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 9 巨石積 (練) 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

石材径区分	遮水シートの有無	止水シートの有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込・裏込コンクリート使用量	胴込・裏込コンクリート規格
(表 3. 2)	有り	有り	有り	(表 3. 3)	(表 3. 4)	(表 3. 5)
			無し	—		
		無し	有り	(表 3. 3)		
			無し	—		
	無し	有り	有り	(表 3. 3)		
			無し	—		
		無し	有り	(表 3. 3)		
			無し	—		

(注) 1. 上表は、巨石 (法勾配 1:1 未満) の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設 (一般養生を含む。)、遮水シート・止水シート、水抜きパイプ、吸出し防止材、現場内小運搬のほか、型枠、コンクリートバケット、コンクリートパイプレタ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、石材 (材料費) は含まない。
2~7 (略)

(2) (略)

3-4~3-7 (略)

4 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 8 巨石張 (空) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 25t 吊	賃料
	K 2	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員 (山林砂防工)	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	運転手 (特殊)	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材が有りの場合
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40 (裏込材)	裏込材が有りの場合
	Z 3	軽油 パトロール給油	(新設)
	Z 4	再生クラッシュラン RC-40 (胴込材)	
市場単価	S	—	

3-3 巨石積 (練)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 9 巨石積 (練) 積算条件区分一覧

(積算単位: m³)

石材径区分	遮水シートの有無	止水シートの有無	裏込材の有無	裏込材規格	胴込・裏込コンクリート使用量	胴込・裏込コンクリート規格
(表 3. 2)	有り	有り	有り	(表 3. 3)	(表 3. 4)	(表 3. 5)
			無し	—		
		無し	有り	(表 3. 3)		
			無し	—		
	無し	有り	有り	(表 3. 3)		
			無し	—		
		無し	有り	(表 3. 3)		
			無し	—		

(注) 1. 上表は、巨石 (法勾配 1 割未満) の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設 (一般養生を含む。)、遮水シート・止水シート、水抜きパイプ、吸出し防止材、現場内小運搬のほか、型枠、コンクリートバケット、コンクリートパイプレタ、つき固め機械損料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、石材 (材料費) は含まない。
2~7 (略)

(2) (略)

3-4~3-7 (略)

4 (略)

- ③ 護岸基礎ブロック工
 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 プレキャスト基礎
 (1) (略)
 (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 護岸基礎ブロック据付 代表機材規格一覧

ブロック質量 作業半径、据付高さ (H)	項目	代表機材規格	備考	
質量：2,000kg/個以下 据付作業半径：5m以下 据付高さ：H<-5.0m 質量：2,000kg/個以下 据付作業半径： 5.0mを超え8.0以下 据付高さ：H<-2.0m 質量：2,000kg/個以下 据付作業半径： 8.0mを超え14.0m以下 質量：2,000kg/個を超え 4,000kg/個以下 据付作業半径： 14.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2011年基準値)]25t吊	賃料
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	土木一般世話役	
		R2	特殊作業員	
		R3	普通作業員	
		R4	-	
	材料	Z1	-	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
質量：2,000kg/個以下 据付作業半径：5m以下 据付高さ：-5.0m≤H 質量：2,000kg/個以下 据付作業半径： 5.0mを超え8.0m以下 据付高さ：-2.0m≤H	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m³(平積0.6m³) 吊能力2.9t	賃料
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	土木一般世話役	
		R2	運転手(特殊)	
		R3	特殊作業員	
		R4	普通作業員	
	材料	Z1	軽油パトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	

- 3-2 (略)
 3-3 中詰コンクリート打設
 (1) (略)

- ③ 護岸基礎ブロック工
 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 プレキャスト基礎
 (1) (略)
 (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 護岸基礎ブロック据付 代表機材規格一覧

ブロック質量 作業半径、据付高さ (H)	項目	代表機材規格	備考	
質量：2,000kg/個以下 据付作業半径：5m以下 据付高さ：H<-5.0m 質量：2,000kg/個以下 据付作業半径： 5.0mを超え8.0以下 据付高さ：H<-2.0m 質量：2,000kg/個以下 据付作業半径： 8.0mを超え14.0m以下 質量：2,000kg/個を超え 4,000kg/個以下 据付作業半径： 14.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2011年基準値)]25t吊	賃料
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	-	
	材料	Z1	-	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	
質量：2,000kg/個以下 据付作業半径：5m以下 据付高さ：-5.0m≤H 質量：2,000kg/個以下 据付作業半径： 5.0mを超え8.0m以下 据付高さ：-2.0m≤H	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.8m³(平積0.6m³) 吊能力2.9t	賃料
		K2	-	
		K3	-	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	運転手(特殊)	
	材料	Z1	軽油パトロール給油	
		Z2	-	
		Z3	-	
		Z4	-	
	市場単価	S	-	

- 3-2 (略)
 3-3 中詰コンクリート打設
 (1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 中詰コンクリート打設 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型） [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊能力 2.9 t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	<u>運転手（特殊）</u>	
	R 3	<u>特殊作業員</u>	
	R 4	<u>土木一般世話役</u>	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

④ かごマット工（スロープ型）

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 かごマット設置（スロープ型）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 かごマット設置（スロープ型） 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

かご厚さ	かご本体材質	詰石種類	詰石規格
t = 30 cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	径 5~15cm
			各種
		割栗石	径 5~15cm
	各種		
	各種	栗石	径 5~15cm
			各種
割栗石		径 5~15cm	
	各種		
t = 50 cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	各種
			割栗石
		各種	
	各種	栗石	各種
			割栗石
		各種	

(注) 1・2 (略)

3. 吸出し防止材はかごマット下面への設置とし、厚さ 10 mm を標準とする。また、下面以外への吸出し防止材の設置は、別途考慮する。

4・5 (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.7 中詰コンクリート打設 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型） [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）] 山積 0.8 m ³ （平積 0.6 m ³ ） 吊能力 2.9 t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	<u>特殊作業員</u>	
	R 3	<u>土木一般世話役</u>	
	R 4	<u>運転手（特殊）</u>	
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C60%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

④ かごマット工（スロープ型）

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 かごマット設置（スロープ型）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 かごマット設置（スロープ型） 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

かご厚さ	かご本体材質	詰石種類	詰石規格
t = 30 cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	径 5~15cm
			各種
		割栗石	径 5~15cm
	各種		
	各種	栗石	径 5~15cm
			各種
割栗石		径 5~15cm	
	各種		
t = 50 cm	亜鉛アルミメッキ	栗石	各種
			割栗石
		各種	
	各種	栗石	各種
			割栗石
		各種	

(注) 1・2 (略)

3. 吸出し防止材はかごマット下面への設置とし、厚さ 10 mm を標準とする。

4・5 (略)

(2) (略)

⑤ 袋詰玉石工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 袋詰玉石

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 袋詰玉石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 25t 吊	<ul style="list-style-type: none"> 賃料 袋詰玉石用袋材が 2 t 用かつ据付深さ 4 m を超え 9 m 以下又は作業半径 5 m を超え 18m 以下の場合 袋詰玉石用袋材が 3 t 用の場合
	K3	—	
労務	R1	<u>土木一般世話役</u>	
	R2	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2 t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が 2 t 用の場合
		袋詰玉石用袋材 3 t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が 3 t 用の場合
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	中詰材 割栗石 150~200mm	中詰材を購入する場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(2) (略)

⑤ 袋詰玉石工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 袋詰玉石

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 袋詰玉石 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³) 吊能力 2.9t	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 25t 吊	<ul style="list-style-type: none"> 賃料 袋詰玉石用袋材が 2 t 用かつ据付深さ 4 m を超え 9 m 以下又は作業半径 5 m を超え 18m 以下の場合 袋詰玉石用袋材が 3 t 用の場合
	K3	—	
労務	R1	<u>普通作業員(山林砂防工)</u>	
	R2	<u>土木一般世話役</u>	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	袋詰玉石用袋材 2 t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が 2 t 用の場合
		袋詰玉石用袋材 3 t 用(長期性能型)	袋詰玉石用袋材規格が 3 t 用の場合
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	中詰材 割栗石 150~200mm	中詰材を購入する場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑥ 笠コンクリートブロック据付工

1. 適用範囲

本資料は、矢板護岸工におけるプレキャスト笠コンクリートの据付に適用する。

1-1 適用できる範囲

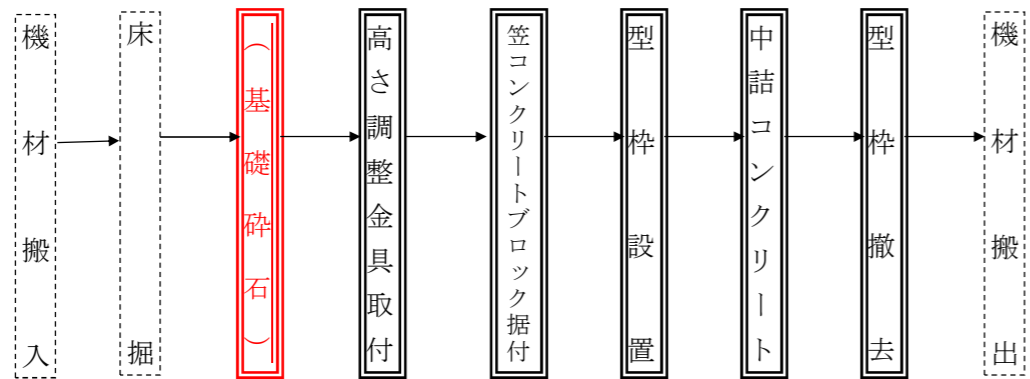
- (1) 重量1.1t未満、長さ2.7m以下のプレキャスト笠コンクリートブロック
- (2) プレキャスト笠コンクリートブロックの形式が、鋼製矢板笠コンクリートブロックの場合
- (3) 据付作業半径が20.0m以下の場合

1-2 適用できない場合

- (1) 水上施工の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. () 書きは、必要に応じて計上する。
- 3. 底版型枠を対象とした型枠設置・撤去は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 笠コンクリートブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 笠コンクリートブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

据付作業範囲	中詰コンクリート型枠の有無	中詰コンクリート規格	中詰コンクリート100m当り設計量	基礎碎石の有無
据付作業半径：5.0m以下かつ 据付面高さ：-3.0m以上1.0m以下	無し	(表3.2)	(表3.3)	(表3.4)
	有り			
据付作業半径：5.0m以下かつ 据付面高さ：-3.0m未満又は1.0m超	無し			
	有り			

⑥ 笠コンクリートブロック据付工

1. 適用範囲

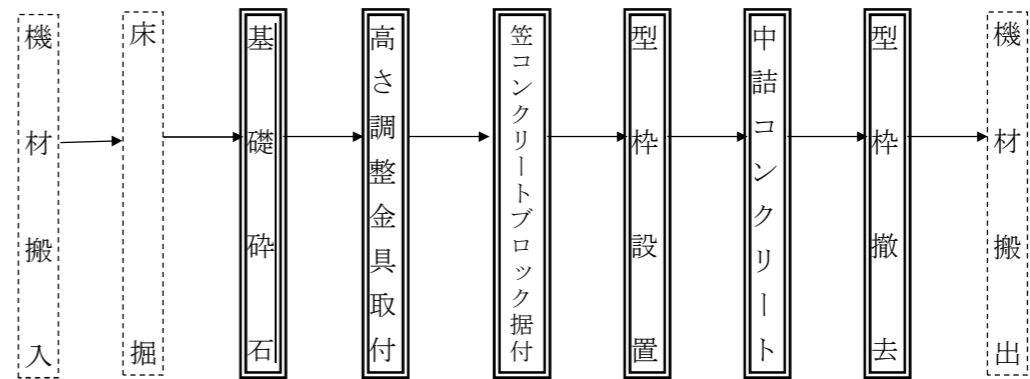
本資料は、矢板護岸工におけるプレキャスト笠コンクリートの据付に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 重量1.1t未満のプレキャスト笠コンクリートブロック
- (新設)
- (新設)
- (新設)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
- 2. 型枠設置・撤去は、必要に応じて計上する。
- 3. 基礎碎石の有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 笠コンクリートブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 笠コンクリートブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

(新設)	中詰コンクリート型枠の有無	中詰コンクリート規格	中詰コンクリート100m当り設計量	(新設)
(新設)	無し	(表3.2)	11 m ³ 以上 16 m ³ 未満	(新設)
			16 m ³ 以上 23 m ³ 未満	
			23 m ³ 以上 31 m ³ 未満	
			31 m ³ 以上 39 m ³ 未満	
			39 m ³ 以上 47 m ³ 未満	
			47 m ³ 以上 56 m ³ 未満	
			56 m ³ 以上 65 m ³ 未満	
			65 m ³ 以上 75 m ³ 未満	
(新設)	(新設)	(表3.2)	75 m ³ 以上 85 m ³ 未満	(新設)
			85 m ³ 以上 96 m ³ 未満	
(新設)	(新設)		(新設)	
	(新設)		(新設)	

据付作業半径：5.0 m超 20m以下	無し 有り			
------------------------	----------	--	--	--

- (注) 1. 上表は、笠コンクリートブロックの設置、高さ調整金具取付、ブロック連結、中詰コンクリート打設、底版型枠設置・撤去、基礎砕石、目地材、底版以外への端部等への型枠設置・撤去、調整金具、連結金具、コンクリート打設小器材、養生材及びはく離剤、現場内小運搬等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。ただし、笠コンクリートブロック（材料費）（連結金具、高さ調整金具含む）は含まない。
2. 据付作業半径は、機械を水平で安定した地盤に設置した場合における機械の旋回中心から吊りフックまでの水平距離である。
3. 据付面高さは、機械を水平で安定した地盤に設置した場合における機械の接地面をゼロとした時の据付対象の矢板の天端高である。
4. 底版型枠無しとは、底版型枠とブロックが一体化している笠コンクリートブロック製品の使用、基礎砕石上に笠コンクリートブロックを直置きし中詰コンクリート打設が可能である場合等、現場において底版型枠の設置・撤去が不要な場合である。
- 5～7 (略)
8. 運搬距離は、バックホウの場合は 10m、ラフテレーンクレーンの場合は 40mまでの現場内小運搬を含んでいるが、これにより難しい場合は別途考慮する。
9. 基礎砕石の敷均し厚は、10 cm 以下を標準とし、基礎砕石敷設箇所（矢板の両側または片側）、材料の種別・規格を問わない。

表3. 2 中詰コンクリート規格

積算条件	区分
中詰コンクリート規格	18-8-40 (普通)
	" (高炉)
	21-8-25(20) (普通)
	" (高炉)
	<u>21-8-40 (普通)</u>
	<u>" (高炉)</u>
	<u>24-8-25(20) (普通)</u>
	<u>" (高炉)</u>
	<u>24-8-40 (普通)</u>
	<u>" (高炉)</u>
	生コンクリート各種

表3. 3 中詰コンクリート 100m 当たり設計量

積算条件	区分	
中詰コンクリート 100m 当たり設計量	16 m ³ 以上 19 m ³ 未満	45 m ³ 以上 49 m ³ 未満
	19 m ³ 以上 22 m ³ 未満	49 m ³ 以上 53 m ³ 未満
	22 m ³ 以上 25 m ³ 未満	53 m ³ 以上 57 m ³ 未満
	25 m ³ 以上 28 m ³ 未満	57 m ³ 以上 62 m ³ 未満
	28 m ³ 以上 31 m ³ 未満	62 m ³ 以上 67 m ³ 未満
	31 m ³ 以上 34 m ³ 未満	67 m ³ 以上 72 m ³ 未満
	34 m ³ 以上 37 m ³ 未満	72 m ³ 以上 77 m ³ 未満
	37 m ³ 以上 41 m ³ 未満	77 m ³ 以上 82 m ³ 未満
	41 m ³ 以上 45 m ³ 未満	82 m ³ 以上 85 m ³ 未満

表3. 4 基礎砕石の有無

積算条件	区分
基礎砕石の有無	無し
	有り

(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
	(新設)		(新設)

- (注) 1. 上表は、笠コンクリートブロックの設置、高さ調整金具取付、ブロック連結、中詰コンクリート打設、型枠設置・撤去、基礎砕石、目地材、調整金具、連結金具、コンクリート打設小器材、養生材及びはく離剤、現場内小運搬等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む。）を含む。ただし、笠コンクリートブロック（材料費）は含まない。

(新設)

(新設)

(新設)

2～4 (略)

5. 運搬距離 30m までの現場内小運搬を含んでいるが、これにより難しい場合は別途考慮する。

6. 基礎砕石の敷均し厚は、10 cm 以下を標準とし、材料の種別・規格を問わない。

表3. 2 中詰コンクリート規格

積算条件	区分
中詰コンクリート規格	18-8-40 (普通)
	" (高炉)
	21-8-25(20) (普通)
	" (高炉)
	(新設)
	(新設)
	(新設)
	(新設)
	(新設)
	(新設)
	生コンクリート各種

(新設)

(新設)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.5 笠コンクリートブロック 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積0.45 m ³ (平積0.35 m ³) 賃料 据付作業範囲が以下の場合 ・据付作業半径5.0m以下かつ 据付面高さ-3.0m以上 1.0m以下
	K2	—
	K3	—
労務	R1	普通作業員
	R2	土木一般世話役
	R3	<u>運転手(特殊)</u> 特殊作業員 賃料 据付作業範囲が以下の場合 ・据付作業半径5.0m以下かつ 据付面高さ-3.0m未満又は 1.0m超 ・据付作業半径5.0m超え20m以下
	R4	<u>特殊作業員</u> 型わく工 バックホウの場合 ラフテレーンクレーンの場合 底版型枠有りかつラフテレーンクレーンの場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉 21-8-25 (20) W/C 55%
	Z2	<u>軽油 パトロール給油</u> バックホウの場合
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-2 笠コンクリートブロック (材料費)

(1) 条件区分

笠コンクリートブロック (材料費) の条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 笠コンクリートブロック (材料費) は、笠コンクリートブロック、連結金具、高さ調整金具の材料費を含む。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.3 笠コンクリートブロック 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考
機械	(新設)	(新設) (新設)
	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊 賃料 (新設)
	K2	—
労務	R1	普通作業員
	R2	土木一般世話役
	R3	(新設) 特殊作業員 (新設)
	R4	(新設) 型わく工 型枠有りの場合
材料	Z1	生コンクリート 高炉 21-8-25 (20) W/C 55%
	Z2	— (新設)
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-2 笠コンクリートブロック (材料費)

(1) 条件区分

笠コンクリートブロック (材料費) の条件区分はない。

積算単位はmとする。

(新設)

- ① ソイルセメント工
- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1～3-3 (略)
 - 3-4 攪拌混合
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 攪拌混合 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³) 吊能力2.9t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	<u>運転手(特殊)</u>	
	R3	<u>特殊作業員</u>	
	R4	普通作業員(山林砂防工)	
材料	Z1	セメント	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5・3-6 (略)

- ① ソイルセメント工
- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1～3-3 (略)
 - 3-4 攪拌混合
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.4 攪拌混合 代表機材規格一覧

項目		代表機材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³) 吊能力2.9t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	土木一般世話役	
	R2	<u>特殊作業員</u>	
	R3	<u>運転手(特殊)</u>	
	R4	普通作業員(山林砂防工)	
材料	Z1	セメント	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5・3-6 (略)

3-7 混合材料敷均し・締固め

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 混合材料敷均し・締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.09 m ³ （平積 0.07 m ³ ）	・賃料 ・施工幅員が 4.5m未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・ <u>低騒音型</u> ・排出ガス対策型（ <u>第3次基準値</u> ）〕山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）	・賃料 ・施工幅員が 4.5m以上の場合
	K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・ <u>超低騒音型</u> ・排出ガス対策型（ <u>第3次基準値</u> ）〕 質量 3～4t	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員（山林砂防工）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

② 地すべり防止工（集排水ボーリング工）

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ボーリング

(1) (略)

3-7 混合材料敷均し・締固め

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.6 混合材料敷均し・締固め 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	小型バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 山積 0.09 m ³ （平積 0.07 m ³ ）	・賃料 ・施工幅員が 4.5m未満の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（ <u>第1次基準値</u> ）〕山積 0.28 m ³ （平積 0.2 m ³ ）	・賃料 ・施工幅員が 4.5m以上の場合
	K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（ <u>第2次基準値</u> ）〕 質量 3～4t	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員（山林砂防工）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

② 地すべり防止工（集排水ボーリング工）

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 ボーリング

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 4 ボーリング 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1 ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級		
	K2 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 125kVA	賃料	
	K3 グラウトポンプ [二筒複動ピストン式] 吐出量 200L/min		
労務	R1 普通作業員		
	R2 土木一般世話役		
	R3 特殊作業員		
	R4 -		
材料	<u>リングビット φ90mm用</u>	<u>呼び径がφ90mmの場合</u>	
	<u>リングビット φ115mm用</u>	<u>呼び径がφ115mmの場合</u>	
	<u>リングビット φ135mm用</u>	<u>呼び径がφ135mmの場合</u>	
	(削る。)	(削る。)	
	(削る。)	(削る。)	
	(削る。)	(削る。)	
	Z1	<u>ドリルパイプφ90mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ90mmで集水井内の場合</u>
		<u>ドリルパイプφ90mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ90mmで地表の場合</u>
		<u>ドリルパイプφ115mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ115mmで集水井内の場合</u>
		<u>ドリルパイプφ115mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ115mmで地表の場合</u>
		<u>ドリルパイプφ135mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ135mmで集水井内の場合</u>
		<u>ドリルパイプφ135mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ135mmで地表の場合</u>
	Z2	<u>インナーロッドφ90mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ90mmで集水井内の場合</u>
		<u>インナーロッドφ90mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ90mmで地表の場合</u>
		<u>インナーロッドφ115mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ115mmで集水井内の場合</u>
		<u>インナーロッドφ115mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ115mmで地表の場合</u>
		<u>インナーロッドφ135mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ135mmで集水井内の場合</u>
		<u>インナーロッドφ135mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ135mmで地表の場合</u>
Z3	<u>リングビット φ90mm用</u>	<u>呼び径がφ90mmの場合</u>	
	<u>リングビット φ115mm用</u>	<u>呼び径がφ115mmの場合</u>	
	<u>リングビット φ135mm用</u>	<u>呼び径がφ135mmの場合</u>	
	(新設)	(新設)	
	(新設)	(新設)	

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 4 ボーリング 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1 ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型 55kW 級		
	K2 発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 125kVA	賃料	
	K3 グラウトポンプ [二筒複動ピストン式] 吐出量 200L/min		
労務	R1 普通作業員		
	R2 土木一般世話役		
	R3 特殊作業員		
	R4 -		
材料	<u>ドリルパイプφ90mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ90mmで集水井内の場合</u>	
	<u>ドリルパイプφ90mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ90mmで地表の場合</u>	
	<u>ドリルパイプφ115mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ115mmで集水井内の場合</u>	
	<u>ドリルパイプφ115mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ115mmで地表の場合</u>	
	<u>ドリルパイプφ135mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ135mmで集水井内の場合</u>	
	<u>ドリルパイプφ135mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ135mmで地表の場合</u>	
	Z1	<u>インナーロッドφ90mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ90mmで集水井内の場合</u>
		<u>インナーロッドφ90mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ90mmで地表の場合</u>
		<u>インナーロッドφ115mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ115mmで集水井内の場合</u>
		<u>インナーロッドφ115mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ115mmで地表の場合</u>
		<u>インナーロッドφ135mm用 (1.0m)</u>	<u>呼び径がφ135mmで集水井内の場合</u>
		<u>インナーロッドφ135mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ135mmで地表の場合</u>
	Z2	<u>リングビット φ90mm用</u>	<u>呼び径がφ90mmの場合</u>
		<u>リングビット φ115mm用</u>	<u>呼び径がφ115mmの場合</u>
		<u>リングビット φ135mm用</u>	<u>呼び径がφ135mmの場合</u>
		(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)

		<u>インナーロードφ135mm用 (1.5m)</u>	<u>呼び径がφ135mmで 地表の場合</u>
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
市場単価	S	—	

3-2~3-4 (略)

7章. 道路舗装

①路盤工

1. 適用範囲

本資料は、アスファルト舗装、コンクリート路面及びコンクリート舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む。)に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) (略)
- (2) 車道・路肩部における上層路盤(粒度調整砕石路盤)及び下層路盤のうち、施工幅が3.1m以上の場合
- (3)~(5) (略)

1-2 (略)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1~3-3 (略)

3-4 上層路盤(車道・路肩部)

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 15 上層路盤(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
瀝青安定処理	1.4m未満	機械	K1 振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 運転質量0.5~0.6t		
			K2 振動コンパクタ [前進型] 機械質量40~60kg		
			K3 —		
		労務	R1 特殊作業員		
			R2 普通作業員		
			R3 土木一般世話役		
			R4 —		
		材料	Z1 アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)		
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3 ガソリン レギュラー スタンド				
	Z4 軽油 パトロール給油				
	市場単価	S	—		
	1.4m以上 3.0m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅1.4~3.0m	賃料	
K2 振動ローラ [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量3~4t			賃料		

		(新設)	(新設)
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
市場単価	S	—	

3-2~3-4 (略)

7章. 道路舗装

①路盤工

1. 適用範囲

本資料は、アスファルト舗装工事の路盤工(瀝青安定処理路盤を含む。)に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) (略)
- (2) 車道・路肩部における上層路盤(粒度調整砕石路盤)及び下層路盤の施工幅が3.1m以上の場合
- (3)~(5) (略)

1-2 (略)

2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1~3-3 (略)

3-4 上層路盤(車道・路肩部)

- (1) (略)
- (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 15 上層路盤(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
瀝青安定処理	1.4m未満	機械	K1 振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式] 運転質量0.5~0.6t		
			K2 振動コンパクタ [前進型] 機械質量40~60kg		
			K3 —		
		労務	R1 特殊作業員		
			R2 普通作業員		
			R3 土木一般世話役		
			R4 —		
		材料	Z1 アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)		
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3 ガソリン レギュラー スタンド				
	Z4 軽油 パトロール給油				
	市場単価	S	—		
	1.4m以上 3.0m以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅1.4~3.0m	賃料	
K2 振動ローラ [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量3~4t			賃料		

		労務	K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料	
			R1	普通作業員		
			R2	特殊作業員		
			R3	運転手 (特殊)		
		R4	土木一般世話役			
		材料	Z1	アスファルト混合物 (安定処理材) AS 安定処理 (40)		
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合	
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合	
			Z3	軽油 パトロール給油		
		Z4	-			
	市場単価	S	-			
	3.0m 超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 舗装幅 2.3~6.0m	賃料	
			K2	ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	賃料	
			K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 13~14t	賃料	
		労務	R1	普通作業員		
			R2	運転手 (特殊)		
			R3	特殊作業員		
			R4	土木一般世話役		
		材料	Z1	アスファルト混合物 (安定処理材) AS 安定処理 (40)		
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合	
アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用				タックコートの場合		
Z3	軽油 パトロール給油					
Z4	-					
市場単価	S	-				
粒度調整 砕石	-	機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (2014年規制)] ブレード幅 3.1m		
			K2	ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 10t	賃料	
			K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 13~14t	賃料	
	労務	R1	運転手 (特殊)			
		R2	普通作業員			
		R3	特殊作業員			
		R4	土木一般世話役			
	材料	Z1	再生粒度調整砕石 RM-40			
		Z2	軽油 パトロール給油			
		Z3	-			
Z4		-				
市場単価	S	-				

		労務	K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料	
			R1	普通作業員		
			R2	特殊作業員		
			R3	運転手 (特殊)		
		R4	土木一般世話役			
		材料	Z1	アスファルト混合物 (安定処理材) AS 安定処理 (40)		
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合	
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合	
			Z3	軽油 パトロール給油		
		Z4	-			
	市場単価	S	-			
	3.0m 超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 舗装幅 2.3~6.0m	賃料	
			K2	ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	賃料	
			K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 運転質量 13t	賃料	
		労務	R1	普通作業員		
			R2	特殊作業員		
			R3	運転手 (特殊)		
			R4	土木一般世話役		
		材料	Z1	アスファルト混合物 (安定処理材) AS 安定処理 (40)		
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合	
アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用				タックコートの場合		
Z3	軽油 パトロール給油					
Z4	-					
市場単価	S	-				
粒度調整 砕石	-	機械	K1	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (2014年規制)] ブレード幅 3.1m		
			K2	ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 10t	賃料	
			K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 13~14t	賃料	
	労務	R1	運転手 (特殊)			
		R2	普通作業員			
		R3	特殊作業員			
		R4	土木一般世話役			
	材料	Z1	再生粒度調整砕石 RM-40			
		Z2	軽油 パトロール給油			
		Z3	-			
Z4		-				
市場単価	S	-				

② 路盤工 (ICT)

- 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 不陸整正 (ICT)
 (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 不陸整正 (ICT) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ICT建設機械経費賃料加算額 (モータグレーダ)	賃料
	K2	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (2014年規制)] ブレード幅 3.1m	賃料
	K3	<u>タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 13~14t</u>	賃料
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) (略)

3-2 下層路盤 (車道・路肩部) (ICT)

- (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 下層路盤 (車道・路肩部) (ICT) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ICT建設機械経費賃料加算額 (モータグレーダ)	賃料
	K2	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (2014年規制)] ブレード幅 3.1m	賃料
	K3	<u>タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 13~14t</u>	賃料
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	クラッシュラン C-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) (略)

② 路盤工 (ICT)

- 1・2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 不陸整正 (ICT)
 (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 不陸整正 (ICT) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ICT建設機械経費賃料加算額 (モータグレーダ)	賃料
	K2	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (2014年規制)] ブレード幅 3.1m	賃料
	K3	<u>ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 10t</u>	賃料
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) (略)

3-2 下層路盤 (車道・路肩部) (ICT)

- (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.7 下層路盤 (車道・路肩部) (ICT) 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K1	ICT建設機械経費賃料加算額 (モータグレーダ)	賃料
	K2	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型 (2014年規制)] ブレード幅 3.1m	賃料
	K3	<u>ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 10t</u>	賃料
労務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	クラッシュラン C-40	
	Z2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) (略)

3-2 上層路盤（車道・路肩部）（ICT）

- (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 10 上層路盤（車道・路肩部）（ICT） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ICT建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K 2	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型（2014年規制）] ブレード幅 3.1m	賃料
	K 3	<u>タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）] 運転質量 13~14t</u>	賃料
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	再生粒度調整砕石 RM-40	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

(注) (略)

4・5 (略)

③ アスファルト舗装工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）

- (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考
1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ（舗装用） [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t	
		K2 振動コンパクト [前進型] 機械質量 40~60 kg	
		K3 —	
	労務	R1 特殊作業員	
		R2 普通作業員	
		R3 土木一般世話役	
		R4 —	
	材料	Z1 再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
		細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
		開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
再生粗粒度アスコン（20）		標準締固め後密度 各種（1.90以上 2.50t/m ³ 未満）	
Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用 アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	プライムコートの場合 タックコートの場合	

3-2 上層路盤（車道・路肩部）（ICT）

- (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 10 上層路盤（車道・路肩部）（ICT） 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	ICT建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K 2	モータグレーダ [土工用・排出ガス対策型（2014年規制）] ブレード幅 3.1m	賃料
	K 3	<u>ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）] 運転質量 10t</u>	賃料
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	再生粒度調整砕石 RM-40	
	Z 2	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

(注) (略)

4・5 (略)

③ アスファルト舗装工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）

- (1) (略)
 (2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考
1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ（舗装用） [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t	
		K2 振動コンパクト [前進型] 機械質量 40~60 kg	
		K3 —	
	労務	R1 特殊作業員	
		R2 普通作業員	
		R3 土木一般世話役	
		R4 —	
	材料	Z1 再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
		細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
		開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
再生粗粒度アスコン（20）		標準締固め後密度 各種（1.90以上 2.50t/m ³ 未満）	
Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用 アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	プライムコートの場合 タックコートの場合	

		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
	市場 単価	S	-	
1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 舗装幅1.4~3.0m	賃料
		K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量3~4t	賃料
		K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量3~4t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	<u>運転手 (特殊)</u>	
		R3	<u>特殊作業員</u>	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	-		
市場 単価	S	-		
3.0m 超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 舗装幅2.3~6.0m	賃料
		K2	ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量10t 締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量13~14t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	<u>運転手 (特殊)</u>	
		R3	<u>特殊作業員</u>	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	-		
市場 単価	S	-		

		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
	市場 単価	S	-	
1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 舗装幅1.4~3.0m	賃料
		K2	振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量3~4t	賃料
		K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量3~4t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	<u>特殊作業員</u>	
		R3	<u>運転手 (特殊)</u>	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	-		
市場 単価	S	-		
3.0m 超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 舗装幅2.3~6.0m	賃料
		K2	ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量10t 締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 運転質量13t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	<u>特殊作業員</u>	
		R3	<u>運転手 (特殊)</u>	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	-		
市場 単価	S	-		

表 3. 5 表層(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t		
		K2 振動コンパクタ [前進型] 機械質量 40~60 kg		
		K3 -		
	労務	R1 特殊作業員		
		R2 普通作業員		
		R3 土木一般世話役		
		R4 -		
	材料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
		Z2	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.50t/m ³ 未満)
			アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3	ガソリン レギュラー スタンド		
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油			
市場 単価	S	-		
1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音 型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 1.4 ~3.0m	賃料	
		K2 振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバインド式・ 超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料	
		K3 タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対 策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料	
	労務	R1 普通作業員		
		R2 <u>運転手(特殊)</u>		
		R3 <u>特殊作業員</u>		
		R4 土木一般世話役		
	材料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
		Z2	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.50t/m ³ 未満)
			アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油		
Z4	-			
市場 単価	S	-		
3.0m 超	機械	K1 アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音 型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 2.3 ~6.0m	賃料	

表 3. 5 表層(車道・路肩部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m 未満	機械	K1 振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t		
		K2 振動コンパクタ [前進型] 機械質量 40~60 kg		
		K3 -		
	労務	R1 特殊作業員		
		R2 普通作業員		
		R3 土木一般世話役		
		R4 -		
	材料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
		Z2	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.50t/m ³ 未満)
			アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3	ガソリン レギュラー スタンド		
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油			
市場 単価	S	-		
1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K1 アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音 型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 1.4 ~3.0m	賃料	
		K2 振動ローラ(舗装用) [搭乗・コンバインド式・ 超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料	
		K3 タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対 策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4t	賃料	
	労務	R1 普通作業員		
		R2 <u>特殊作業員</u>		
		R3 <u>運転手(特殊)</u>		
		R4 土木一般世話役		
	材料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
		Z2	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 各種(1.90以上2.50t/m ³ 未満)
			アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3	軽油 1.2号 パトロール給油		
Z4	-			
市場 単価	S	-		
3.0m 超	機械	K1 アスファルトフィニッシャ [ホイール型・低騒音 型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 2.3 ~6.0m	賃料	

	K	K2	ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2014年規制)] 運転質量 13~14t	賃料
	R	R1	普通作業員	
		R2	運転手 (特殊)	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	Z	Z1	密粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			密粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
Z4	—			
市場単価	S	—		

3-2 基層 (歩道部)・中間層 (歩道部)・表層 (歩道部)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8 基層 (歩道部)・中間層 (歩道部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t	
		K2	振動コンパクト [前進型] 機械質量 40~60 kg	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
市場単価	S	—		

	K	K2	ロードローラ [マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 運転質量 10t 締固め幅 2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 (2011年規制)] 運転質量 13t	賃料
	R	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	Z	Z1	密粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			密粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.50t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—		
市場単価	S	—		

3-2 基層 (歩道部)・中間層 (歩道部)・表層 (歩道部)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8 基層 (歩道部)・中間層 (歩道部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t	
		K2	振動コンパクト [前進型] 機械質量 40~60 kg	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	
市場単価	S	—		

1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [クローラ型・ <u>排出ガス対策型 (第3次基準)</u>] 舗装幅 1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ (舗装用) [搭乘・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4 t	賃料
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—		
市場単価	S	—		

表 3.9 表層(歩道部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格		備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t	
		K2	振動コンパクタ [前進型] 機械質量 40~60 kg	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生密粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	—		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [クローラ型・ <u>排出ガス対策型 (第3次基準)</u>] 舗装幅 1.4~3.0m	

1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [クローラ型] 舗装幅 1.4~3.0m	
		K2	振動ローラ (舗装用) [搭乘・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4 t	賃料
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z4	—		
市場単価	S	—		

表 3.9 表層(歩道部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項目	代表機材規格		備考
1.4m未満	機械	K1	振動ローラ (舗装用) [ハンドガイド式] 運転質量 0.5~0.6 t	
		K2	振動コンパクタ [前進型] 機械質量 40~60 kg	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生密粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4	軽油 1.2号 パトロール給油		
市場単価	S	—		
1.4m以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [クローラ型] 舗装幅 1.4~3.0m	

		K2	振動ローラ（舗装用） [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量 3～4 t	賃料
		K3	—	
		労務	R1	普通作業員
	R2		特殊作業員	
	R3		運転手（特殊）	
	R4		土木一般世話役	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90以上 2.40t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

3-3 (略)

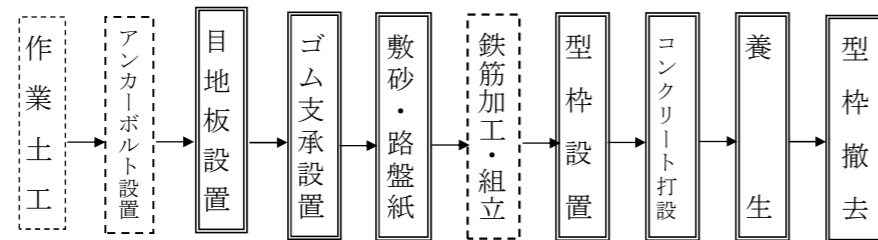
④ 踏掛版設置工

1 (略)

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1・2 (略)

3. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

踏掛版受台部側面図 (参考図) (略)

		K2	振動ローラ（舗装用） [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量 3～4 t	賃料
		K3	—	
		労務	R1	普通作業員
	R2		特殊作業員	
	R3		運転手（特殊）	
	R4		土木一般世話役	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90以上 2.40t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 1.2号 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

3-3 (略)

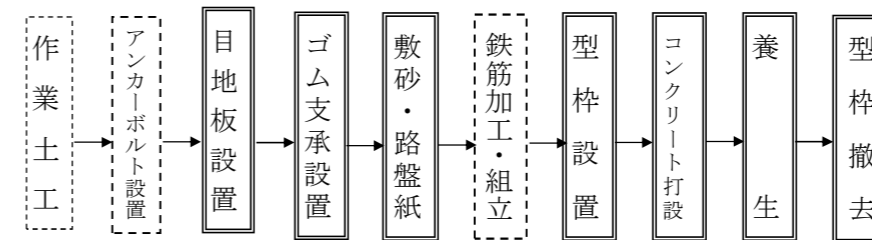
④ 踏掛版設置工

1 (略)

2. 施工概要

2-1 施工フロー

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1・2 (略)

(新設)

踏掛版受台部側面図 (参考図) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 踏掛版設置

(1) 条件区分

踏掛版の条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 踏掛版設置 積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

コンクリート規格	ゴム支承の有無	養生工の有無
(表 3. 2)	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し

(注) 1・2 (略)

3. 鉄筋加工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。その場合、鉄筋量にスパイラル筋は含まない。

4～8 (略)

表 3. 2 (略)

(2) (略)

3. 施工パッケージ

3-1 踏掛版設置

(1) 条件区分

踏掛版の条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 踏掛版設置 積算条件区分一覧
(積算単位：m³)

コンクリート規格	ゴム支承の有無	養生工の有無
(表 3. 2)	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し

(注) 1・2 (略)

3. 鉄筋加工・組立費が必要な場合は、「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。その場合、鉄筋量にスパイラル筋は含まない。

4～8 (略)

表 3. 2 (略)

(2) (略)

8章. 道路付属施設

② 雪崩予防柵設置工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 雪崩予防柵

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 雪崩予防柵 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9t 吊 ・賃料 ・持上範囲が 15m 未満の場合	
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)] 20t 吊 ・賃料 ・持上範囲が 15m 以上 20m 未満の場合	
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)] 35t 吊 ・賃料 ・持上範囲が 20m 以上 45m 以下の場合	
		簡易ケーブルクレーン エンジン付 1.0t 簡易ケーブルクレーンの場合	
K2	—		
K3	—		
労務	R1	法面工	
	R2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R3	特殊作業員	簡易ケーブルクレーンの場合
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	簡易ケーブルクレーンの場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(参考図) (略)

3-2~3-6 (略)

9章. 道路維持修繕

① 路面切削工

1. 適用範囲

本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業に適用する。ただし、交差点内の施工を含みかつ従道路側の交通規制を伴う交差点部の施工に際し、交差点部を小規模に分割し施工する場合は、当該交差点部分のみ別途考慮する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 路面切削

(1) 路面切削機による ストレートアスファルト、改質アスファルト の切削作業で平均切削深さ 12cm 以下の場合

(2) 路面切削機による排水性舗装 (ポーラスアスファルト、開粒度アスファルト) の切削作業で平均切削深さ 12cm 以下かつ既設導水パイプの撤去を含まない場所

1-1-2 (略)

1-2 (略)

8章. 道路付属施設

② 雪崩予防柵設置工

1・2 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 雪崩予防柵

(1) (略)

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 雪崩予防柵 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格	備考	
機械	K1	トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型]4.9t 吊 ・賃料 ・持上範囲が 15m 未満の場合	
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊 ・賃料 ・持上範囲が 15m 以上 20m 未満の場合	
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊 ・賃料 ・持上範囲が 20m 以上 45m 以下の場合	
		簡易ケーブルクレーン エンジン付 1.0t 簡易ケーブルクレーンの場合	
K2	—		
K3	—		
労務	R1	法面工	
	R2	普通作業員 (山林砂防工)	
	R3	特殊作業員	簡易ケーブルクレーンの場合
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	簡易ケーブルクレーンの場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(参考図) (略)

3-2~3-6 (略)

9章. 道路維持修繕

① 路面切削工

1. 適用範囲

本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 路面切削

(1) 路面切削機による アスファルト舗装 の切削作業で平均切削深さ 12cm 以下の場合

(新設)

1-1-2 (略)

1-2 (略)

- 2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 雪崩予防柵
 (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 路面切削 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

施工区分：平均切削深さ	段差すりつけの撤去作業
①全面切削 6cm 以下(4000 m ² 以下)	無し
	有り
②全面切削 6cm 以下(4000 m ² を超え)	無し
	有り
③全面切削 6cm を超え 12cm 以下	無し
	有り
④帯状切削 3cm 以下	—

(注) 1 (略)

2. 既設導水パイプの撤去が必要な場合は別途考慮する。

3~9 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 路面切削 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 路面切削機[ホイール式・廃材積込装置付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 切削幅 2.0m級×深さ 23cm	
	K 2 路面清掃車[ブラシ・四輪式] ホッパ容量 1.5 m ³	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員(山林砂防工)	
	R 2 土木一般世話役	
	R 3 <u>運転手(特殊)</u>	
	R 4 <u>特殊作業員</u>	
材料	Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2 —	
	Z 3 —	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

- 2 (略)
 3. 施工パッケージ
 3-1 雪崩予防柵
 (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3. 1 路面切削 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

施工区分：平均切削深さ	段差すりつけの撤去作業
①全面切削 6cm 以下(4000 m ² 以下)	無し
	有り
②全面切削 6cm 以下(4000 m ² を超え)	無し
	有り
③全面切削 6cm を超え 12cm 以下	無し
	有り
④帯状切削 3cm 以下	—

(注) 1 (略)

(新設)

2~8 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 路面切削 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 路面切削機[ホイール式・廃材積込装置付・排出ガス対策型(第3次基準値)] 切削幅 2.0m級×深さ 23cm	
	K 2 路面清掃車[ブラシ・四輪式] ホッパ容量 1.5 m ³	
	K 3 —	
労務	R 1 普通作業員(山林砂防工)	
	R 2 土木一般世話役	
	R 3 <u>特殊作業員</u>	
	R 4 <u>運転手(特殊)</u>	
材料	Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油	
	Z 2 —	
	Z 3 —	
	Z 4 —	
市場単価	S —	

② 舗装版破碎工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの作業に適用する。

なお、急速施工の場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 道路打換え工」によるものとし、路盤・路床の掘削は、「1章②土工」によるものとする。

1-1 適用できる範囲

(1) 機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業及び掘削・積込み作業における以下の場合

- ・アスファルト舗装版厚 40cm 以下の場合
- ・コンクリート舗装版厚 35cm 以下の場合
- ・コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚 45cm 以下の場合
- ・コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において、コンクリート舗装版厚が 15cm 以上 35cm 以下の場合
- ・破碎塊をバックホウにより掘削・積込を行うことが可能な場合
- ・バックホウにより直接掘削・積込を行う作業で、舗装版厚 15cm 以下の場合

(2)・(3) (略)

1-2 (略)

2・3 (略)

③ 舗装版切断工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。なお、切断作業において複数回切断（ステップカット）の有無にかかわらず適用できる。

1-1・1-2 (略)

2・3 (略)

④ 舗装版クラック補修工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版の加熱注入式によるクラックの補修及びコンクリート舗装版・アスファルト舗装版のクラック防止シート張に適用する。

1-1・1-2 (略)

2・3 (略)

② 舗装版破碎工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの作業に適用する。

なお、急速施工の場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 道路打換え工」によるものとし、路盤・路床の掘削は、「1章②土工」によるものとする。

1-1 適用できる範囲

(1) 機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合

- (新設)
- (新設)
- (新設)
- (新設)

(新設)

(新設)

(2)・(3) (略)

1-2 (略)

2・3 (略)

③ 舗装版切断工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。

1-1・1-2 (略)

2・3 (略)

④ 舗装版クラック補修工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版のクラックの補修及びコンクリート舗装版・アスファルト舗装版のクラック防止シート張に適用する。

1-1・1-2 (略)

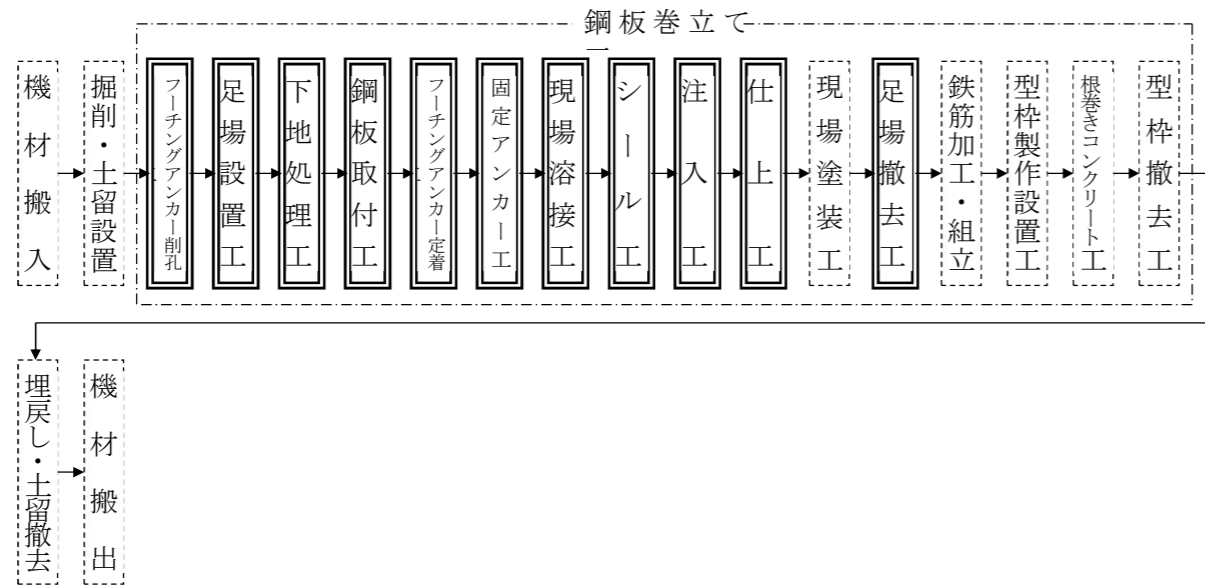
2・3 (略)

⑤ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（1）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1・2 (略)

3. 鉄筋工が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1～3-10 (略)

3-11 鉄筋加工・組立工

鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

3-12・3-13 (略)

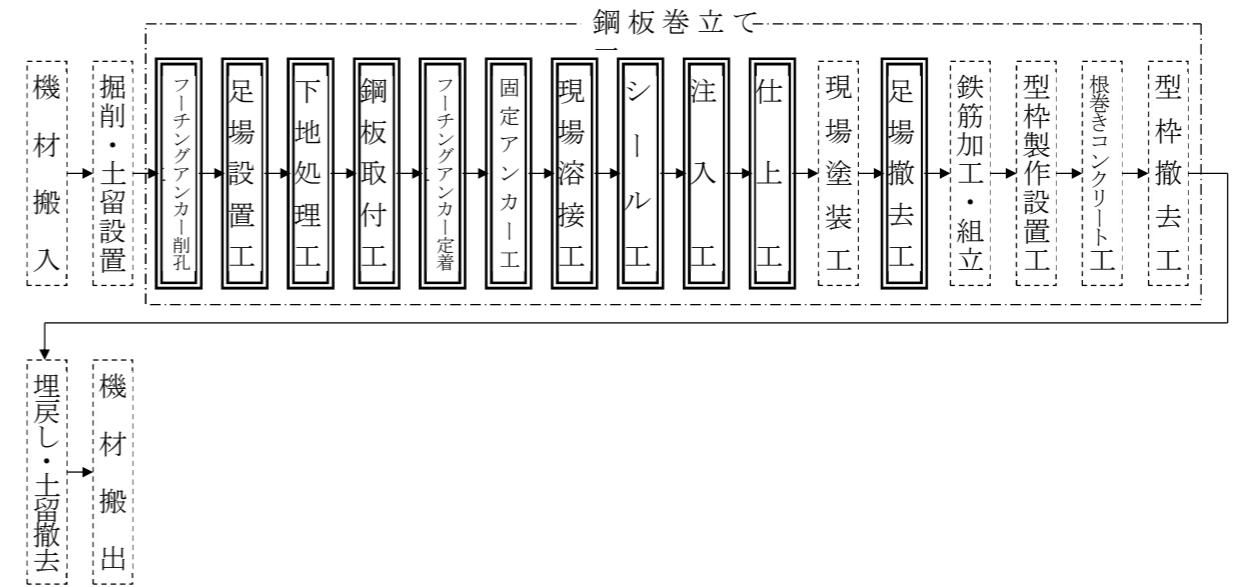
4 (略)

⑤ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（1）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1・2 (略)

(新設)

3. 施工パッケージ

3-1～3-10 (略)

3-11 鉄筋加工・組立工

鉄筋工は、「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。

3-12・3-13 (略)

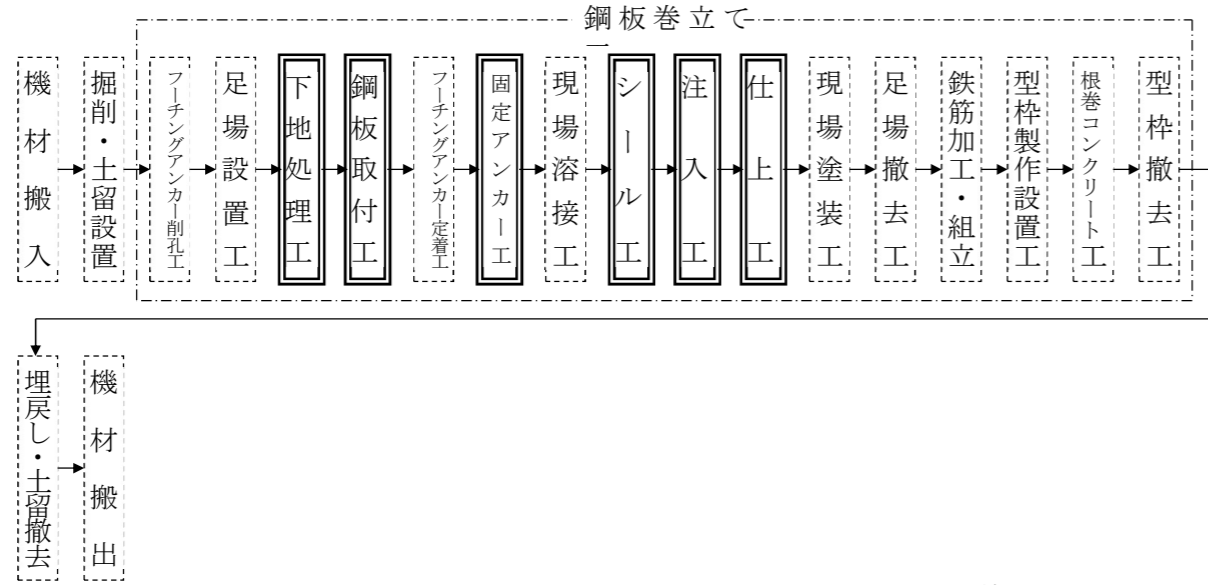
4 (略)

⑥ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（2）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 掘削・埋戻し工及び土留設置・撤去工が必要な場合は、別途計上する。
 3. 鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1～3-8 (略)

3-9 鉄筋加工・組立工

鉄筋工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

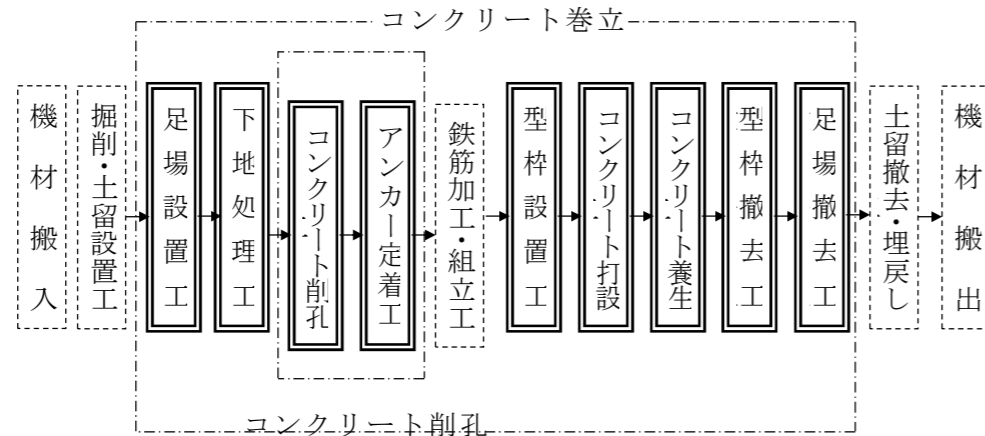
3-10～3-11 (略)

⑦ 橋梁補強工（コンクリート巻立て）（1）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



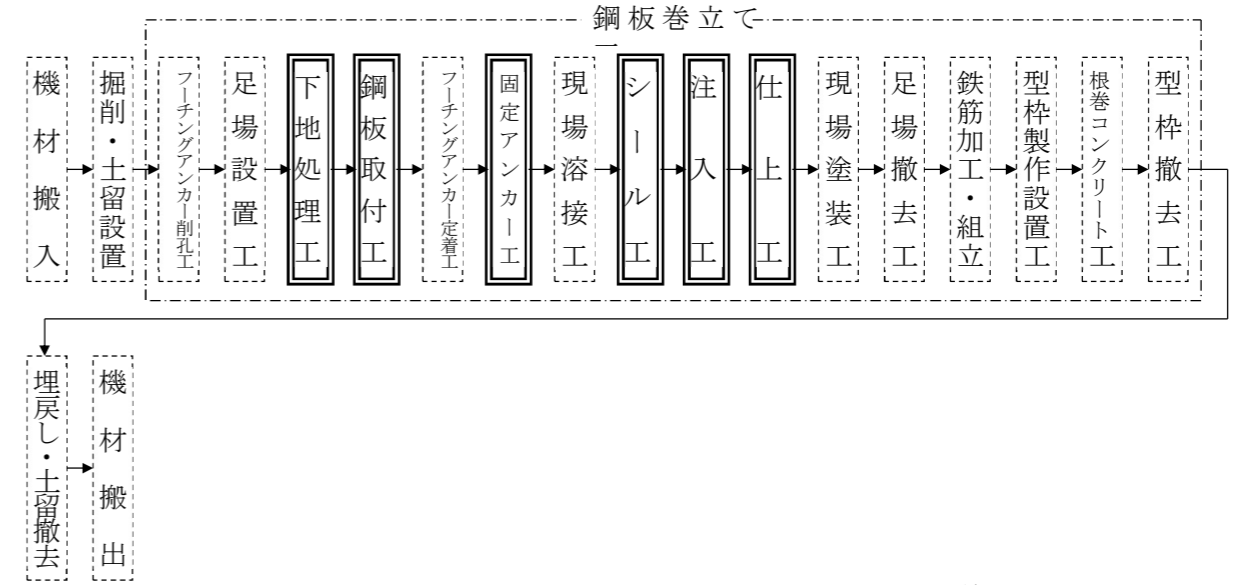
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 鉄筋加工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

⑥ 橋梁補強工（鋼板巻立て）（2）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 (新設)
 (新設)

3. 施工パッケージ

3-1～3-8 (略)

3-9 鉄筋加工・組立工

鉄筋工は、「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。

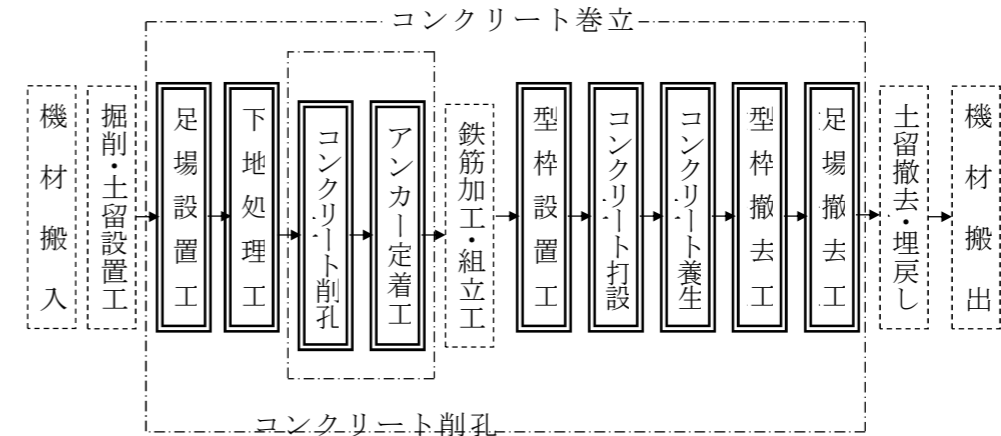
3-10～3-11 (略)

⑦ 橋梁補強工（コンクリート巻立て）（1）

1 (略)

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 鉄筋加工・組立工は、「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 アンカー材 (材料費)

(1) 条件区分

アンカー材 (材料費) の条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 1 (略)

2. 鉄筋 (異形棒鋼) をアンカー材として使用する場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途使用質量を計上する。

3-3 (略)

4 (略)

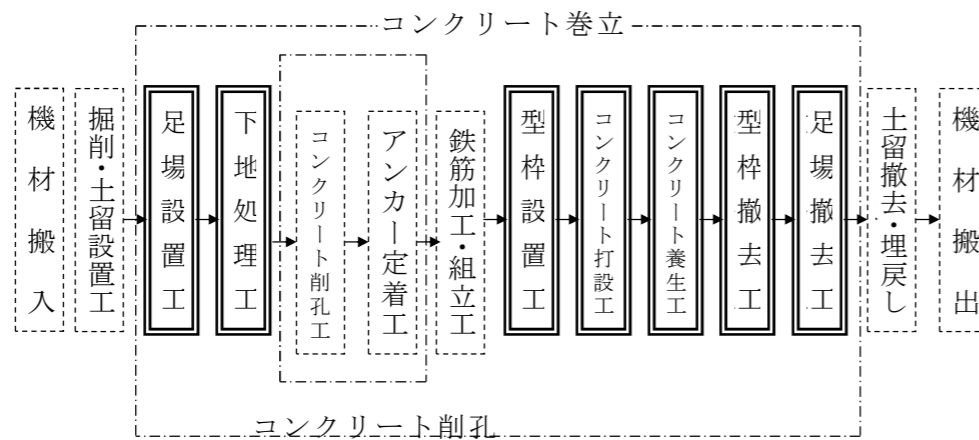
⑧ 橋梁補強工 (コンクリート巻立て) (2)

1. 適用範囲

本資料は、「RC 橋脚 (既設の鉄筋コンクリート橋脚) の補強用コンクリート巻立て工であり、コンクリート巻立て厚 0.25m、コンクリート巻立て高さ 20m以下のうち」橋梁補強工 (コンクリート巻立て) (1)」適用範囲外の RC 橋脚 (既設の鉄筋コンクリート橋脚) のコンクリート巻立て工における足場工、下地処理工、型枠工、コンクリート工に適用する。なお、支柱の断面形状及び断面寸法が鉛直方向に一定の構造物を対象とし、梁及びフーチングの補強には適用しない。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1・2 (略)

3. 鉄筋加工・組立工は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」により別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 アンカー材 (材料費)

(1) 条件区分

アンカー材 (材料費) の条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 1 (略)

2. 鉄筋 (異形棒鋼) をアンカー材として使用する場合は、「市場単価 鉄筋工」により別途使用質量を計上する。

3-3 (略)

4 (略)

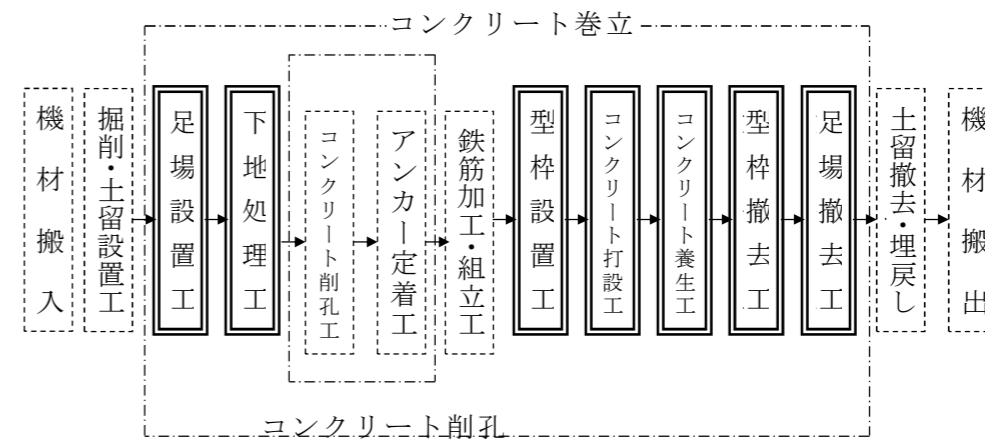
⑧ 橋梁補強工 (コンクリート巻立て) (2)

1. 適用範囲

本資料は、「橋梁補強工 (コンクリート巻立て) (1)」が適用範囲外の RC 橋脚 (既設の鉄筋コンクリート橋脚) のコンクリート巻立て工における足場工、下地処理工、型枠工、コンクリート工に適用する。なお、支柱の断面形状及び断面寸法が鉛直方向に一定の構造物を対象とし、梁及びフーチングの補強には適用しない。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1・2 (略)

3. 鉄筋加工・組立工は、「市場単価 鉄筋工」により別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 下地処理 (適用範囲外コンクリート巻立て)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 下地処理 (適用範囲外コンクリート巻立て) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 型枠 (適用範囲外コンクリート巻立て)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 型枠 (適用範囲外コンクリート巻立て) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型枠工	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 (略)

3. 施工パッケージ

3-1 (略)

3-2 下地処理 (適用範囲外コンクリート巻立て)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.2 下地処理 (適用範囲外コンクリート巻立て) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 型枠 (適用範囲外コンクリート巻立て)

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 型枠 (適用範囲外コンクリート巻立て) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型枠工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 (略)

⑨ 橋梁地覆補修工

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1 取壊し
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 1 取壊し 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型 (低騒音型)・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 3.5~3.7 m ³ /min	賃料
	K2	さく岩機 (コンクリートブレーカ) 20kg 級	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑩ 橋梁補修工 (支承取替工)

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1~3-6 (略)
 - 3-7 下部工ブラケット取付
 - (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 5 下部工ブラケット取付 積算条件区分一覧
(積算単位：基)

ブラケット単部材質量
600kg 以下
600kg を超え 2、000kg 以下

(注) 1. 支承取替工における下部工ブラケット取付、仮置き場からの現場内小運搬のほか、電力に関する経費、組立工具、吊上げ設備、クレーン付きトラック運転及び部材取付用消耗材料の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。

2~7 (略)

⑪ 橋梁補修工 (現場溶接鋼桁補強工)

- 1. 適用範囲

本資料は、橋梁補修工のうち、桁補強を目的とする部材取付等の現場溶接作業 (溶接総延長：250m以下) に適用する。なお、亀裂補修は含まない。
- 2・3 (略)

⑨ 橋梁地覆補修工

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1 取壊し
 - (1) (略)
 - (2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 1 取壊し 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型 (第2次基準値)] 3.5~3.7 m ³ /min	賃料
	K2	さく岩機 (コンクリートブレーカ) 20kg 級	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 1. 2号 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑩ 橋梁補修工 (支承取替工)

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1~3-6 (略)
 - 3-7 下部工ブラケット取付
 - (1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 5 下部工ブラケット取付 積算条件区分一覧
(積算単位：基)

ブラケット単部材質量
600kg 以下
600kg を超え 2、000kg 以下

(注) 1. 支承取替工における下部工ブラケット取付、仮置き場からの小運搬のほか、電力に関する経費、組立工具、吊上げ設備、クレーン付きトラック運転及び部材取付用消耗材料の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。

2~7 (略)

⑪ 橋梁補修工 (現場溶接鋼桁補強工)

- 1. 適用範囲

本資料は、橋梁補修工のうち、桁補強を目的とする部材取付等の現場溶接作業に適用する。なお、亀裂補修は含まない。
- 2・3 (略)

⑰ トンネル漏水対策工

1. 適用範囲

本資料は、既設道路トンネルの漏水対策のうち、導水工法に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 面導水

(1) 漏水範囲が面状で、幅2mの防水板を設置する面的な漏水対策工法の場合

1-1-2 線導水 (溝切り工)

(1) (略)

1-1-3 線導水 (導水樋工)

(1) 漏水範囲が線状で、縦方向の漏水箇所に沿って覆工表面に導水幅が1m以下の導水樋材を設置する局所的な漏水対策工法の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 線導水 (導水樋工)

(1) 覆工表面に導水幅が1mを超える導水樋材を設置する場合

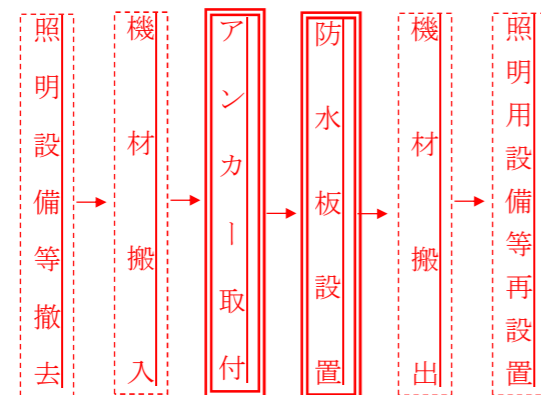
2. 施工概要

2-1 施工フロー

型式別の施工フローは、下記を標準とする。

(1) 面導水

(削る。)



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 施工面の壁面清掃を含む。

⑰ トンネル漏水対策工

1. 適用範囲

本資料は、既設道路トンネルの漏水対策のうち、導水工法に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 面導水

(1) 漏水範囲が面状で、幅2mの防水板を設置する面的な漏水対策工法の場合

1-1-2 線導水

(1) (略)

(新設)

1-2 適用できない範囲

1-2-1 線導水

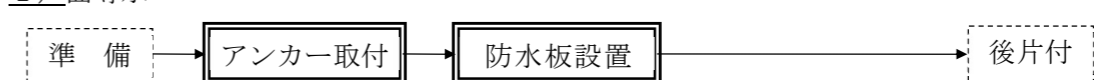
(1) 覆工表面に樋を設置する工法の場合

2. 施工概要

2-1 施工フロー

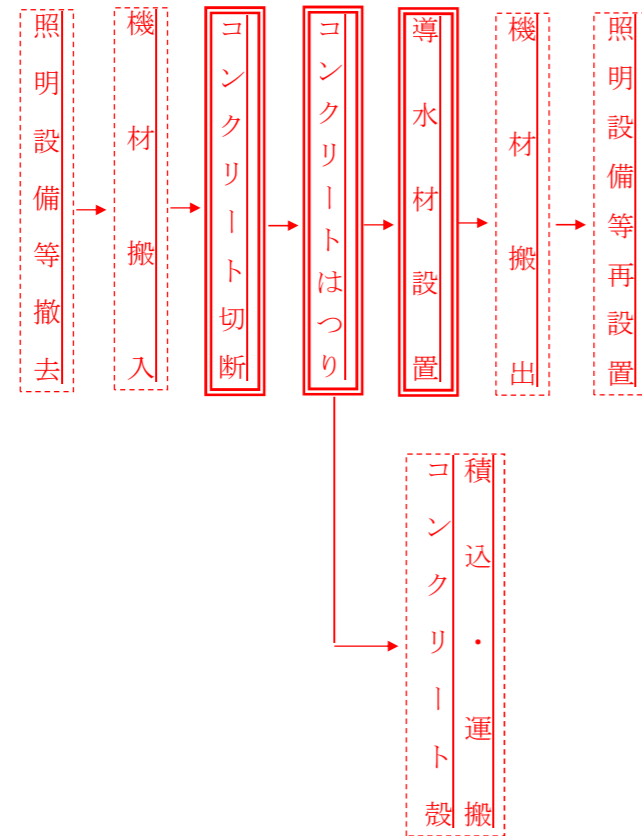
型式別の施工フローは、下記を標準とする。

1) 面導水



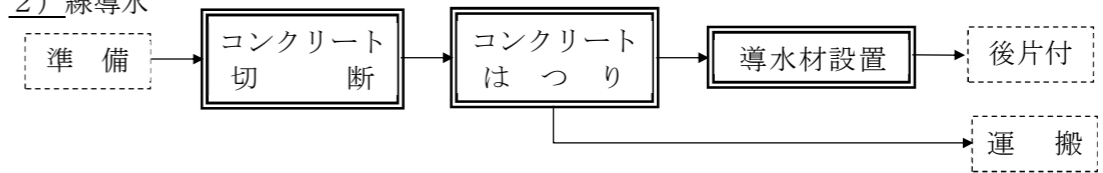
(新設)

(2) 線導水 (溝切り工)
(削る。)



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 施工面の壁面清掃を含む。
3. コンクリートはつりには、コンクリート殻の集積場所までの現場内小運搬を含む。
4. コンクリート殻積込・運搬が必要な場合は、「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 構造物補修工 (断面修復工 (左官工法))」における「コンクリート殻積込 (断面修復工)」及び「コンクリート殻運搬 (断面修復工)」により別途計上すること。

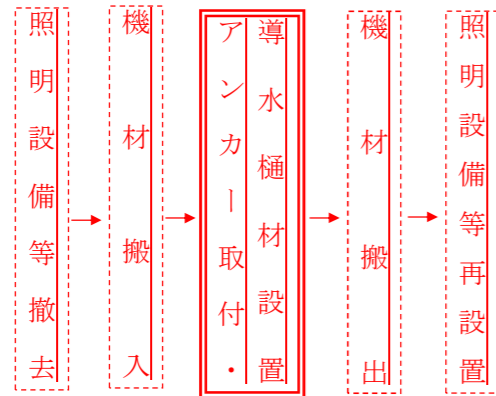
2) 線導水



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

(新設)

(3) 線導水 (導水樋工)



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 施工面の壁面清掃を含む。

3. 施工パッケージ

3-1 面導水

(1) 条件区分

面導水における積算条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

(注) 1. 既設道路トンネルの面導水による漏水対策作業のほか、壁面清掃、シート等飛散防止材、機械器具損料 (ハンマドリル、電気ドリル、ディスクサンダ、インパクトドライバ、インパクトレンチ、電動リベッタ等) 及び電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、面導水 (材料費) は含まない。

2 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 1 面導水 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	高所作業車 <u>トラック架装・伸縮ブーム</u> <u>・プラットフォーム型</u> 作業床高さ <u>12m</u> <u>・積載荷重 1,000kg</u>	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 (略)

(新設)

3. 施工パッケージ

3-1 面導水

(1) 条件区分

面導水における積算条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

(注) 1. 既設道路トンネルの面導水による漏水対策作業のほか、シート等飛散防止材、機械器具損料 (ハンマドリル、電気ドリル、ディスクサンダ、インパクトドライバ、インパクトレンチ、電動リベッタ等) 及び電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費 (損料等を含む。) を含む。ただし、面導水 (材料費) は含まない。

2 (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 1 面導水 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考	
機械	K 1	高所作業車 <u>トラック架装リフト・垂直</u> <u>型 幅広デッキタイプ</u> 作業床高さ <u>10</u> <u>~12m 未満</u>	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 <u>1, 2号</u> パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 (略)

3-3 線導水 (溝切り工)

(1) 条件区分

線導水 (溝切り工) における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 1. 既設道路トンネルの線導水 (溝切り工) による漏水対策作業のほか、壁面清掃、コンクリート殻の集積場所までの現場内小運搬(180m程度)、シート等飛散防止材、機械器具損料(コンクリートカッタ、ピックハンマ、ディスクサンダ等)及び電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、線導水 (溝切り工) (材料費) は含まない。

2. 線導水材 (溝切り工) の材料費は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 線導水 (溝切り工) 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	高所作業車 <u>トラック架装・伸縮ブーム・プラットフォーム型</u> 作業床高さ <u>9.9m・積載荷重1,000kg</u>	賃料
	K 2	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュウ型 (<u>超低騒音型</u>)・排出ガス対策型 (第 <u>3</u> 次基準値)] <u>3.5~3.7 m³/min・アフタークーラー仕様</u>	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 <u>パトロール給油</u>	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 線導水 (溝切り工) (材料費)

(1) 条件区分

線導水 (溝切り工) (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 線導水 (溝切り工) (材料費) は、必要量を計上する。

3-3 線導水

(1) 条件区分

線導水における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 1. 既設道路トンネルの線導水による漏水対策作業のほか、シート等飛散防止材、機械器具損料(コンクリートカッタ、ピックハンマ、ディスクサンダ等)及び電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む。)を含む。ただし、線導水(材料費)は含まない。

2. 線導水材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表3.2 線導水 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K 1	高所作業車 <u>トラック架装リフト・ブーム型標準デッキタイプ</u> 作業床高さ <u>12m</u>	賃料
	K 2	空気圧縮機 [可搬式・エンジン駆動・スクリュウ型・排出ガス対策型 (第 <u>1</u> 次基準値)] <u>5.0 m³/min</u>	賃料
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	普通作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 <u>1. 2号</u> <u>パトロール給油</u>	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 線導水 (材料費)

(1) 条件区分

線導水 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 線導水 (材料費) は、必要量を計上する。

3-5 線導水（導水樋工）

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3. 3 線導水（導水樋工）積算条件区分一覧

導水幅	
300mm 以下	
300mm 超え 500mm 以下	
500mm 超え 700mm 以下	
700mm 超え 1,000mm 以下	

- (注) 1. 既設道路トンネルの線導水（導水樋工）による漏水対策作業のほか、壁面清掃、シート等飛散防止材、機械器具損料（電気ドリル、ディスクサンダ、インパクトドリル等）及び電力に関する経費の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。ただし、線導水（導水樋工）（材料費）は含まない。
 2. 線導水材（導水樋工）の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 線導水（導水樋工）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1 高所作業車 トラック架装・伸縮ブーム・プラットフォーム型 作業床高さ 9.9m・積載荷重 1,000kg	賃料
	K 2 二	
	K 3 二	
労務	R 1 普通作業員	
	R 2 土木一般世話役	
	R 3 特殊作業員	
	R 4 二	
材料	Z 1 軽油 パトロール給油	
	Z 2 二	
	Z 3 二	
	Z 4 二	
市場単価	S 二	

3-4 線導水（導水樋工）（材料費）

(1) 条件区分

線導水（導水樋工）（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

(注) 線導水（導水樋工）（材料費）は、必要量を計上する。

(新設)

(新設)

9章. 道路維持修繕

① 鋼橋床版工

- 1 (略)
- 2. 施工パッケージ
 - 2-1・2-2 (略)
 - 2-3 鉄筋工
鉄筋加工組立は「森林整備保全事業標準歩掛 コンクリート工 鉄筋工」による。
 - 2-4～2-6 (略)

② 橋梁排水管設置工

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1 コンクリートアンカーボルト設置
 - (1) (略)
 - (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 コンクリートアンカーボルト設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	高所作業車 トラック架装・ <u>伸縮ブーム・プラットフォーム型</u> 作業床高さ <u>12m・積載荷重 1,000kg</u> ・賃料 <u>・足場無しの場合</u>
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	特殊作業員
	R 2	普通作業員
	R 3	土木一般世話役
	R 4	<u>運転手 (特殊)</u> <u>・足場無しの場合</u>
材料	Z 1	あと施工アンカー 芯棒打込み式 M 1 2
	Z 2	<u>軽油 パトロール給油</u> <u>・足場無しの場合</u>
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

9章. 道路維持修繕

① 鋼橋床版工

- 1 (略)
- 2. 施工パッケージ
 - 2-1・2-2 (略)
 - 2-3 鉄筋工
鉄筋加工組立は「市場単価 鉄筋工」による。
 - 2-4～2-6 (略)

② 橋梁排水管設置工

- 1・2 (略)
- 3. 施工パッケージ
 - 3-1 コンクリートアンカーボルト設置
 - (1) (略)
 - (2) 代表機労材規格
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 2 コンクリートアンカーボルト設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	高所作業車 トラック架装 <u>リフト・ブーム型・幅広デッキタイプ</u> 作業床高さ <u>10～12m未満</u> ・賃料 (新設)
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	特殊作業員
	R 2	普通作業員
	R 3	土木一般世話役
	R 4	<u>—</u> (新設)
材料	Z 1	あと施工アンカー 芯棒打込み式 M 1 2
	Z 2	<u>—</u> (新設)
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 排水管

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 排水管設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	高所作業車 トラック架装・伸縮ブーム・プラットフォーム型 作業床高さ 12m・積載荷重 1,000kg	・賃料 ・足場無しの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手 (特殊)	・足場無しの場合
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	・足場無しの場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 (略)

3-2 排水管

(1) (略)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3.4 排水管設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格		備考
機械	K 1	高所作業車 トラック架装リフト・ブーム型・幅広デッキタイプ 作業床高さ 10～12m未満	・賃料 (新設)
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	(新設)
材料	Z 1	—	(新設)
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 (略)

11章. その他

② 作業日当たり標準作業量

2. 作業日当たり標準作業量

工種名	設定内容										
土工	① 掘削										
	土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当たり標準作業量	
土砂	オープンカット	有り	-	-	普通土30,000㎡未満又は湿地軟弱土	二	-	-	-	300㎡/日	
					30,000㎡以上	二	-	-	-	660㎡/日	
					5,000㎡未満	二	-	-	-	230㎡/日	
					5,000㎡以上	二	-	-	-	270㎡/日	
					10,000㎡未満	二	-	-	-	330㎡/日	
		無し	無し	-	-	10,000㎡以上	二	-	-	-	500㎡/日
						50,000㎡未満	二	-	-	-	500㎡/日
						5,000㎡未満	二	-	-	-	140㎡/日
						5,000㎡以上	二	-	-	-	170㎡/日
						10,000㎡未満	二	-	-	-	210㎡/日
	無し	有り	-	-	10,000㎡以上	二	-	-	-	210㎡/日	
					50,000㎡未満	二	-	-	-	210㎡/日	
					50,000㎡以上	二	-	-	-	320㎡/日	
					片切掘削	-	-	-	-	220㎡/日	
					水中掘削	-	-	-	-	260㎡/日	
現場制約あり	-	-	-	-	4㎡/日						
上記以外(小規模)	-	-	-	1箇所100㎡以下(標準)	二	-	-	-	37㎡/日		
				1箇所100㎡以下(標準以外)	二	-	-	-	15㎡/日		
岩塊・玉石	オープンカット	有り	-	-	普通土30,000㎡未満又は湿地軟弱土	二	-	-	-	190㎡/日	
					30,000㎡以上	二	-	-	-	410㎡/日	
					5,000㎡未満	二	-	-	-	180㎡/日	
					5,000㎡以上	二	-	-	-	210㎡/日	
					10,000㎡未満	二	-	-	-	250㎡/日	
		無し	無し	-	-	10,000㎡以上	二	-	-	-	250㎡/日
						50,000㎡未満	二	-	-	-	410㎡/日
						5,000㎡未満	二	-	-	-	110㎡/日
						5,000㎡以上	二	-	-	-	130㎡/日
						10,000㎡未満	二	-	-	-	150㎡/日
	無し	有り	-	-	10,000㎡以上	二	-	-	-	150㎡/日	
					50,000㎡未満	二	-	-	-	150㎡/日	
					50,000㎡以上	二	-	-	-	260㎡/日	
					水中掘削	-	-	-	-	180㎡/日	
					現場制約あり	-	-	-	-	3㎡/日	

11章. その他

② 作業日当たり標準作業量

2. 作業日当たり標準作業量

工種名	設定内容										
土工	① 掘削										
	土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	(新設)	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当たり標準作業量	
土砂	オープンカット	有り	-	-	普通土30,000㎡未満又は湿地軟弱土	(新設)	-	-	-	320㎡/日	
					30,000㎡以上	(新設)	-	-	-	710㎡/日	
					5,000㎡未満	(新設)	-	-	-	230㎡/日	
					5,000㎡以上	(新設)	-	-	-	270㎡/日	
					10,000㎡未満	(新設)	-	-	-	330㎡/日	
		無し	無し	-	-	10,000㎡以上	(新設)	-	-	-	500㎡/日
						50,000㎡未満	(新設)	-	-	-	500㎡/日
						5,000㎡未満	(新設)	-	-	-	140㎡/日
						5,000㎡以上	(新設)	-	-	-	170㎡/日
						10,000㎡未満	(新設)	-	-	-	210㎡/日
	無し	有り	-	-	10,000㎡以上	(新設)	-	-	-	210㎡/日	
					50,000㎡未満	(新設)	-	-	-	210㎡/日	
					50,000㎡以上	(新設)	-	-	-	320㎡/日	
					片切掘削	-	-	-	-	220㎡/日	
					水中掘削	-	-	-	-	260㎡/日	
現場制約あり	-	-	-	-	4㎡/日						
上記以外(小規模)	-	-	-	1箇所100㎡以下(標準)	(新設)	-	-	-	37㎡/日		
				1箇所100㎡以下(標準以外)	(新設)	-	-	-	15㎡/日		
岩塊・玉石	オープンカット	有り	-	-	普通土30,000㎡未満又は湿地軟弱土	(新設)	-	-	-	200㎡/日	
					30,000㎡以上	(新設)	-	-	-	440㎡/日	
					5,000㎡未満	(新設)	-	-	-	180㎡/日	
					5,000㎡以上	(新設)	-	-	-	210㎡/日	
					10,000㎡未満	(新設)	-	-	-	250㎡/日	
		無し	無し	-	-	10,000㎡以上	(新設)	-	-	-	250㎡/日
						50,000㎡未満	(新設)	-	-	-	410㎡/日
						5,000㎡未満	(新設)	-	-	-	110㎡/日
						5,000㎡以上	(新設)	-	-	-	130㎡/日
						10,000㎡未満	(新設)	-	-	-	150㎡/日
	無し	有り	-	-	10,000㎡以上	(新設)	-	-	-	150㎡/日	
					50,000㎡未満	(新設)	-	-	-	150㎡/日	
					50,000㎡以上	(新設)	-	-	-	260㎡/日	
					水中掘削	-	-	-	-	180㎡/日	
					現場制約あり	-	-	-	-	3㎡/日	

工種名	設定内容													
	土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当たり標準作業量				
土工	軟岩	オープンカット	-	無し	1,000 m ³ 未満	二	-	無し	無し	59 m ³ /日				
									有り(5千m ³ 未満)	59 m ³ /日				
									有り(5千m ³ 以上)	59 m ³ /日				
									有り(5万m ³ 未満)	59 m ³ /日				
									有り(5万m ³ 以上)	59 m ³ /日				
									無し	81 m ³ /日				
									有り(5千m ³ 未満)	81 m ³ /日				
									有り(5千m ³ 以上)	81 m ³ /日				
					3,000 m ³ 以上 5,000 m ³ 未満	二	二	無し	無し	102 m ³ /日				
									有り(5千m ³ 未満)	102 m ³ /日				
									有り(5千m ³ 以上)	102 m ³ /日				
									有り(5万m ³ 未満)	102 m ³ /日				
					有り(5万m ³ 以上)	102 m ³ /日								
					5,000 m ³ 以上 7,000 m ³ 未満	20m未満	二	無し	無し	102 m ³ /日				
									有り(5千m ³ 未満)	102 m ³ /日				
									有り(5千m ³ 以上)	102 m ³ /日				
									有り(5万m ³ 未満)	102 m ³ /日				
					有り(5万m ³ 以上)	102 m ³ /日								
					7,000 m ³ 以上	20m以上	二	-	無し	340 m ³ /日				
									無し	340 m ³ /日				
					有	-	-	有	二	二	-	無し	無し	32 m ³ /日
													有り(5千m ³ 未満)	32 m ³ /日
													有り(5千m ³ 以上)	32 m ³ /日
													有り(5万m ³ 未満)	32 m ³ /日
有り(5万m ³ 以上)	32 m ³ /日													
無し	35 m ³ /日													
有り(5千m ³ 未満)	35 m ³ /日													
有り(5千m ³ 以上)	35 m ³ /日													
片切掘削	-	-	-	-	二	-	無し	無し	45 m ³ /日					
								有り(5万m ³ 未満)	45 m ³ /日					
								有り(5万m ³ 以上)	45 m ³ /日					
								無し	45 m ³ /日					
硬	オープン	-	無し	-	二	不可	無し	無し	45 m ³ /日					

工種名	設定内容									
	土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	(新設)	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当たり標準作業量
土工	軟岩	オープンカット	-	無し	1,000 m ³ 未満	(新設)	-	無し	無し	59 m ³ /日
									(新設)	(新設)
									有り	59 m ³ /日
									有り(5万m ³ 未満)	59 m ³ /日
									有り(5万m ³ 以上)	59 m ³ /日
									無し	91 m ³ /日
									(新設)	(新設)
									有り	91 m ³ /日
					1,000 m ³ 以上 5,000 m ³ 未満	(新設)	-	無し	無し	91 m ³ /日
									(新設)	(新設)
									有り	91 m ³ /日
									有り(5万m ³ 未満)	91 m ³ /日
					有り(5万m ³ 以上)	91 m ³ /日				
					(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
									(新設)	(新設)
									(新設)	(新設)
									(新設)	(新設)
					(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
									(新設)	(新設)
									(新設)	(新設)
									(新設)	(新設)
					5,000 m ³ 以上	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
									(新設)	(新設)
					有	5,000 m ³ 未満	(新設)	-	無し	二
(新設)	(新設)									
有り	32 m ³ /日									
有り(5万m ³ 未満)	32 m ³ /日									
有り(5万m ³ 以上)	32 m ³ /日									
無し	49 m ³ /日									
(新設)	(新設)									
有り	49 m ³ /日									
片切掘削	-	-	-	-	-	(新設)	-	無し	45 m ³ /日	
								有り(5万m ³ 未満)	45 m ³ /日	
								有り(5万m ³ 以上)	45 m ³ /日	
								無し	45 m ³ /日	
硬	オープン	-	無し	-	二	不可	無し	無し	45 m ³ /日	

岩	ンカット							有り (5千 m ³ 未満)	45 m ³ /日	
								有り (5千 m ³ 以上)	45 m ³ /日	
								有り (5万m ³ 未 満)	45 m ³ /日	
								有り (5万m ³ 以 上)	45 m ³ /日	
								可	190 m ³ /日	
								無し	無し	21 m ³ /日
									有り (5千 m ³ 未満)	21 m ³ /日
	有り (5千 m ³ 以上)	無し	21 m ³ /日							
		有り (5万m ³ 未 満)	21 m ³ /日							
	有り (5万m ³ 以 上)	無し	21 m ³ /日							
		無し	29 m ³ /日							
	片切掘 削								有り (5千 m ³ 未満)	29 m ³ /日
									有り (5千 m ³ 以上)	29 m ³ /日
									有り (5万m ³ 未 満)	29 m ³ /日
有り (5万m ³ 以 上)									29 m ³ /日	
無し									無し	55 m ³ /日
									有り (5千 m ³ 未満)	55 m ³ /日
有り (5千 m ³ 以上)									無し	55 m ³ /日
	有り (5万m ³ 未 満)	55 m ³ /日								
有り (5万m ³ 以 上)	無し	55 m ³ /日								
	無し	55 m ³ /日								

岩	ンカット									(新設)	(新設)	
										有り	45 m ³ /日	
										有り (5万m ³ 未 満)	45 m ³ /日	
										有り (5万m ³ 以 上)	45 m ³ /日	
										可	190 m ³ /日	
										無し	無し	21 m ³ /日
											(新設)	(新設)
	有り (5千 m ³ 以上)	有り	21 m ³ /日									
		有り (5万m ³ 未 満)	21 m ³ /日									
	有り (5万m ³ 以 上)	無し	21 m ³ /日									
		無し	29 m ³ /日									
	片切掘 削										無し	(新設)
											(新設)	(新設)
											有り	29 m ³ /日
有り (5万m ³ 未 満)											29 m ³ /日	
有り (5万m ³ 以 上)											29 m ³ /日	
無し											無し	55 m ³ /日
											(新設)	(新設)
有り (5千 m ³ 以上)	有り	55 m ³ /日										
	有り (5万m ³ 未 満)	55 m ³ /日										
有り (5万m ³ 以 上)	無し	55 m ³ /日										
	無し	55 m ³ /日										

工種名	設定内容						
土工	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	0.5km以下	67 m ³ /日	
					2.0km以下	56 m ³ /日	
					2.5km以下	48 m ³ /日	
					4.0km以下	42 m ³ /日	
					5.5km以下	37 m ³ /日	
					7.5km以下	32 m ³ /日	
					10.5km以下	26 m ³ /日	
					16.0km以下	21 m ³ /日	
					30.0km以下	16 m ³ /日	
					60.0km以下	11 m ³ /日	
					無し	0.5km以下	67 m ³ /日
						2.0km以下	56 m ³ /日
						2.5km以下	48 m ³ /日
						3.5km以下	42 m ³ /日
				5.0km以下		37 m ³ /日	
				7.0km以下		32 m ³ /日	
				10.0km以下		26 m ³ /日	
				14.5km以下		21 m ³ /日	
				24.5km以下		16 m ³ /日	
				60.0km以下		11 m ³ /日	
				有り	0.5km以下	67 m ³ /日	
					2.0km以下	56 m ³ /日	
					2.5km以下	48 m ³ /日	
					3.5km以下	42 m ³ /日	
					5.0km以下	37 m ³ /日	
					7.0km以下	32 m ³ /日	
					10.0km以下	26 m ³ /日	
14.5km以下	21 m ³ /日						
24.5km以下	16 m ³ /日						
60.0km以下	11 m ³ /日						
軟岩	—	—	土砂÷ 1.22				
硬岩	—	—	土砂÷ 1.37				
標準	クラムシエル 平積0.26 ~0.3m ³ 又は 平積0.8m ³	土砂(岩塊・玉石混り土含む。)					
③ 整地							
作業区分	敷均し作業内容	障害の有無	作業日当たり標準作業量				
残土受入れ地での処理	—	—	434 m ³ /日				
敷均し(ルーズ)	10,000m ³ 未満	無し	430 m ³ /日				
		有り	380 m ³ /日				
	10,000m ³ 以上	無し	550 m ³ /日				
		有り	480 m ³ /日				

工種名	設定内容						
土工	土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	0.5km以下	67 m ³ /日	
					2.0km以下	56 m ³ /日	
					2.5km以下	48 m ³ /日	
					4.0km以下	42 m ³ /日	
					5.5km以下	37 m ³ /日	
					7.5km以下	32 m ³ /日	
					10.5km以下	26 m ³ /日	
					16.0km以下	21 m ³ /日	
					30.0km以下	16 m ³ /日	
					60.0km以下	11 m ³ /日	
					無し	0.5km以下	67 m ³ /日
						2.0km以下	56 m ³ /日
						2.5km以下	48 m ³ /日
						3.5km以下	42 m ³ /日
				5.0km以下		37 m ³ /日	
				7.0km以下		32 m ³ /日	
				10.0km以下		26 m ³ /日	
				14.5km以下		21 m ³ /日	
				24.5km以下		16 m ³ /日	
				60.0km以下		11 m ³ /日	
				有り	0.5km以下	67 m ³ /日	
					2.0km以下	56 m ³ /日	
					2.5km以下	48 m ³ /日	
					3.5km以下	42 m ³ /日	
					5.0km以下	37 m ³ /日	
					7.0km以下	32 m ³ /日	
					10.0km以下	26 m ³ /日	
14.5km以下	21 m ³ /日						
24.5km以下	16 m ³ /日						
60.0km以下	11 m ³ /日						
軟岩	—	—	土砂÷ 1.22				
硬岩	—	—	土砂÷ 1.37				
標準	クラムシエル 平積0.4m ³ 又は 平積0.8m ³	土砂(岩塊・玉石混り土含む。)					
③ 整地							
作業区分	敷均し作業内容	障害の有無	作業日当たり標準作業量				
残土受入れ地での処理	—	—	434 m ³ /日				
敷均し(ルーズ)	標準	無し	430 m ³ /日				
		有り	380 m ³ /日				
	標準以外	無し	550 m ³ /日				
		有り	480 m ³ /日				

⑥ 押土 (ルーズ)

土質	施工数量	作業日当たり標準作業量
土砂	5,000 m ³ 未満	310 m ³ /日
	5,000 m ³ 以上	510 m ³ /日
岩塊・玉石	5,000 m ³ 未満	200 m ³ /日
	5,000 m ³ 以上	330 m ³ /日
破碎岩	5,000 m ³ 未満	200 m ³ /日
	5,000 m ³ 以上	330 m ³ /日

(削る。)

⑥ 押土 (ルーズ)

土質	(新設)	作業日当たり標準作業量
土砂	(新設)	540 m ³ /日
	(新設)	(新設)
岩塊・玉石	(新設)	350 m ³ /日
	(新設)	(新設)
破碎岩	(新設)	350 m ³ /日
	(新設)	(新設)

⑨ 転石破碎

火薬使用の有無	作業日当たり標準作業量
有り	33 m ³ /日
無し	34 m ³ /日

(注) 上表の火薬使用無しは、大型ブレーカによる転石破碎である。

工種名	設 定 内 容			
土工 (ICT)	① (略)			
	② 路体 (築堤) 盛土 (ICT)			
	(削る。)	施工数量	障害の有無	作業日当たり標準作業量 (削る。)
	(削る。)	20,000m ³ 未満	無し	550 m ³ /日 (削る。)
			有り	280 m ³ /日 (削る。)
	(削る。)	20,000m ³ 以上	無し	690 m ³ /日 (削る。)
			有り	400 m ³ /日 (削る。)
	(注) 1・2 (略) (削る。)			
	③ 路床盛土 (ICT)			
		施工数量	障害の有無	作業日当たり標準作業 (削る。)
20,000m ³ 未満		無し	430 m ³ /日 (削る。)	
		有り	140 m ³ /日 (削る。)	
20,000m ³ 以上		無し	500 m ³ /日 (削る。)	
		有り	140 m ³ /日 (削る。)	
(注) 1・2 (略) (削る。)				

工種名	設 定 内 容			
土工 (ICT)	① (略)			
	② 路体 (築堤) 盛土 (ICT)			
	作業形態	施工数量	障害の有無	作業日当たり標準作業量 ICT標準作業量
	敷均し+ 締固め	20,000m ³ 未満	無し	550 m ³ /日 550 m ³ /日
			有り	280 m ³ /日 280 m ³ /日
	敷均し+ 締固め	20,000m ³ 以上	無し	690 m ³ /日 690 m ³ /日
			有り	400 m ³ /日 430 m ³ /日
	(注) 1・2 (略) 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。			
	③ 路床盛土 (ICT)			
		施工数量	障害の有無	作業日当たり標準作業 ICT標準作業量
20,000m ³ 未満		無し	430 m ³ /日 430 m ³ /日	
		有り	140 m ³ /日 220 m ³ /日	
20,000m ³ 以上		無し	500 m ³ /日 540 m ³ /日	
		有り	140 m ³ /日 320 m ³ /日	
(注) 1・2 (略) 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。				

工種名	設 定 内 容					
床掘工 (ICT)	① 床掘り (ICT)					
	土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	作業日当たり標準作業量	
	土砂	標準	無し	有り	196m ³ /日	
				無し	240m ³ /日	
				自立式	有り	196m ³ /日
					無し	240m ³ /日
				グラウンドアンカー式	有り	196m ³ /日
					無し	240m ³ /日
			切梁腹起式	有り	196m ³ /日	
				無し	240m ³ /日	
			平均施工幅 1m以上2m 未満	無し	有り	120m ³ /日
					無し	180m ³ /日
				自立式	有り	120m ³ /日
					無し	180m ³ /日
	グラウンドアンカー式	有り		120m ³ /日		
		無し		180m ³ /日		
	切梁腹起式	有り	120m ³ /日			
無し		180m ³ /日				

工種名	設 定 内 容					
床掘工 (ICT)	① 床掘り (ICT)					
	土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	作業日当たり標準作業量	
	土砂	標準	無し	有り	196m ³ /日	
				無し	240m ³ /日	
				自立式	有り	196m ³ /日
					無し	240m ³ /日
				グラウンドアンカー式	有り	196m ³ /日
					無し	240m ³ /日
			切梁腹起式	有り	196m ³ /日	
				無し	240m ³ /日	
			(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
					(新設)	(新設)
				(新設)	(新設)	(新設)
					(新設)	(新設)
	(新設)	(新設)		(新設)		
		(新設)		(新設)		

工種名	設 定 内 容				
排水構造物 工	⑦ 鉄筋コンクリート台付管				
	(1) 鉄筋コンクリート台付管単体				
	管 径 (mm)	200	350	600	900
		250	400	700	1,000
		300	450	800	1,100
			500	00	1200
	作業日当たり標準作業量 (m/日)	38	29	22	13
	(注) (略)				
	(2) 鉄筋コンクリート台付管+基礎砕石				
	管 径 (mm)	200	350	600	900
	250	400	700	1,000	
	300	450	800	1,100	
		500	800	1200	
作業日当たり標準作業量 (m/日)	29	22	17	10	
(注) 1・2 (略)					

工種名	設 定 内 容				
排水構造物 工	⑦ 鉄筋コンクリート台付管				
	(1) 鉄筋コンクリート台付管単体				
	管 径 (mm)	200	350	600	900
		250	400	700	1,000
		300	450	800	1,100
			500	00	1200
	作業日当たり標準作業量 (m/日)	50	33	25	17
	(注) (略)				
	(2) 鉄筋コンクリート台付管+基礎砕石				
	管 径 (mm)	200	350	600	900
	250	400	700	1,000	
	300	450	800	1,100	
		500	800	1200	
作業日当たり標準作業量 (m/日)	44	29	23	16	
(注) 1・2 (略)					

工種名	設 定 内 容				
排水構造物工 (現場打ち水路(本体))	① 現場打ち水路(本体)				
	コンクリート打設工法	鉄筋の有無	10m当たりコンクリート使用量		作業日当たり標準作業量
			無し	3.0 m ³ /10m 以上 4.2 m ³ /10m 以下	4 m/日
				4.2 m ³ /10m を超え 7.4 m ³ /10m 以下	3 m/日
		7.4 m ³ /10m を超え 9.0 m ³ /10m 以下		2 m/日	
		バックホウ(クレーン機能付)打設	有り	3.6 m ³ /10m 以上 5.0 m ³ /10m 以下	3 m/日
				5.0 m ³ /10m を超え 8.1 m ³ /10m 以下	2 m/日
	無し		3.0 m ³ /10m 以上 3.3 m ³ /10m 以下	4 m/日	
	人力打設	無し	3.3 m ³ /10m を超え 6.0 m ³ /10m 以下	3 m/日	
			6.0 m ³ /10m を超え 9.0 m ³ /10m 以下	2 m/日	
			有り	3.6 m ³ /10m 以上 4.4 m ³ /10m 以下	3 m/日
		有り	4.4 m ³ /10m を超え 7.7 m ³ /10m 以下	2 m/日	
			(削る。)	(削る。)	
			(削る。)	(削る。)	
(注) 1. 上表の作業日当たり標準作業量には、コンクリート打設、型枠設置・撤去、目地材設置、基礎材設置の作業を含む。 2・3 (略)					
(参考) 各作業単独の場合の作業量					
		作 業 名	作業日当たり標準作業量		
		基礎材設置	155 m ² /日		
		目地板設置	9 m ² /日		
		(削る。)	(削る。)		
		型枠設置・撤去	15 m ² /日		
コンクリート打設	バックホウ(クレーン機能付)打設	8 m ³ /日			
	人力打設	5 m ³ /日			

工種名	設 定 内 容		
コンクリート削孔工)	① コンクリート削孔(電動ハンマドリル)		
	適用削孔径(mm)	適用削孔深(mm)	作業日当たり標準作業量
	10以上30未満	30以上200未満	83 孔/日
		200以上400以下	63 孔/日

工種名	設 定 内 容				
排水構造物工 (現場打ち水路(本体))	① 現場打ち水路(本体)				
	コンクリート打設工法	鉄筋の有無	10m当たりコンクリート使用量		作業日当たり標準作業量
			無し	3.0 m ³ /10m 以上 4.2 m ³ /10m 以下	4 m/日
				4.2 m ³ /10m を超え 7.4 m ³ /10m 以下	3 m/日
		7.4 m ³ /10m を超え 9.0 m ³ /10m 以下		2 m/日	
		バックホウ(クレーン機能付)打設	有り	3.6 m ³ /10m 以上 5.0 m ³ /10m 以下	3 m/日
				5.0 m ³ /10m を超え 8.1 m ³ /10m 以下	2 m/日
	無し		3.0 m ³ /10m 以上 3.3 m ³ /10m 以下	4 m/日	
	人力打設	無し	3.3 m ³ /10m を超え 6.0 m ³ /10m 以下	3 m/日	
			6.0 m ³ /10m を超え 9.0 m ³ /10m 以下	2 m/日	
			有り	3.6 m ³ /10m 以上 4.4 m ³ /10m 以下	3 m/日
		有り	4.4 m ³ /10m を超え 7.7 m ³ /10m 以下	2 m/日	
			7.7 m ³ /10m を超え 8.1 m ³ /10m 以下	1 m/日	
			(削る。)	(削る。)	
(注) 1. 上表の作業日当たり標準作業量には、コンクリート打設、型枠設置・撤去、 <u>鉄筋加工・組立</u> 、目地材設置、基礎材設置の作業を含む。 2・3 (略)					
(参考) 各作業単独の場合の作業量					
		作 業 名	作業日当たり標準作業量		
		基礎材設置	155 m ² /日		
		目地板設置	14 m ² /日		
		鉄筋加工・組立	3.5 t/日		
		型枠設置・撤去	15 m ² /日		
コンクリート打設	バックホウ(クレーン機能付)打設	8 m ³ /日			
	人力打設	5 m ³ /日			

工種名	設 定 内 容		
コンクリート削孔工)	① コンクリート削孔(電動ハンマドリル 40mm)		
	適用削孔径(mm)	適用削孔深(mm)	作業日当たり標準作業量
	10以上30未満	30以上200未満	83 孔/日
		200以上400以下	63 孔/日

工種名	設 定 内 容		
コンクリート工	② モルタル練		
	混合比	作業日当たり標準作業量	
	1 : 3	1.4 m ³ /日	
(注) <u>1. 作業日当たり標準作業量は、普通作業員1名の場合。</u> <u>2. モルタル練の混合比は1 : 3 (セメント : 砂) とする。</u>			

工種名	設 定 内 容		
コンクリート工	② モルタル練		
	混合比	作業日当たり標準作業量	
	1 : 3	1.4 m ³ /日	
(注) 作業日当たり標準作業量は、普通作業員1名の場合。 (新設)			

工種名	設 定 内 容			
捨石工	① 捨石工			
	作業名	最大作業半径及び設置高さ	作業日当たり標準作業量	(削る。)
	捨石投入	最大作業半径7m以下かつ設置高さ-5m以上	72 m ³ /日	(削る。)
		最大作業半径7mを超え12m以下かつ設置高さ-7m以上	53 m ³ /日	(削る。)
		最大作業半径12mを超え15m以下かつ設置高さ-7m以上	42 m ³ /日	
		最大作業半径7mを超え15m以下かつ設置高さ-7m未満	64 m ³ /日	
		最大作業半径15mを超え24m以下	64 m ³ /日	
		最大作業半径7m以下かつ設置高さ-5m以上	56 m ³ /日	
	表面均し	最大作業半径7mを超え12m以下かつ設置高さ-7m以上	50 m ³ /日	
		最大作業半径12mを超え15m以下かつ設置高さ-7m以上	45 m ³ /日	
		最大作業半径7mを超え15m以下かつ設置高さ-7m未満	56 m ³ /日	

工種名	設 定 内 容			
捨石工	① 捨石工			
	作業名	(新設)	作業日当たり標準作業量	摘 要
	捨石投入	(新設)	76 m ³ /日	最大作業半径9m以下
		(新設)	67 m ³ /日	最大作業半径9mを超え24m以下
		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
	表面均し	(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
		(新設)	(新設)	
		(新設)	55 m ² /日	

工種名	設 定 内 容			
笠コンクリートブロック据付工	① 笠コンクリートブロック			
	(削る。)	中詰コンクリート100m 当たり 設計量	作業日当たり 標準作業量	
			中詰コンクリート 底板型枠無し	中詰コンクリート 底板型枠有り
	(削る。)	16 m ³ 以上 19 m ³ 未満	19 m/日	12 m/日
		19 m ³ 以上 22 m ³ 未満	19 m/日	12 m/日
		22 m ³ 以上 25 m ³ 未満	18 m/日	12 m/日
		25 m ³ 以上 28 m ³ 未満	18 m/日	12 m/日
		28 m ³ 以上 31 m ³ 未満	18 m/日	12 m/日
		31 m ³ 以上 34 m ³ 未満	17 m/日	11 m/日
		34 m ³ 以上 37 m ³ 未満	17 m/日	11 m/日
		37 m ³ 以上 41 m ³ 未満	17 m/日	11 m/日
		41 m ³ 以上 45 m ³ 未満	16 m/日	11 m/日
		45 m ³ 以上 49 m ³ 未満	16 m/日	11 m/日
		49 m ³ 以上 53 m ³ 未満	15 m/日	11 m/日
		53 m ³ 以上 57 m ³ 未満	15 m/日	10 m/日
		57 m ³ 以上 62 m ³ 未満	15 m/日	10 m/日
		62 m ³ 以上 67 m ³ 未満	14 m/日	10 m/日
	67 m ³ 以上 72 m ³ 未満	14 m/日	9.8 m/日	
	72 m ³ 以上 77 m ³ 未満	14 m/日	9.6 m/日	
	77 m ³ 以上 82 m ³ 未満	13 m/日	9.5 m/日	
	82 m ³ 以上 85 m ³ 未満	13 m/日	9.3 m/日	
	(削る。)	(削る。)	(削る。)	
		(削る。)	(削る。)	
		(削る。)	(削る。)	
		(削る。)	(削る。)	
		(削る。)	(削る。)	
		(削る。)	(削る。)	
(削る。)		(削る。)		
(削る。)		(削る。)		
(参考) 各作業単独の場合の作業量				
作 業 名		作業日当たり標準作業量		
高さ調整金具取付		80 m/日		
笠コンクリートブロック据付		44 m/日		
ブロック連結		102 m/日		
中詰コンクリート工		26 m ³ /日		
型枠設置		54 m/日		
型枠撤去		86 m/日		

工種名	設 定 内 容			
笠コンクリートブロック据付工	① 笠コンクリートブロック			
	中詰コンクリート型枠 の有無	中詰コンクリート100m 当たり 設計量	作業日当たり 標準作業量	
			(新設)	(新設)
	無し	11 m ³ 以上 16 m ³ 未満	25 m/日	(新設)
		16 m ³ 以上 23 m ³ 未満	24 m/日	(新設)
		23 m ³ 以上 31 m ³ 未満	23 m/日	(新設)
		31 m ³ 以上 39 m ³ 未満	21 m/日	(新設)
		39 m ³ 以上 47 m ³ 未満	20 m/日	(新設)
		47 m ³ 以上 56 m ³ 未満	19 m/日	(新設)
		56 m ³ 以上 65 m ³ 未満	18 m/日	(新設)
		65 m ³ 以上 75 m ³ 未満	17 m/日	(新設)
		75 m ³ 以上 85 m ³ 未満	16 m/日	(新設)
		85 m ³ 以上 96 m ³ 未満	15 m/日	(新設)
		(新設)	(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)	(新設)
	(新設)	(新設)	(新設)	
	(新設)	(新設)	(新設)	
	(新設)	(新設)	(新設)	
	有り	11 m ³ 以上 16 m ³ 未満	16 m/日	
		16 m ³ 以上 23 m ³ 未満	15 m/日	
		23 m ³ 以上 31 m ³ 未満	15 m/日	
		31 m ³ 以上 39 m ³ 未満	14 m/日	
		39 m ³ 以上 47 m ³ 未満	14 m/日	
		47 m ³ 以上 56 m ³ 未満	13 m/日	
		56 m ³ 以上 65 m ³ 未満	13 m/日	
65 m ³ 以上 75 m ³ 未満		12 m/日		
75 m ³ 以上 85 m ³ 未満		12 m/日		
85 m ³ 以上 96 m ³ 未満		11 m/日		
(参考) 各作業単独の場合の作業量				
作 業 名		作業日当たり標準作業量		
高さ調整金具取付		107 m/日		
笠コンクリートブロック据付		56 m/日		
ブロック連結		122 m/日		
中詰コンクリート工		30 m ³ /日		
型枠設置		67 m/日		
型枠撤去		111 m/日		

工種名	設 定 内 容	
踏掛版設置工	① 踏掛版設置	
	鉄筋量	作業日当たり標準作業量
	0.08t/m ³ 以上0.10t/m ³ 未満	5.1m ³ /日
	0.10t/m ³ 以上0.16t/m ³ 未満	4.4m ³ /日
	0.16t/m ³ 以上0.24t/m ³ 未満	3.6m ³ /日
	0.24t/m ³ 以上0.30t/m ³ 未満	2.2m ³ /日
	0.30t/m ³ 以上0.36t/m ³ 未満	1.4m ³ /日
(注) <u>1. 上表の作業日当たり標準作業量には、<u>地板設置から鉄筋加工・組立、型枠設置撤去、コンクリート打設、コンクリート養生までの作業を含む。</u></u> <u>2. 上表の作業日当たり標準作業量は、ゴム支承、縦目地、横目地の有無にかかわらず適用できる。</u>		

工種名	設 定 内 容	
踏掛版設置工	① 踏掛版設置	
	鉄筋量	作業日当たり標準作業量
	0.08t/m ³ 以上0.10t/m ³ 未満	5.1m ³ /日
	0.10t/m ³ 以上0.16t/m ³ 未満	4.4m ³ /日
	0.16t/m ³ 以上0.24t/m ³ 未満	3.6m ³ /日
	0.24t/m ³ 以上0.30t/m ³ 未満	2.2m ³ /日
	0.30t/m ³ 以上0.36t/m ³ 未満	1.4m ³ /日
(注) 上表の作業日当たり標準作業量には、 <u>コンクリート、型枠、鉄筋、目地材の作業を含む。</u> (新設)		

工種名	設 定 内 容	
トンネル漏水対策工	① 面導水	
	作業日当たり標準作業量	<u>31</u> m ² /日
	② 線導水 (溝切り工)	
	作業日当たり標準作業量	<u>8.6</u> m/日
	③ 線導水 (導水樋工)	
	導水幅	作業日当たり標準作業量
	<u>300mm 以下</u>	<u>14</u> m/日
<u>300mm 超え 500mm 以下</u>	<u>13</u> m/日	
<u>500mm 超え 700mm 以下</u>	<u>12</u> m/日	
<u>700mm 超え 1,000mm 以下</u>	<u>11</u> m/日	

工種名	設 定 内 容	
トンネル漏水対策工	① 面導水	
	作業日当たり標準作業量	<u>34</u> m ² /日
	② 線導水	
	作業日当たり標準作業量	<u>10</u> m/日
(新設)		

③ 1日未満で完了する作業の積算

2. 適用範囲

1日未満で完了する作業の積算は、表に記載の施工パッケージを使用して積算する工事に限って適用するものとする。

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要	
土工	床掘工	床掘り	m ³ 32	・床掘りは、条件区分で、施工方法が「上記以外（小規模）」の場合に限って適用する。	
		舗装版破碎積込み（小規模土工）	m ² 23		
	埋戻工	埋戻し	m ³ 40	・埋戻しは、条件区分で、施工方法が「上記以外（小規模）」の場合に限って適用する。 ・埋戻し、タンパ締固めに係る作業を一連の作業として判定する。	
		タンパ締固め	m ³ 33		
共通工	法面整形工	法面整形	m ² 11章②による	・基礎砕石、裏込砕石に係る作業を一連の作業として判定する。 ・ヒューム管（B型管）、ボックスカルバート、暗渠排水管、フィルター材、管（函）渠型側溝、プレキャスト集水柵、鉄筋コンクリート台付管、プレキャストL型側溝（製品長0.6m/個）、プレキャストマンホール、コルゲートパイプ、コルゲートフリュームに係る作業を一連の作業として判定する。	
	基礎・裏込砕石工	基礎砕石	m ² 155		
		裏込砕石	m ³ 38		
	排水構造物工	ヒューム管（B型管）	m		11章②による
		ボックスカルバート	m		11章②による
		暗渠排水管	m		11章②による
		フィルター材	m ³ 31		
		管（函）渠型側溝（製品長2m/個）	m		11章②による
		プレキャスト集水柵	基		11章②による
		プレキャスト集水柵（材料費）	基		-
鉄筋コンクリート台付管		m	11章②による		

③ 1日未満で完了する作業の積算

2. 適用範囲

1日未満で完了する作業の積算は、表に記載の施工パッケージを使用して積算する工事に限って適用するものとする。

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要	
土工	床掘工	床掘り	m ³ 32	・床掘りは、条件区分で、施工方法が「上記以外（小規模）」の場合に限って適用する。	
		舗装版破碎積込み（小規模土工）	m ² 23		
	埋戻工	埋戻し	m ³ 40	・埋戻しは、条件区分で、施工方法が「上記以外（小規模）」の場合に限って適用する。 ・埋戻し、タンパ締固めに係る作業を一連の作業として判定する。	
		タンパ締固め	m ³ 36		
共通工	法面整形工	法面整形	m ² 各条件による	・基礎砕石、裏込砕石に係る作業を一連の作業として判定する。 ・ヒューム管（B型管）、ボックスカルバート、暗渠排水管、フィルター材、管（函）渠型側溝、プレキャスト集水柵、鉄筋コンクリート台付管、プレキャストL型側溝（製品長0.6m/個）、プレキャストマンホール、PC管、コルゲートパイプ、コルゲートフリュームに係る作業を一連の作業として判定する。	
	基礎・裏込砕石工	基礎砕石	m ² 155		
		裏込砕石	m ³ 38		
	排水構造物工	ヒューム管（B型管）	m		各条件による
		ボックスカルバート	m		各条件による
		暗渠排水管	m		各条件による
		フィルター材	m ³ 36		
		管（函）渠型側溝（製品長2m/個）	m		各条件による
		プレキャスト集水柵	基		各条件による
		プレキャスト集水柵（材料費）	基		-
鉄筋コンクリート台付管		m	各条件による		

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要	
共通工	排水構造物工	プレキャストL型側溝 (製品長0.6m/個)	m	L型側溝単体：33 L型側溝＋基礎砕石：29	
		プレキャストマンホール	基	2,000kg/基以下：4 2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下：3	
		(削る。)	(削る。)	(削る。)	
		コルゲートパイプ	m	11章②による	
		コルゲートフリューム	m	11章②による	
構造物取壊し工	(削る。)	(削る。)	(削る。)	・コンクリートはつり、積込み (コンクリート殻)に係る作業を一連の作業として判定する。	
	コンクリートはつり	m ²	3cm以下：21 3cmを超え 6cm以下：13		
	積込み (コンクリート殻)	m ³	260		
殻運搬	殻運搬	m ³	11章②による		
コンクリート工	コンクリート	m ³	11章②による	・コンクリート、モルタル練に係る作業を一連の作業として判定する。	
	モルタル練	m ³	11章②による		
型枠工	型枠	m ²	11章②による	・型枠、化粧型枠に係る作業を一連の作業として判定する。	
	化粧型枠	m ²	-		
	化粧型枠 (材料費)	m ²	-		
	撤去しない埋設型枠 (材料費)	m ²	-		

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要	
共通工	排水構造物工	プレキャストL型側溝 (製品長0.6m/個)	m	L型側溝単体：33 L型側溝＋基礎砕石：29	
		プレキャストマンホール	基	2,000kg/基以下：4 2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下：3	
		PC管	m	各条件による	
		コルゲートパイプ	m	各条件による	
		コルゲートフリューム	m	各条件による	
		構造物取壊し工	石積取壊し (人力)	m ²	
コンクリートはつり	m ²		3cm以下：21 3cmを超え 6cm以下：13		
積込み (コンクリート殻)	m ³		260		
殻運搬	殻運搬	m ³	各条件による		
コンクリート工	コンクリート	m ³	各条件による	・コンクリート、モルタル練に係る作業を一連の作業として判定する。	
	モルタル練	m ³	各条件による		
型枠工	型枠	m ²	各条件による	・型枠、化粧型枠に係る作業を一連の作業として判定する。	
	化粧型枠	m ²	-		
	化粧型枠 (材料費)	m ²	-		
	撤去しない埋設型枠 (材料費)	m ²	-		

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要	
河川海岸維持	巨石積 (張) 工	巨石張 (練)	m ²	25	・巨石張 (練)、巨石張 (空)、巨石積 (練)に係る作業を一連の作業として判定する。
		巨石張 (空)	m ²	27	
		巨石積 (練)	m ²	30	
		巨石 (材料費)	m ²	-	
		巨石採取	個	38	
木杭打工	木杭打	本	58		
護岸基礎ブロック工	プレキャスト基礎	m	11章②による	・プレキャスト基礎、中詰コンクリート打設に係る作業を一連の作業として判定する。	
	プレキャスト基礎 (材料費)	m	-		
	(削る。)	(削る。)	(削る。)		
中詰コンクリート打設	m ³	9			
かごマット工 (スロープ型)	かごマット設置 (スロープ型)	m ²	11章②による		
(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)	
	(削る。)	(削る。)	(削る。)		
	(削る。)	(削る。)	(削る。)		
袋詰玉石工	袋詰玉石	袋	11章②による		
笠コンクリートブロック据付工	笠コンクリートブロック	m	11章②による		
	笠コンクリートブロック (材料費)	m	-		

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要	
河川海岸維持	巨石積 (張) 工	巨石張 (練)	m ²	25	・巨石張 (練)、巨石張 (空)、巨石積 (練)に係る作業を一連の作業として判定する。
		巨石張 (空)	m ²	27	
		巨石積 (練)	m ²	30	
		巨石 (材料費)	m ²	-	
		巨石採取	個	38	
		木杭打工	木杭打	本	
護岸基礎ブロック工	プレキャスト基礎	m	各条件による	・プレキャスト基礎、中詰コンクリート打設に係る作業を一連の作業として判定する。	
	プレキャスト基礎 (材料費)	m	-		
	中詰コンクリート (材料費)	m	-		
中詰コンクリート打設	m ³	17			
かごマット工 (スロープ型)	かごマット設置 (スロープ型)	m ²	各条件による		
野芝種子吹付工	野芝種子吹付	m ²	1,429	・野芝種子吹付、被覆シート張、養生 (散水養生)に係る作業を一連の作業として判定する。	
	被覆シート張	m ²	1,429		
	養生 (散水養生)	m ²	1,667		
袋詰玉石工	袋詰玉石	袋	各条件による		
笠コンクリートブロック据付工	笠コンクリートブロック	m	各条件による		
	笠コンクリートブロック (材料費)	m	-		

工種		施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要
道路舗装	路盤工	不陸整正	m ²	1,400	・不陸整正、下層路盤（車道・路肩部）、上層路盤（車道・路肩部）（条件区分で、材料が「粒度調整砕石」に限る。）に係る作業を一連の作業として判定する。 ※上層路盤（車道・路肩部）（条件区分で、材料が「瀝青安定処理」に限る。）については、アスファルト舗装工の適用による。
		下層路盤（車道・路肩部）	m ²	830	
		上層路盤（車道・路肩部）	m ²	11章②による	
		下層路盤（歩道部）	m ²	250	
		上層路盤（歩道部）	m ²	250	
		下層路盤（歩道部）	m ²	250	
	アスファルト舗装工	基層（車道・路肩部）	m ²	11章②による	・上層路盤（車道・路肩部）（条件区分で、材料が「瀝青安定処理」に限る。）、基層（車道・路肩部）、中間層（車道・路肩部）、表層（車道・路肩部）に係る作業を一連の作業として判定する。
		中間層（車道・路肩部）	m ²	11章②による	
		表層（車道・路肩部）	m ²	11章②による	
		基層（歩道部）	m ²	11章②による	
中間層（歩道部）		m ²	11章②による		
表層（歩道部）		m ²	11章②による		
道路付属施設	立入り防止柵工	基礎ブロック、鋼管基礎	基	11章②による	・基礎ブロック、鋼管基礎、金網・支柱（立入り防止柵）、支柱（立入り防止柵）、門扉に係る作業を一連の作業として判定する。
		金網・支柱（立入り防止柵）	m	11章②による	
		金網・支柱（立入り防止柵）（材料費）	m	-	
		支柱（立入り防止柵）	本	11章②による	
		支柱（立入り防止柵）（材料費）	本	-	
		門扉	基	11章②による	
		門扉（材料費）	基	-	
	道路付属物設置工	距離標	本	11章②による	
道路維持修繕	路面切削工	路面切削	m ²	11章②による	・クラック補修、クラック防止シート張に係る作業を一連の作業として判定する。
		殻運搬（路面切削）	m ³	11章②による	
	舗装版破碎工	舗装版破碎	m ²	11章②による	
	舗装版切断工	舗装版切断	m	11章②による	
	舗装版クラック補修工	クラック補修	m	620	
		注入材（材料費）	m	-	
		クラック防止シート張	m	930	
		クラック防止シート（材料費）	m	-	

工種		施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要
道路舗装	路盤工	不陸整正	m ²	1,580	・不陸整正、下層路盤（車道・路肩部）、上層路盤（車道・路肩部）（条件区分で、材料が「粒度調整砕石」に限る。）に係る作業を一連の作業として判定する。 ※上層路盤（車道・路肩部）（条件区分で、材料が「瀝青安定処理」に限る。）については、アスファルト舗装工の適用による。
		下層路盤（車道・路肩部）	m ²	1,110	
		上層路盤（車道・路肩部）	m ²	瀝青安定処理 : 2,300 粒度調整砕石 : 1,110	
		下層路盤（歩道部）	m ²	268	
		上層路盤（歩道部）	m ²	268	
		下層路盤（歩道部）	m ²	268	
	アスファルト舗装工	基層（車道・路肩部）	m ²	各条件による	・上層路盤（車道・路肩部）（条件区分で、材料が「瀝青安定処理」に限る。）、基層（車道・路肩部）、中間層（車道・路肩部）、表層（車道・路肩部）に係る作業を一連の作業として判定する。
		中間層（車道・路肩部）	m ²	各条件による	
		表層（車道・路肩部）	m ²	各条件による	
		基層（歩道部）	m ²	各条件による	
中間層（歩道部）		m ²	各条件による		
表層（歩道部）		m ²	各条件による		
道路付属施設	立入り防止柵工	基礎ブロック、鋼管基礎	基	各条件による	（新設）
		金網・支柱（立入り防止柵）	m	各条件による	（新設）
		金網・支柱（立入り防止柵）（材料費）	m	-	（新設）
		支柱（立入り防止柵）	本	各条件による	（新設）
		支柱（立入り防止柵）（材料費）	本	-	（新設）
		門扉	基	各条件による	（新設）
		門扉（材料費）	基	-	（新設）
	道路付属物設置工	距離標	本	各条件による	
道路維持修繕	路面切削工	路面切削	m ²	各条件による	・クラック補修、クラック防止シート張に係る作業を一連の作業として判定する。
		殻運搬（路面切削）	m ³	各条件による	
	舗装版破碎工	舗装版破碎	m ²	各条件による	
	舗装版切断工	舗装版切断	m	各条件による	
	舗装版クラック補修工	クラック補修	m	620	
		注入材（材料費）	m	-	
		クラック防止シート張	m	930	
		クラック防止シート（材料費）	m	-	

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要
道路維持修繕	橋梁地覆補修工	取壊し	m ³ 1.4	
		鉄筋	t 0.36	
		コンクリート	m ³ 0.76	
	橋梁補修工(現場溶接鋼桁補強工)	現場溶接鋼桁補強	m 14	
落橋防止装置工	落橋防止装置工	コンクリート削孔(コアボーリングマシン)	孔 <u>11章②</u> による	・コンクリート削孔(コアボーリングマシン)又は(ハンマドリル)もしくは(さく岩機[ハンドドリル])、アンカー、充填補修に係る作業を一連の作業として判定する。
		コンクリート削孔(ハンマドリル)	孔 84	
		コンクリート削孔(さく岩機[ハンドドリル])	孔 200 超え 500 以下: 48 500 超え 800 以下: 38	
		アンカー	本 <u>11章②</u> による	
		アンカー材(材料費)	本 -	
		注入材(材料費)	本 -	
		充填補修	孔 <u>92</u>	
		補修材(材料費)	孔 -	
		現場孔明(鋼構造物)	本 10 本以上 /箇所:80 作業性の悪い 箇所等:40	

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要
道路維持修繕	橋梁地覆補修工	取壊し	m ³ 1.4	
		鉄筋	t 0.36	
		コンクリート	m ³ 0.76	
	橋梁補修工(現場溶接鋼桁補強工)	現場溶接鋼桁補強	m 14	
落橋防止装置工	落橋防止装置工	コンクリート削孔(コアボーリングマシン)	孔 <u>各条件</u> による	・コンクリート削孔(コアボーリングマシン)又は(ハンマドリル)もしくは(さく岩機[ハンドドリル])、アンカー、充填補修に係る作業を一連の作業として判定する。
		コンクリート削孔(ハンマドリル)	孔 84	
		コンクリート削孔(さく岩機[ハンドドリル])	孔 200 超え 500 以下: 48 500 超え 800 以下: 38	
		アンカー	本 <u>各条件</u> による	
		アンカー材(材料費)	本 -	
		注入材(材料費)	本 -	
		充填補修	孔 <u>59</u>	
		補修材(材料費)	孔 -	
		現場孔明(鋼構造物)	本 10 本以上 /箇所:80 作業性の悪い 箇所等:40	

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要
道路維持修繕	トンネル漏水対策工	面導水	m ² 34	・面導水、線導水に係る作業を一連の作業として判定する。
		面導水(材料費)	m ² -	
		線導水	m 10	
		線導水(材料費)	m -	
沓座拡幅工	沓座拡幅工	チップング(厚2cm以下)	m ² <u>5.3</u>	・チップング(厚2cm以下)、アンカー筋挿入、及び落橋防止装置工のうちコンクリート削孔(コアボーリングマシン)、コンクリート削孔(ハンマドリル)、コンクリート削孔(さく岩機[ハンドドリル])、 <u>充填補修</u> 、 <u>アンカー</u> に係る作業を一連の作業として判定する。
		アンカー筋挿入	本 <u>91</u>	
		アンカー筋(材料費)	本 -	
		注入材(材料費)	本 -	
		鉄筋(沓座拡幅工)	t <u>0.7</u>	
		型枠(沓座拡幅工)	m ² <u>8.8</u>	
		コンクリート(沓座拡幅工)	m ³ <u>6.7</u>	
(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)	
(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)	(削る。)
		(削る。)	(削る。)	(削る。)

工種	施工パッケージ	単位	作業日当たり標準作業量	摘要		
道路維持修繕	トンネル漏水対策工	面導水	m ² 34	・面導水、線導水に係る作業を一連の作業として判定する。		
		面導水(材料費)	m ² -			
		線導水	m 10			
		線導水(材料費)	m -			
沓座拡幅工	沓座拡幅工	チップング(厚1~2cm)	m ² <u>13</u>	・チップング(厚1~2cm)、アンカーボルト挿入、及び落橋防止装置工のうちコンクリート削孔(コアボーリングマシン)、コンクリート削孔(ハンマドリル)、コンクリート削孔(さく岩機[ハンドドリル])に係る作業を一連の作業として判定する。		
		アンカーボルト挿入	本 <u>333</u>			
		アンカーボルト(材料費)	本 -			
		注入材(材料費)	本 -			
		(新設)	(新設)		(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)		(新設)	(新設)
		(新設)	(新設)		(新設)	(新設)
路肩整正(人力による土はね)	路肩整正(人力による土はね)	m ² 37				
防護柵復旧工	ガードレール復旧	m	コンクリート、土中 建込用支柱及びレール: 3.6 レールのみ: 5.0	・ガードレール復旧、ガードパイプ復旧に係る作業を一連の作業として判定する。		
	ガードパイプ復旧	m	コンクリート、土中 建込用支柱及びパイプ: 4.9 パイプのみ: 6.8			

附 則
この通知は、令和8年4月1日から施行する。